

2014 年の
中国企業の対外直接投資動向

2016 年 1 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】
本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。
.....

禁無断転載

はじめに

中国企業の対外直接投資に向けた動きが年々活発化しています。2014年の対外直接投資額は前年比14.2%増の1,231億ドルと過去最高を更新し、米国と香港に次ぐ世界3位の規模となりました。

地域別ではアジアや欧州向けが牽引役となり、業種別では、リース・ビジネスサービス、卸・小売りなどの寄与が目立ちました。

本報告書では、中国の対外直接投資について、中国各地域の状況、および投資の受け入れ先である各国・地域の状況について多面的に検証し、世界で広がる中国企業の対外展開の現状について紹介します。また、中国経済の減速による各国・地域への影響も合わせてレポートします。

本報告書が日本企業をはじめとする方々のご参考になれば幸いです。

2016年1月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

<目次>

1. 中国（香港、台湾含む）

過去最高を更新し3年連続で世界3位に（中国1）	3
「地方合計」が「中央合計」を初めて上回る（中国2）	5
上海市は約9割増で華東地域最大の押し上げ要因に（華東地域）	9
技術や市場の獲得に向け大型M&Aが活発（遼寧省）	13
前年比83.4%の大幅増、4年連続で全国1位に（広東省）	16
アフリカとオセアニア向け投資が急増（山東省）	18
投資先地域や業種の多様化進む（中部地域）	20
四川省と重慶市が倍増（西部地域）	22
香港向け投資が引き続き過半を占める（香港1）	24
香港を経由した第三国向け投資も積極支援（香港2）	26
大型案件がなく3年ぶりのマイナスに（台湾）	27

2. アジア・大洋州（日本、中国を除く）

製造業、サービス業ともに大幅な伸びを記録（韓国）	31
自動車やタイヤなどで大型案件、インフラ分野でも存在感（タイ）	34
経済特区の内外とも1位、全体の過半を占める（カンボジア）	36
中国からの投資はタイに次いで2位（ラオス）	39
製造業、非製造業ともに投資業種が広がる（インドネシア）	42
製造業向け中心に存在感高まる（マレーシア）	45
大型案件が減り、国・地域別で4位に（ミャンマー）	48
シンガポールを拠点に国際展開へ（シンガポール）	50
TPP締結を見越した縫製関連分野が金額上位を独占（ベトナム）	53
資源部門から観光や農業などに多様化（オーストラリア1）	56
豪中FTAでさらなる経済関係の深化を模索（オーストラリア2）	58
急速に進展し始めた印中経済関係（インド1）	60
人民元切り下げで対中貿易赤字が拡大の恐れ（インド2）	62
インド西部2州、中国からの投資を積極誘致（インド3）	63
中国企業からの投資が加速し始めたタミル・ナドゥ州（インド4）	65
カルナタカ州への投資は拡大の見込み（インド5）	67
経済関係の進展とともに距離を縮める対中外交（バングラデシュ1）	69
最大の貿易相手国、国益に即して政策判断（バングラデシュ2）	71
中パ回廊構想が経済関係の軸に（パキスタン1）	74
電気機器など投資先の多様化進む（パキスタン2）	77
蜜月からバランス外交に軌道修正（スリランカ）	80

3. 北米	
警戒感あるも M&A 軸に対米投資は堅調（米国）	83
エネルギー分野以外での投資が増加（カナダ）	87
4. 中南米	
自動車やバッテリーが牽引、前年比 7.6 倍で過去最高に（ブラジル）	90
5. 欧州・ロシア	
案件は前年度比 27.3%増、国別で 4 位に上昇（英国）	94
現地子会社を通じてドイツ企業を買収（ドイツ）	96
大型買収が増加、株式取得額では過去最高に（フランス）	98
化学関連が伸びインドに次ぐ規模に（ハンガリー）	101
投資協力基金がポーランドで初の案件を実施（ポーランド）	103
輸送インフラ・資源・自動車分野で活発化（ロシア）	105
6. 中東・アフリカ	
日本や韓国を上回る勢い、分野も多様化（トルコ 1）	107
トルコ企業はアフリカや中央アジアでの連携を模索（トルコ 2）	109
2015 年 1～7 月の対中輸出は減少、需要縮小の影響か（イスラエル 2）	113
インフラ投資一辺倒から多様化（アルジェリア）	115
小規模ながら、多様化で増加の兆し（モロッコ）	118
不安定な治安・政治情勢下で重要性増す中国企業（イラク 1）	120
拡大が見込まれる、中国企業の投資と輸出（イラク 2）	121
外交・貿易面で存在感高まる対中関係（エジプト）	124
南アは鉱業、製鉄、不動産が中心（サブサハラアフリカ、南アフリカ共和国 1）	126
中国経済の減速が、南アの鉱業界に打撃（サブサハラアフリカ、南アフリカ共和国 2）	128
情報通信市場の拡大見越し参入相次ぐ（アラブ首長国連邦）	130
貿易は順調だが、直接投資は限定的（クウェート）	132
7. 日本	
対日投資、中国の順位は 10 位から 7 位に上昇（日本）	134

過去最高を更新し 3 年連続で世界 3 位に（中国 1）

2015 年 11 月 18 日 北京事務所（宗金建志）

2014 年の中国の対外直接投資（フロー、ネット）は、前年比 14.2%増の 1,231 億ドルと過去最高を更新した。米国、香港に次いで世界 3 位の規模だ。地域別ではアジアや欧州向けが牽引役となった。

<統計開始以降、一貫して増加>

中国の商務部、国家統計局、国家外貨管理局は 9 月 17 日、合同で「2014 年度中国対外直接投資統計公報」を発表した。2014 年の中国の対外直接投資（フロー、ネット）は、世界経済が力強さを欠き、世界の対内直接投資額が減少する中、前年比 14.2%増の 1,231 億ドルと過去最高を更新し、3 年連続で世界 3 位となった（日本は 4 位で 1,136 億ドル）。国务院新聞弁公室の 9 月 17 日の記者会見において、商務部の張向農・国際貿易交渉副代表は 2014 年の対外投資の特徴として、以下の 8 点を挙げた。

(1) 対外直接投資統計公報のデータが発表されるようになった 2000 年以来、対外投資額は 12 年連続で増加し、2014 年の対外直接投資（フロー）は 2002 年の 45.6 倍に達し、2002～2014 年の年平均増加率は 37.5%を上回っている。2014 年の対外直接投資は対内直接投資をわずかに 53 億 8,000 万ドル下回るにとどまり、対内と対外の投資が初めて接近した。

(2) 2014 年末における中国の対外直接投資ストックは 8,826 億 4,000 万ドルで、前年末より 2,221 億 6,000 万ドル増加した。世界の対外直接投資ストックに占める構成比は 2002 年の 0.4%から 3.4%へと上昇し、世界での順位は前年から 3 つ上がって 8 位となり、初めてトップ 10 入りした。

(3) 2014 年末時点で、中国の 1 万 8,500 の投資主体が、外国で約 3 万社の企業を設立、投資先は世界の 186 カ国・地域に及んだ。2014 年末時点の対外直接投資ストックがトップ 20 の国・地域への投資が全体の 90%近くを占めた。「一帯一路」構想沿線の国家への直接投資フローは 136 億 6,000 万ドルで、全体の 11.1%を占めた。

(4) 2014 年の中国の対外直接投資は 18 の産業に及び、投資フローの構成比は第一次産業が 1.3%、第二次産業が 25.3%、第三次産業が 73.4%だった。また、2014 年末の投資ストックはそれぞれ 1%、24%、75%となった。投資ストックが 1,000 億ドルを超えた産業はリース・ビジネスサービス、金融、鉱業、卸・小売業の 4 つあり、その投資ストック合計は 6,867 億 5,000 万ドルに達し、全体の 77.8%を占めた。

(5) 2014 年の中国企業による M&A は件数で 595 件、金額で 569 億ドルとなり、うち直接投資は 324 億 8,000 万ドルで全体の 57.1%を占めた。M&A の分野は製造業、農・林・牧畜・漁業などが目立った。鉱業は依然首位であるものの、主要な商品市場の低迷などの影響を受けて、前年の 342 億 3,000 万ドルから 47.7%減の 179 億 1,000 万ドルへ大幅に減少した。

(6)2014年の対外直接投資(フロー)のうち、株式と収益再投資が合計1,001億3,000万ドルとなり、全体の81.3%を占めた。国外の融資コストが国内より安いことから、企業は国外で融資を受けて再投資を行うケースが増加している。このため、国内の投資主体から国外子会社に提供するローンは減少しており、債務投資は前年より40.7%減少している。

(7)2014年における地方企業の非金融類対外直接投資(フロー)は50.3%増の547億2,600万ドルで、全体の51.0%を占め、初めて中央企業・機関の対外直接投資規模を上回った。

(8)2014年の中国の国外企業(境外企業)が投資先で納めた租税は191億5,000万ドルとなった。2014年末時点の国外企業は外国人を83万3,000人雇用したほか、先進国の従業員を13万5,000人雇用した(前年末よりも3万3,000人増加している)。

<アジアの寄与度が8.7ポイントと目立つ>

投資(フロー)を主要地域別にみると、表のとおりとなる。構成比が最大のアジアへの投資は2012年(前年比42.4%増)、2013年(16.7%増)より伸びが鈍化したが、引き続き2桁増(12.4%)を維持した。ただし、構成比は69.0%と前年に比べ1.1ポイント縮小した。

欧州向けは82.2%増で、構成比は8.8%と前年より3.3ポイント上昇した。北米(87.9%増)、大洋州(18.5%増)も増加した。一方、中南米は26.5%減、アフリカは5.0%減となった。

2014年の総額の伸び(前年比14.2%増)への寄与度をみると、アジアが8.7ポイント、欧州が4.5ポイントと目立った。逆に、中南米は3.5ポイントのマイナスとなり、大きな押し下げ要因となった。

ちなみに、投資(フロー)の上位5カ国・地域は、(1)香港(709億ドル、構成比57.6%)、(2)米国(76億ドル、6.2%)、(3)ルクセンブルク(46億ドル、3.7%)、(4)英領バージン諸島(46億ドル、3.7%)、(5)ケイマン諸島(42億ドル、3.4%)だった。日本向けは4億ドルと小さく、構成比は0.3%にとどまっている。

中国の対外直接投資(フロー)の推移(地域別) (単位:万ドル、%)

	2012年			2013年			2014年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
アジア	6,478,494	73.8	42.4	7,560,426	70.1	16.7	8,498,803	69.0	12.4
アフリカ	251,666	2.9	△ 20.7	337,064	3.1	33.9	320,192	2.6	△ 5.0
欧州	703,509	8.0	△ 14.7	594,853	5.5	△ 15.4	1,083,791	8.8	82.2
中南米	616,974	7.0	△ 48.3	1,435,895	13.3	132.7	1,054,739	8.6	△ 26.5
北米	488,200	5.6	96.8	490,101	4.5	0.4	920,766	7.5	87.9
大洋州	241,510	2.8	△ 27.2	366,032	3.4	51.6	433,695	3.5	18.5
合計	8,780,353	100.0	17.6	10,784,371	100.0	22.8	12,311,986	100.0	14.2

(出所)商務部・国家統計局・国家外債管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

「地方合計」が「中央合計」を初めて上回る（中国 2）

2015年11月19日 北京事務所（宗金建志）

2014年の中国の対外直接投資フロー（ネット）を業種別にみると、リース・ビジネスサービス、卸・小売りなどの寄与が目立った。鉱業はマイナスの寄与で最大の押し下げ要因となった。また、金融を除いた直接投資の内訳のうち、「地方合計」は547億ドルとなり、中央国有企業の投資を指す「中央合計」を初めて上回った。

<リース・ビジネスサービスや卸・小売りが牽引>

投資フローを業種別にみると、表1のとおり。2014年の構成比をみると、最大は依然としてリース・ビジネスサービスの29.9%で、前年比36.1%増と大幅に増加した。これに卸・小売り（14.9%）、鉱業（13.4%）、金融（12.9%）が続く。

表1 中国の対外直接投資フローの推移（業種別）（単位：万ドル、%）

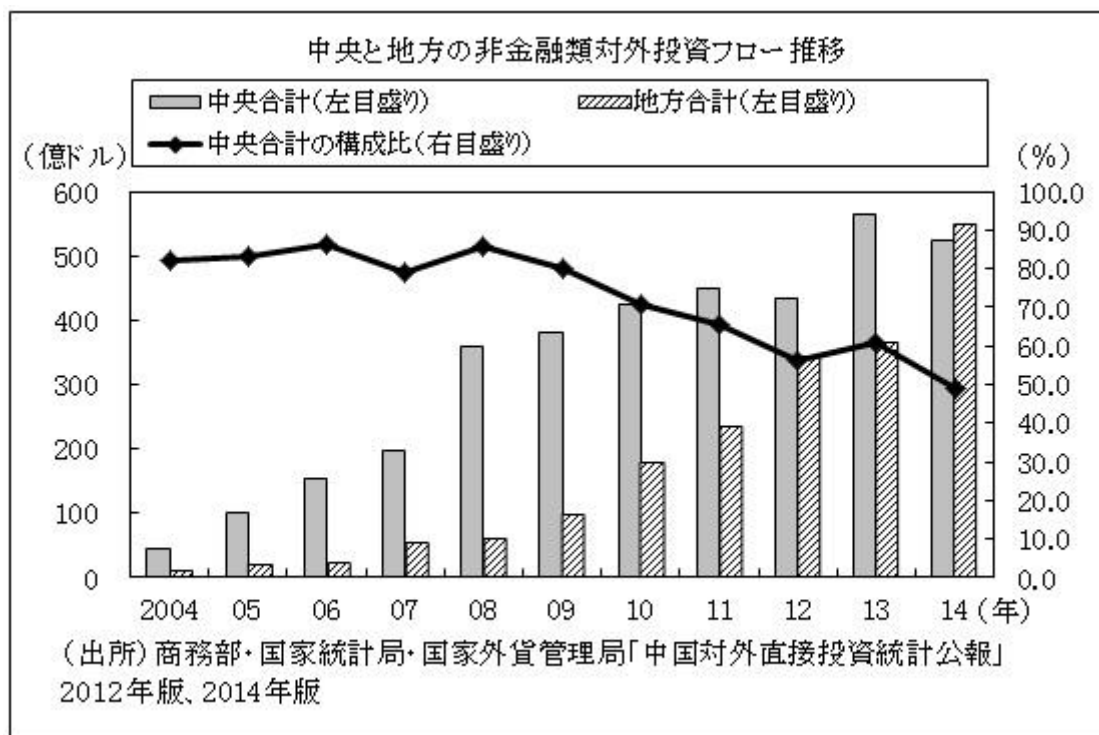
	2012年			2013年			2014年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農・林・牧畜・漁業	146,138	1.7	83.2	181,313	1.7	24.1	203,543	1.7	12.3
鉱業	1,354,380	15.4	△ 6.2	2,480,779	23.0	83.2	1,654,939	13.4	△ 33.3
製造業	866,741	9.9	23.1	719,715	6.7	△ 17.0	958,360	7.8	33.2
電力、ガス、水道	193,534	2.2	3.2	68,043	0.6	△ 64.8	176,463	1.4	159.3
建設	324,536	3.7	96.9	436,430	4.0	34.5	339,600	2.8	△ 22.2
卸・小売り	1,304,854	14.9	26.4	1,464,682	13.6	12.2	1,829,071	14.9	24.9
交通運輸・倉庫・郵便	298,814	3.4	16.5	330,723	3.1	10.7	417,472	3.4	26.2
ホテル、外食	13,663	0.2	16.8	8,216	0.1	△ 39.9	24,474	0.2	197.9
情報、コンピュータサービス、ソフトウェア	124,014	1.4	59.7	140,088	1.3	13.0	316,965	2.6	126.3
金融	1,007,084	11.5	65.9	1,510,532	14.0	50.0	1,591,782	12.9	5.4
不動産	201,813	2.3	2.2	395,251	3.7	95.9	660,457	5.4	67.1
リース・ビジネスサービス	2,674,080	30.5	4.5	2,705,617	25.1	1.2	3,683,059	29.9	36.1
科学研究、技術サービス、地質探査	147,850	1.7	109.2	179,221	1.7	21.2	166,879	1.4	△ 6.9
水利、環境、公共施設管理	3,357	0.0	△ 86.9	14,489	0.1	331.6	55,139	0.4	280.6
住民サービス、その他サービス	89,040	1.0	170.9	112,918	1.0	26.8	165,175	1.3	46.3
教育	10,283	0.1	412.1	3,566	0.0	△ 65.3	1,355	0.0	△ 62.0
衛生、社会保障、社会福祉	538	0.0	△ 15.8	1,703	0.0	216.5	15,338	0.1	800.6
文化、スポーツ、娯楽	19,634	0.2	87.0	31,085	0.3	58.3	51,915	0.4	67.0
合計	8,780,353	100.0	17.6	10,784,371	100.0	22.8	12,311,986	100.0	14.2
(参考) 非金融類	7,773,269	88.5	13.3	9,273,839	86.0	19.3	10,720,204	87.1	15.6

(出所) 商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

2014年の伸び14.2%への寄与度をみると、リース・ビジネスサービスが最も大きく9.1ポイントとなった。これに卸・小売り(3.4ポイント)、不動産(2.5ポイント)、製造業(2.2ポイント)が続く。一方、鉱業はマイナス7.7ポイントで、最大の押し下げ要因となった。

<広東省が地方で最も多く投資>

非金融類対外投資フローを地域別にみると、「中央合計」が525億ドルとなり、「地方合計」(547億ドル)を初めて下回った(図参照)。「中央合計」は中央政府が直接所管する大型国有企業(中央国有企業)の投資を指すとされる。具体的には、国务院国有資産監督管理委員会(以下、国資委)や中国銀行業監督管理委員会、中国保険監督管理委員会など国务院のその他部署に直属する国有企業の投資だ。「中央合計」の総額に占める構成比は2006年の86.4%をピークに低下傾向が続き、2014年はこれまでで最も低い49.0%となった。



「地方合計」について長期比較をすると、2014年は、10億ドルだった2004年の約56倍の規模に増大した。2014年の伸びは前年比50.3%となった。

なお、2014年に地方で最も投資が多かったのは広東省で、前年比83.4%増の109億ドルだった(表2参照)。2位は北京市で76.1%増の73億ドル、3位は上海市で86.6%増の50億ドルと、いずれも大幅増になっている。4位には3.7倍の41億ドルに急増した天津市が入った。

表2 中国の非金融類対外直接投資フローの推移(中央および地方) (単位:万ドル、%)

	2012年			2013年			2014年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
中央合計	4,352,693	56.0	△ 3.3	5,632,449	60.7	29.4	5,247,617	49.0	△ 6.8
地方合計	3,420,576	44.0	45.2	3,641,489	39.3	6.5	5,472,587	51.0	50.3
北京市	168,855	2.2	43.7	413,010	4.5	144.6	727,353	6.8	76.1
天津市	67,495	0.9	65.8	112,020	1.2	66.0	414,637	3.9	270.1
河北省	57,809	0.7	24.7	92,757	1.0	60.5	121,865	1.1	31.4
山西省	30,966	0.4	69.0	56,483	0.6	82.4	30,491	0.3	△ 46.0
内モンゴル自治区	51,845	0.7	304.2	40,880	0.4	△ 21.1	110,969	1.0	171.5
遼寧省	276,260	3.6	141.5	129,499	1.4	△ 53.1	147,902	1.4	14.2
黒龍江省	72,405	0.9	203.8	77,338	0.8	6.8	65,531	0.6	△ 15.3
上海市	331,618	4.3	80.4	267,524	2.9	△ 19.3	499,225	4.7	86.6
江蘇省	313,050	4.0	38.9	302,001	3.3	△ 3.5	406,983	3.8	34.8
浙江省	236,023	3.0	27.4	255,276	2.8	8.2	386,170	3.6	51.3
安徽省	71,043	0.9	33.8	91,055	1.0	28.2	38,029	0.4	△ 58.2
福建省	85,705	1.1	61.6	95,249	1.0	11.1	105,064	1.0	10.3
江西省	37,316	0.5	98.1	38,091	0.4	2.1	73,853	0.7	93.9
山東省	345,621	4.4	39.7	426,472	4.6	23.4	391,590	3.7	△ 8.2
河南省	34,117	0.4	20.8	58,971	0.6	72.8	54,692	0.5	△ 7.3
湖北省	49,687	0.6	△ 29.9	52,011	0.6	4.7	67,161	0.6	29.1
湖南省	99,499	1.3	△ 15.4	56,970	0.6	△ 42.7	78,449	0.7	37.7
広東省	528,821	6.8	45.5	594,288	6.4	12.4	1,089,671	10.2	83.4
広西壮族自治区	27,240	0.4	63.0	8,134	0.1	△ 70.1	22,864	0.2	181.1
海南省	32,012	0.4	△ 73.8	81,731	0.9	155.3	88,708	0.8	8.5
重慶市	52,960	0.7	32.0	34,655	0.4	△ 34.6	76,676	0.7	121.3
四川省	59,509	0.8	5.6	58,447	0.6	△ 1.8	138,223	1.3	136.5
貴州省	2,025	0.0	△ 0.4	20,815	0.2	927.9	8,764	0.1	△ 57.9
雲南省	104,046	1.3	318.8	83,036	0.9	△ 20.2	126,195	1.2	52.0
西藏自治区	2	0.0	△ 99.1	22	0.0	1,000.0	385	0.0	1,650.0
陝西省	60,784	0.8	35.6	30,789	0.3	△ 49.3	41,411	0.4	34.5
甘肅省	138,209	1.8	112.9	43,182	0.5	△ 68.8	27,321	0.3	△ 36.7
青海省	1,280	0.0	639.9	3,596	0.0	180.9	1,601	0.0	△ 55.5
寧夏回族自治区	6,421	0.1	395.8	8,626	0.1	34.3	33,883	0.3	292.8
新疆ウイグル族自治区	43,123	0.6	37.0	31,579	0.3	△ 26.8	54,832	0.5	73.6
新疆生産建設兵団	5,189	0.1	△ 46.9	1,742	0.0	△ 66.4	8,780	0.1	404.0
合計	7,773,269	100.0	13.3	9,273,938	100.0	19.3	10,720,204	100.0	15.6

(注)2014年の構成比が0.5%以下の地方は省略した。

(出所)商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

個別企業の対外投資については、ストックベースのみランキングが発表されている(表3参照)。それによると、上位は中央国有企業で占められている。中央国有企業のうち、国資委直属は110社ある。対外直接投資(非金融類、2014年末ストックベース)上位20社をみると、12位の北京市政府直属の国有企業である北京控股集团(前年54位)、13位の広東省深セン市に本社を置く通

信機器メーカーである華為技術(ファーウェイ)(12位)、19位の海南省海口市に本社を置き、航空・旅行・物流などを幅広く手掛ける海航集団(27位)以外は、国資委直属の中央国有企業だ。「地方合計」が「中央合計」を上回る状況になったものの、対外投資において中央国有企業の存在は依然大きいといえる。

表3 2014年末の非金融類対外直接投資(ストックベース)ランキング

順位	企業名
1	中国移动通信集団 China Mobile Communications Corporation
2	中国石油天然気集団 China National Petroleum Corporation
3	中国海洋石油 China National Offshore Oil Corporation
4	中国石油化工集団 China Petrochemical Corporation
5	華潤(集団) China Resources(Holdings) Co.,Ltd.
6	中国遠洋運輸(集団) China Ocean Shipping(Group) Company
7	中国五鉱集団 China Minmetals Corporation
8	中国中化集団 Sinochem Corporation
9	中国建築工程 China State Construcion Engineering Corporation
10	国家電網 State Grid Corporation of China
11	招商局集団 China Merchants Group
12	北京控股集团 Beijing Enterprises Group Company Limited
13	華為技術 Huawei Technologies Co.Led
14	中国鋁業 Alminium Corporation of China
15	中国聯合網絡通信集団 China Unicom Corporation
16	中国化工集団 China National Chemical Corporation
17	中国長江三峡集団 China Three Gorges Corporation
18	中粮集団 China National Cereals, Oil & Foodsuffs Corp.
19	海航集団 HNA Group Co.,LTD
20	中国電力建設集団 Power Construction Corporation of China

(出所) 商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

上海市は約9割増で華東地域最大の押し上げ要因に（華東地域）

2015年11月20日 上海事務所（余慧玲）

2014年における華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は、前年比56.7%増の129億2,000万ドルとなり、中でも上海市が86.6%増の49億9,000万ドルと大きく押し上げた。また、江蘇省は34.8%増と、2013年（3.5%減）のマイナス成長から、プラスに転じた。

<華東地域：前年比56.7%増とプラス成長に回復>

中国商務部、国家統計局、国家外貨管理局の共同発表（9月18日）によると、2014年の上海市の対外直接投資は前年比86.6%増の49億9,000万ドルだった（表1参照）。2013年の2桁減から一転して2桁増に回復し、華東地域の投資額を押し上げた。また、江蘇省も34.8%増の40億7,000万ドルと、前年のマイナスからプラス成長に転じた。浙江省は51.3%増の38億6,000万ドルと、同様に大幅に増加した。華東地域全体では56.7%増の129億2,000万ドルとなり、前年（6.3%減）のマイナスから、大幅なプラス成長になった。

表1 華東地域の非金融分野の対外直接投資
（単位：億ドル、%）

省・市	年	金額	前年比
上海市	2012年	33.2	80.4
	2013年	26.8	△19.3
	2014年	49.9	86.6
江蘇省	2012年	31.3	38.9
	2013年	30.2	△3.5
	2014年	40.7	34.8
浙江省	2012年	23.6	27.4
	2013年	25.5	8.2
	2014年	38.6	51.3
合計	2012年	88.1	48.3
	2013年	82.5	△6.3
	2014年	129.2	56.7

（注）金額は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字と合わないものもある。

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局
「2014年度中国対外直接投資統計公報」

2014年の地方企業の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は前年比50.3%増の547億2,600万ドルで、うち華東地域は全体の23.6%を占めた。全国の各省・市別のランキングで、上海市、江蘇省、浙江省はそれぞれ3位、5位、7位となった（表2参照）。

表2 省・市別非金融分野
対外直接投資ランキング
(単位:億ドル)

順位	省・市	金額
1	広東省	109.0
2	北京市	72.7
3	上海市	49.9
4	天津市	41.5
5	江蘇省	40.7
6	山東省	39.2
7	浙江省	38.6
8	遼寧省	14.8
9	四川省	13.8
10	雲南省	12.6

(出所)表1に同じ

<上海市:投資先は米国などの先進国に移行>

上海市商務委員会が発表した「上海企業対外投資合作年度発展報告(2015)」(以下、報告)によると、上海企業の対外投資は2008年から2014年までの年平均増加率が51%に達し、全国平均(2008~2013年)の14%を大きく上回った。報告によると、上海企業対外投資の約9割は、金融と不動産などに集中している。投資先としては、米国をはじめとする先進国への進出が大半を占めている。2014年の上海企業の主な対外投資事例は表3のとおり。

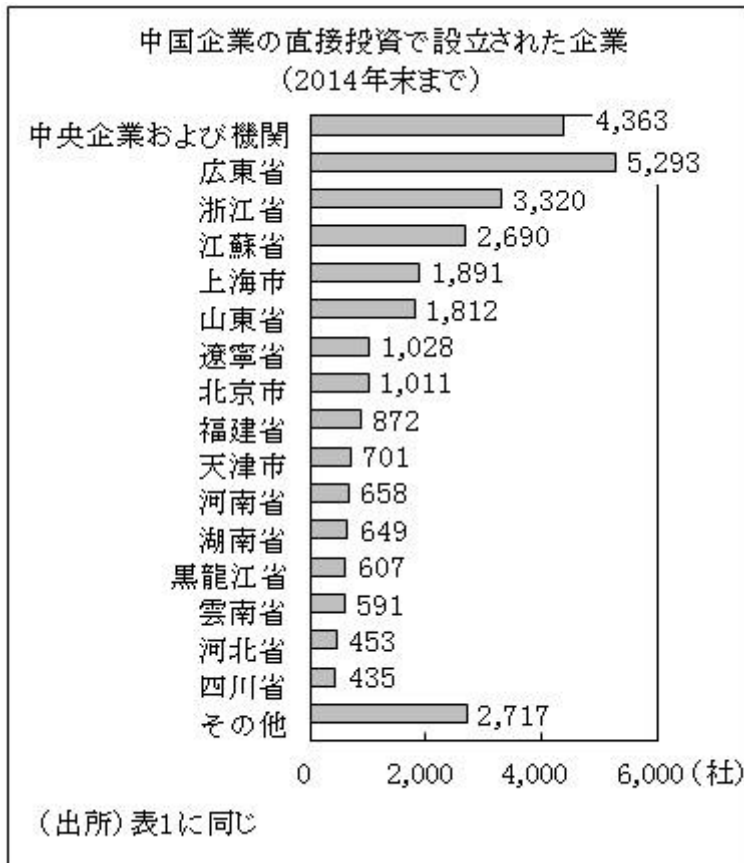
表3 上海企業の主な対外投資事例 (単位:100万ドル)

企業名	金額	進出先	投資分野	投資形式
復星国際	1,410.4	ポルトガル	金融	M&A
	1,146.9	フランス	観光	M&A
	464.0	米国	金融	M&A
	410.4	オーストラリア	エネルギー・鉱工業	M&A
	136.0	ドイツ	金融	M&A
	66.6	日本	金融	M&A
上海緑地集団	990.0	英国	不動産	M&A
	980.0	英国	不動産	M&A
	360.0	カナダ	不動産	新規投資
	180.0	マレーシア	不動産	新規投資
海通証券	715.0	米国	金融	M&A
	465.5	ポルトガル	金融	M&A
	24.4	日本	金融	M&A
錦江国際集団	1,869.0	フランス	不動産	M&A
弘毅投資	1,540.1	英国	消耗品	M&A
宝钢集団	1,057.4	オーストラリア	エネルギー・鉱工業	M&A
中国華信能源	810.0	チェコ	金融	M&A
上海電気集団	554.0	イタリア	公用事業	M&A
微创医療科学	290.0	米国	医療	M&A
上海申通科技集団	290.0	シンガポール	交通運送業	対外合作
三胞集団	136.0	米国	卸売業	M&A
携程旅行網	100.0	米国	インターネット、eコマース	M&A
上海浦東科技投資	75.0	韓国	コンピュータ、半導体	M&A
上海鵬欣集団	67.8	ニュージーランド	農業食品	M&A
上海芸卡迪投資発展	60.0	米国	建築設計	M&A
上海瑞章投資	35.0	米国	コンピュータ	M&A
上海水産集団	22.5	アルゼンチン	農業食品	M&A
南京中生聯合	18.1	ニュージーランド	農業食品	M&A
上工申貝集団	17.6	ドイツ	機械設備	M&A

(出所)「上海企業対外投資合作年度発展報告(2015)」

<江蘇省:対外直接投資による企業設立数は全国3位>

2014年未までの中国の地方企業による対外直接投資の会社設立数は2万4,728社に達し、全体(2万9,091社)の85%を占めた。江蘇省の企業が設立した会社数は広東省、浙江省に次ぎ、全国3位だった(図参照)。



2014年の個別投資案件としては、国外企業へのM&Aと新会社の設立が目立つ。中国大手の造船会社である中国熔盛重工集団は8月、新大陸油気のキルギス100%出資子会社の株式60%を21億8,400万香港ドル(約349億円、1香港ドル=約16円)で買収し、キルギスの大型油田の権益を取得した。半導体メーカーである江蘇長電科技は11月、シンガポールの同業スタート・チップパックの株式の83%を約7億8,000万ドルで買収する計画を明らかにした。

新会社の設立では、中堅証券会社である東吳証券が7月、シンガポールに子会社を設立する計画を明らかにした。同子会社は主に、資産管理業務および監督管理部門に認可されるその他の証券業務を行う。また、中国大手太陽光パネルメーカーである海潤光伏科技は7月、600万ルピー(約1,080万円、1ルピー=約1.8円)を投じて、海潤光伏インドを設立し、太陽電池、モジュール、半製品などの研究開発、製造、販売と輸出入の関連業務を手掛けると発表した。同社はさらに8月、米国のNLGGと連携し、2億1,400万ドルを投じて出力150メガワット以上の太陽光発電プロジェクトを共同開発すると発表した。

<浙江省: 国外企業の M&A を中心とした投資を展開>

2014 年の浙江省の対外直接投資は、国外における対外経済貿易合作区(中国企業による工業団地)が牽引し、前年に続き拡大した。2014 年末で、浙江省の対外直接投資企業は 142 カ国・地域に広がっている。香港を除くと、同省最大の投資先は米国だった。

近年、浙江省における企業の対外直接投資は、主に産業チェーンの延伸、資源・エネルギー領域の建設とマーケティングネットワークの構築に集中している。引き続き国外企業の M&A が目立ち、2014 年における M&A の形式での投資案件は 70 件、投資総額は 11 億 1,400 万ドルだった。うち、1,000 万ドル以上の案件が 19 件、投資額の合計は 9 億 3,600 万ドルに達した。

個別投資案件をみると、自動車部品メーカーの寧波均勝電子は 12 月、事業の国際化を図るため、ドイツ同業のクイン(Quin)の全株式を買収すると発表した。買収額は 9,000 万ユーロ以上。同月、浙江臥龍電気集団は 1,780 万ユーロで、イタリアの SIR の株式 89%を買収すると発表した。同社の買収を足掛かりに、国内外の産業用ロボットや自動化設備の市場開拓を推進する。

また、杭州泰格医薬科技は 5 月、5,025 万ドルで米フロンテージ(Frontage)の株式 69.8%を買収した。同社の CMC 医薬製品の研究開発と臨床研究の質の向上を目指す。エネルギーや不動産などの事業を手掛ける美都能源は 11 月、1 億 4,100 万ドルで米国油田資源の権益を買収した。米国での油田資産の範囲を拡大し、エネルギー事業を強化するとしている。

技術や市場の獲得に向け大型 M&A が活発（遼寧省）

2015年11月24日 大連事務所（森詩織）

遼寧省の2014年の対外直接投資額(非金融分野、実行ベース)は前年比14.2%増の14億7,902万ドルだった。海外の技術や市場の獲得を目的とした大型 M&A が対外投資額を押し上げた。不動産大手の大連万達集団による不動産やスポーツ分野での大型投資案件も目立つ。また、黒龍江省では対ロシア投資額(契約ベース)が前年比56.0%増となり、同省の対外投資全体の68.0%を占めた。

<遼寧省:牽引役の大連市の投資額が大幅減に>

遼寧省の都市別では、牽引役を果たす大連市の投資額(実行ベース)が5億7,481万ドル(前年比45.0%減)で、遼寧省全体の38.9%を占めた(表1参照)。大連市の投資額が2年連続で大幅減となったのは、2012~2013年に不動産大手の大連万達集団が手掛けた数億ドル規模の買収案件の反動とみられる。ただ、2014年は大連市以外に瀋陽市や遼陽市、鞍山市などで、一部の有力企業が海外展開を活発化したため、省全体の投資額は14.2%増加した。国内の地域別でみると、遼寧省は広東省、北京市、上海市などに続き全国8位だった。

表1 東北3省の対外直接投資の推移

(単位:万ドル、%)

	2012年	2013年	2014年	前年比
遼寧省	276,260	129,499	147,902	14.2
大連市	203,087	104,450	57,481	△ 45.0
吉林省	29,641	75,240	33,310	△ 55.7
黒龍江省	72,405	77,338	65,531	△ 15.3

(出所)2014年度中国対外直接投資統計公報

大連市の国・地域別投資額(フロー)の構成比をみると1位は香港(39.3%)で、米国(19.7%)、EU(15.0%)が続いた(表2参照)。個別の投資事例では、2014年最大の案件は、大連万達集団がスペイン・マドリードの商業ビルを8億7,000万ドルで買収した事例だ。その他の大型案件としては、大連匯能投資が韓国海洋エンジニアリング会社の東方海洋重工を6,900万ドルで買収した事例などがあつた。グリーンフィールドの案件としては、ゼネラルモーターズ(GM)、フォードにベアリングを供給する瓦房店軸承集団が米国に研究開発センターを設立した。

瀋陽市では、インドの送電インフラ設備向けに変電装置を供給する特変電工瀋陽変圧器集団が、インドのグジャラート州に新たな研究開発拠点を開設し、現地開発を進めている。投資総額は1億1,750万ドルに上り、瀋陽市で過去最大の投資案件となった。このほか、タイヤメーカーの瀋陽和平子午線輪胎製造がカナダのタイヤ製造・販売会社を1億1,000万ドルで買収した。北米での販売ネットワークや技術の獲得が狙いだ。

大連市、瀋陽市以外では、トンネル掘削機を製造する遼陽市の遼寧三三工業が技術力獲得

のため、カナダの同業キャタピラー・トンネリング・カナダを買収した。

表2 大連市の国・地域別対外直接投資(2014年) (単位:万ドル、%)

順位	国・地域	フロー			ストック	
		金額	構成比	前年比	金額	構成比
1	香港	22,586	39.3	-	282,055	47.8
2	米国	11,350	19.7	109.0	36,771	6.2
3	EU	8,597	15.0	△ 84.9	87,181	14.8
4	ニュージーランド	2,995	5.2	-	31,755	5.4
5	ASEAN	520	0.9	36.1	30,716	5.2
-	その他	11,433	19.9	-	121,252	20.6
	合計	57,481	100.0		589,730	100.0

(注)「-」は政府発表がない数値。順位はフローによる。

(出所)大連市政府提供資料

<万達集団が各地で大型投資>

不動産大手の大連万達集団が近年、海外展開を急速に拡大している。同社の2014年事業報告書によると、前述のマドリードの案件に続いて、米国のイリノイ州シカゴ、カリフォルニア州ロサンゼルス、オーストラリアのクイーンズランド州ゴールドコーストなど主要都市の一等地で商業施設を買収しており、ホテルや商業施設として改装オープンさせる計画だ。

また、同集団は従来の不動産業に加えて、スポーツやエンターテインメントなど新規事業を増やし、多角化を進めている。2015年には、スペインのサッカークラブのアトレティコ・マドリードやサッカー・ワールドカップの放映権を有するスイスのメディア会社などへも出資した。同社は、2015年下半年も引き続き対外投資を積極的に推進すると表明している。海外での宣伝効果やビジネスのノウハウを国内事業に結び付けるなどして、国内外事業の連携を強化していく方針だ。

<吉林省、黒龍江省:海外での資源・鉱山開発が活発>

吉林省の2014年の対外直接投資(非金融分野、実行ベース)は、55.7%減の3億3,310万ドルだった。2013年には自動車部品メーカーの遼源均勝電子によるドイツの電子部品メーカー買収などの大型M&A案件があったため、2014年の投資額急減はその反動による影響が大きいとみられる。

金属採掘を手掛ける吉林省吉林市の県級市である盤石市の吉林吉恩ニッケル業は2014年、カナダの銅・ニッケル鉱山に1億9,500万カナダ・ドル(約181億3,500万円、Cドル、1Cドル=約93円)を増資し、同鉱山に対する累計投資額は11億6,400万Cドルとなった。同社は2009年以降、海外の鉱山獲得に向けて積極的な対外投資を展開している。

また、吉林省長春市に本社を持つ中国第一汽車集団が6,000万ドルを投資した南アフリカ工場が2014年7月、生産を開始した。大型トラックを年間5,000台生産し、周辺のアフリカ諸国へ販売する計画だ。

黒龍江省では、2014年の対外直接投資(非金融分野、実行ベース)は前年比15.3%減の6億

5,531 万ドルで、2012 年から 3 年連続で 6 億～7 億ドル台で推移している。このうち国境を接するロシア向けが投資額の大半を占める。2014 年、対ロシア投資(契約ベース)の投資総額は 56.0%増の 14 億 8,000 万ドルで、対外投資(契約ベース)全体の 68.0%を占めた。対ロシア投資分野としては、資源・鉱山開発、林業、農業などが中心となった。

<「一帯一路」沿線の対外投資を推進>

遼寧省政府が 2015 年 1 月に発表した『「一帯一路構想」の徹底的実行による企業の『走出去』(対外進出)推進に関する指導意見』にみられるように、吉林省、黒龍江省でも足元では「一帯一路」沿線にあるロシアやモンゴル、中央アジア諸国とのビジネスを強化し、国外に設立される経済園區へ省内企業による合同進出を促すほか、先進技術を有する海外企業の買収などを推進している。

前年比 83.4%の大幅増、4年連続で全国1位に（広東省）

2015年11月25日 広州事務所（河野円洋、張琳荷）

2014年の広東省の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は前年比 83.4%増の 108 億 9,671 万ドルで、地方別の投資では 4年連続で全国1位となった。個別案件ではミャンマーでの石油精製など資源関連で大型案件がみられる。日本への投資については、登録ベースでは 2件にとどまるが、第三国・地域経由の投資も多く、統計に反映されていない案件もあるようだ。

<深セン市は倍増の 60 億ドル>

2014年の広東省の対外直接投資額は前年比 83.4%増の 108 億 9,671 万ドルと大幅に増加した（表1参照）。全国に占める構成比は 10.1%と前年より 3.7 ポイント上昇し、地方別の投資で見ると 4年連続で全国1位となった。

表1 広東省の対外直接投資の推移
（単位：万ドル、%）

	金額	前年比
2012年	528,821	45.5
2013年	594,288	12.4
2014年	1,089,671	83.4

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2014年度中国対外直接投資統計公報」

深セン市の対外直接投資は前年比約 2 倍の 59 億 8,933 万ドルだった（表2参照）。2012年に前年比約 3 倍の高い伸びを示したのち、2013年には 10.7%減となったが、再び大幅な増加に転じた。

表2 深セン市の対外直接投資の推移
（単位：万ドル、%）

	金額	前年比
2012年	336,833	197.3
2013年	300,814	△ 10.7
2014年	598,933	99.1

（出所）表1に同じ

<資源関連の大型投資が活発>

大幅増の原因の1つとして、資源関連の大型投資の活発化が挙げられる。広東振戎エネルギーがミャンマーで 29 億ドルを投資し石油精製を行う。精製量は年 500 万トンでミャンマー最大の石油精製プロジェクトとなる。また、広州東送エネルギー集団がウガンダで 6 億 2,000 万ドルを投資し、カーボナタイトの総合開発プロジェクトを行う。年間採鉱量は 200 万トンで、年産 30 万トンのリン肥料製造工場および余熱を利用した発電所なども建設する。

食品関連では、広東銀瑞投資管理がニュージーランドで 810 万ドルを投資し、ニュージーランドの国家乳業集団を買収するなどの動きがみられた。

中国共産党深セン市委員会の機関紙である「深セン特区報」によると、1,000 万ドルを超える投資・増資を行った深セン市企業は 22 社だった。個別案件では、比亞迪汽車(BYD)がブラジルで電動バスおよびリン酸鉄リチウムイオン電池を生産する工場を設立し、約 2 億リアル(約 66 億円、1リアル=約 33 円)を投資した。BYD は 2015 年にもブラジルで第 2 工場を設立しており、南米への投資を積極化している。薬品では深セン市海普瑞薬業が米国の子会社に 9,990 万ドルの増資を行った。

また、同市企業で海外の研究開発拠点の新規設立に 200 万ドル以上を投資した企業が 54 社あったと報じられている。大手企業では、同市に拠点を置く中興通迅(ZTE)がブラジルのモバイル通信大手の TIM とブロードバンド関連の研究所を設立、共同開発を行うと発表した。

<日本への投資はわずか 2 件>

広東省商務庁によると、広東省からの対外直接投資は、2014 年末時点で登録ベースの企業数が累計 6,888 社、実行ベースの金額が累計 466 億 6,000 万ドルに達する。一方で、日本への投資はそれぞれ 37 社、3,145 万ドルにとどまる。2014 年の対日投資案件をみると、自動化設備やロボットなどの製造・販売を行う深セン大宇精雕科技と、文具の製造・販売を行う深セン齊心集団が、それぞれ東京事務所を設置した 2 件のみとなっている。

ただし、広東省の企業については香港など第三国・地域経由での対外投資も多く行われており、広東省商務庁のデータには反映されていないものもある。例えば、深セン市に本拠地を置く通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)は 2005 年に日本法人を設立しているが、広東省商務庁の登録企業には含まれていない。

広東省商務庁は今後の対外投資について、官民連携(PPP)による投資を推奨しており、融資プラットフォームを設立し、より多様な資金の活用を目指すとしている。

アフリカとオセアニア向け投資が急増（山東省）

2015年11月26日 青島事務所（佐藤秀二）

2014年の山東省企業による対外直接投資（契約ベース、非金融分野、以下同じ）は、件数が前年比18.3%増の524件、金額が39.4%増の62億8,873万ドルだった。特に、アフリカ向け投資（前年比77.5%増）とオセアニア向け投資（68.6%増）が急増した。

＜アジア向け投資が5割を占める＞

山東省商務局の発表によると、2014年の山東省企業の対外直接投資は、件数が前年比18.3%増、金額が39.4%増だった（表1参照）。件数の伸び率に比べ金額の伸び率が高く、1件当たりの投資が大型化している。

表1 山東省の対外直接投資の推移
（単位：件、%、100万ドル）

	件数		金額	
		前年比		前年比
2012年	361	△ 3.3	3,664	35.2
2013年	443	22.7	4,512	23.1
2014年	524	18.3	6,289	39.4

（出所）山東省商務庁

2014年の投資先上位3地域は、アジア（34億897万ドル、前年比38.7%増、構成比54.2%）、アフリカ（7億2,675万ドル、77.5%増、11.6%）、北米（6億9,983万ドル、15.0%増、11.1%）だった（表2参照）。

表2 山東省の国・地域別対外直接投資
（単位：100万ドル、%）

順位	地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	アジア	2,257.4	61.6	54.2	2,457.1	54.5	8.8	3,409.0	54.2	38.7
2	アフリカ	355.0	9.7	77.3	409.4	9.1	15.3	726.7	11.6	77.5
3	北米	217.8	5.9	△ 50.3	608.8	13.5	179.6	699.8	11.1	15.0
4	欧州	204.5	5.6	49.8	445.0	9.9	117.6	595.5	9.5	33.8
5	オセアニア	495.1	13.5	27.9	328.8	7.3	△ 33.6	554.5	8.8	68.6
6	南米	134.4	3.7	62.9	263.0	5.8	95.6	303.2	4.8	15.3
	合計	3,664.2	100.0	35.2	4,512.1	100.0	23.1	6,288.7	100.0	39.4

（注）順位は契約ベース。

（出所）表1に同じ

上位5カ国・地域は、香港（17億4,864万ドル、構成比27.8%）、米国（6億3,846万ドル、10.2%）、オーストラリア（3億9,464万ドル、6.3%）、インドネシア（3億2,676万ドル、5.2%）、カンボジア（2億3,417万ドル、3.7%）だった。

大型投資案件には、青島森麒麟輪胎が1億5,894万ドルを投資し、タイのラヨン県にタイヤ

およびゴム製品を製造販売する会社を設立した案件や、山東天業黄金鉱業が1億2,040万ドルをオーストラリアのパースに設立した資源開発会社に増資を行った案件があった。また、華盛江泉集団は9,980万ドルを投資し、オーストラリアのシドニーに不動産開発会社を設立した。日照市金禾生化集団は、香港潤禾を通じて、9,900万ドルを投資してハンガリーでクエン酸の生産販売会社を設立した。青島市恒順電気はインドネシアのジャカルタに設立した発電所の建設と運営、石炭、鉱物資源の貿易を行う会社へ9,900万ドル増資した。

<青島市からの投資が2割強を占める>

企業形態別にみると、投資を行った民営企業は393社で44億6,000万ドル、構成比71%を占めた。次いで国有企業による投資会社が44社で6億5,000万ドル、構成比は10.3%、外資企業は56社で3億7,000万ドル、構成比は5.9%だった。

山東省内の各都市別にみると、最も投資額が多かったのは青島市で14億ドル(前年比34.5%増)と全体の22.3%を占めた。第2位は●(さんずいに維)坊市で6億4,000万ドル(30.6%増、構成比10.1%)、第3位は済南市で6億ドル(10.9%増、9.6%)だった。第4位は煙台市で5億8,000万ドル(49.0%増、9.3%)、次いで、●(さんずいに災のあたまの下に田)博市の5億7,000万ドル(85.4%増、9.1%)と続いた。

投資先地域や業種の多様化進む（中部地域）

2015年11月27日 武漢事務所(中嶋克彦、熊雲)

2014年の中国中部地域(中部4省)の対外投資総額(金融を除く)は、湖北省5億7,618万ドル(前年比10.8%増)、湖南省7億5,955万ドル(33.3%増)、江西省6億5,809万ドル(72.8%増)、河南省6億2,614万ドル(6.2%増)と、4省全ての対外投資が堅調に増加した。ただ、江西省が7割超の大幅な伸びを示した一方、河南省は1桁にとどまるなど、省による開きも大きかった。2014年の特徴として、投資対象国・地域および投資分野が多様化の傾向にあることも挙げられる。

<湖北省は1割、湖南省は3割の増加>

湖北省商務庁によると、2014年の湖北省の対外投資総額(金融を除く)は5億7,618万ドル(前年比10.8%増)で、新規投資は95件だった。(表参照)

2014年中部地域の対外直接投資統計 (単位:万ドル、%)

	湖北省		湖南省		江西省		河南省	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
投資総額(非金融)	57,618	10.8	75,955	33.3	65,809	72.8	62,614	6.2

(出所)2014年度商務部対外投資・経済合作司

具体的な投資案件の事例としては、東風汽車がフランスのPSA(プジョー・シトロエングループ)に出資、株式14%を取得して筆頭株主(並列)となった。国創高新(アスファルト)は約1億ドルでカナダの上場企業サハラ(エネルギー)を買収し、石油資源開発で国外に進出した。華新水泥(建築材料)は、2011年にタジキスタンに同社初の工場を建設した後、2014年に2億5,000万ドルを追加出資して、2つの生産ラインを建設した。そのほか、武漢光谷北斗(情報産業)は2億5,000万ドルをタイの北斗情報産業(情報産業)に出資した。武漢凱迪電力(エネルギー)はベトナム北部(Mao Khe)の1,200メガワット(MW)石炭火力発電所建設プロジェクトに9億ドルを出資した。

湖南省商務庁によると、2014年の湖南省の対外投資総額(金融を除く)は7億5,955万ドル(前年比33.3%増)で、新規投資は144件。

2014年の湖南省の対外投資の特徴は、対象地域や投資分野、投資の手法などの点で多様化が進んだ点にある。地域の面では、東ティモール、フィンランド、フィジー、バーレーンなどに新規進出し、累計で84カ国・地域に投資した。投資分野では、礎源医学基金、湖南泰禹実業集団(不動産、自動車、エネルギーなど)、湖南電広伝媒(広告)などの企業が、戦略的新興産業や文化産業などの分野へ投資を拡大した。投資の手法は、新華聯集団(化工、鉱業など)、三一重工(機械製造)、株洲時代新材料科技(材料開発)などの企業が、香港、ルクセンブルク、シンガポールなど、融資、税制、外貨調達面で有利な国・地域を活用して、資産や株式買収などのM&Aを実施した。

＜江西省が急増、河南省は欧米への進出目立つ＞

江西省商務庁によると、2014年の江西省の対外投資総額(金融を除く)は6億5,809万ドル(前年比72.8%増)で、新規投資は93件と全国15位。

契約額が500万ドル以上のプロジェクトは40件、うち5,000万ドル以上のプロジェクトが5件だった。大きなプロジェクトとしては、南昌振乾坤投資(新エネルギー開発、不動産、旅行)がトンガで5つ星ホテルに投資した案件(9,000万ドル)がある。また、江西華堅靴業はエチオピアで3,300万ドルを投資し、生産ラインを立ち上げた。晶科能源(エネルギー)はマレーシアのペナンで1億ドルを投資し、太陽電池の生産工場を設立。華意圧縮機(機械)は約988万ドルでスペインのコンプレッサー製造会社を買収した。投資先は、アフリカや東南アジアから欧米へ拡大し、投資分野も単一の鉱物開発からさまざまな産業に広がり、分野別では工程建築業46.9%、鉱物資源開発28.4%、ビジネスサービス業10.8%、小売業10.6%、製造業約3%の割合だ。投資先を主要地域別にみると、アフリカ55%、アジア25.5%、欧州10.5%だった。

河南省商務庁によると、2014年の河南省の対外投資総額(金融を除く)は6億2,614万ドル(前年比6.2%増)で、欧米などの先進国・地域への投資が増加している。

具体的な投資案件の事例としては、金龍精密銅管グループ(銅管製造)が米国アラバマ州で約1億ドルを投資し、精密銅管プロジェクトを立ち上げた。南陽国宇密封発展(材料開発)は2,500万ユーロでドイツのウィルバート(機械製造)を買収し、ドイツ機械メーカー買収の希少な事例となった。また、鄭州高新科技企业加速器開発はドイツに9,835万ドル、洛陽市の洛陽嘉禾海外建設発展はカナダに8,210万ドル、鞏義市の佳匯技術推廣服務中心は香港に8,700万ドルをそれぞれ投資した。

四川省と重慶市が倍増（西部地域）

2015年11月30日 成都事務所（郭穎）

2014年における西部地域の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は前年比78.4%増の65億1,900万ドルと、中国全体の伸び率（50.3%増）を上回った。うち、四川省は2.4倍の13億8,223万ドル、重慶市は2.2倍の7億6,676万ドルとなった。いずれも2013年の減少から一転、倍増した。

<西部地域の投資額は中国全体の1割強>

2014年の四川省の対外直接投資は、前年比2.4倍の13億8,223万ドルとなった（表1参照）。2013年は前年比1.8%減の5億8,447万ドルだったが、2014年は13億ドルを超えた。重慶市の対外直接投資は、2013年には34.5%減の3億4,655万ドルと4年ぶりに減少したが、2014年には2.2倍の7億6,676万ドルと大幅な増加に転じた。

表1 四川省と重慶市の対外直接投資
（単位：億ドル、%）

省・市	年	金額	前年比
四川省	2012年	5.95	5.7
	2013年	5.84	△1.8
	2014年	13.82	136.6
重慶市	2012年	5.30	32.2
	2013年	3.47	△34.5
	2014年	7.67	121.0
合計	2012年	11.25	16.7
	2013年	9.31	△17.2
	2014年	21.49	130.8

（注）金額は小数点以下第3位を四捨五入している。

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局
「2014年度中国対外直接投資統計公報」

西部地域（四川、重慶、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆ウイグル、内モンゴル、広西の12省・自治区・直轄市）の対外直接投資は78.4%増の65億1,900万ドルで、中国全体（中央国有企業を除く）の11.9%だった。（表2参照）。うち、四川省は西部地域の21.2%、重慶市は11.8%を占めた。

表2 東部・中部・西部地域別の対外直接投資
（単位：億ドル、%）

地域	金額	前年比
東部地域	447.80	53.2
中部地域（注）	34.27	△3.1
西部地域	65.19	78.4
合計	547.26	50.3

（注）中部地域は山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の6省を指す。

（出所）表1に同じ

<四川省:一帯一路で地理的優位性>

四川省商務庁の謝開華庁長は 2014 年の四川省の対外経済貿易の状況と今後について、次のように発言している。全国の改革開放の中心地は東部から西部へ延び、沿海部から内陸部へと発展している。四川省は「一帯一路」(注)の重要拠点として、地理的な優位性を持っている。商務庁は対外経済貿易連携の面で、主に 4 つの事業に取り組む。1 つ目は、「一帯一路」の戦略拠点発展を加速化すること。2 つ目は、外資が中西部での指導的地位を固めること。3 つ目は、対外投資貿易連携に取り組むこと。4 つ目は、国際化、市場化、法治化の開放的な環境整備に取り組むことだ。

今後、中央政府が提唱している「一帯一路」とも関連付けつつ、対外投資を進めていくとみられる。

<重慶市:9割近くが民営企業の投資>

重慶市工商業連合会(以下、重慶市工商連)が 2015 年 5 月に発表した「重慶市民営企業『走出去』(対外直接投資)調研報告」によると、2015 年 2 月までに、重慶市において対外投資を行った民営企業は 279 社で、全市の対外投資企業の 88%を占めている。

重慶市の民営企業の対外投資の特徴について、重慶市工商連は、以下の 4 点を挙げている。

(1)対外加工生産が主流になってきた。2000 年以前は、重慶市の民営企業の対外投資は貿易会社、支店、事務所を設立することが主だったが、2000 年以降は投資構造に変化が生じ、重慶力帆、宗申産業集団、隆●(金の下に金 2 つ)集団などの企業は、貿易型から加工生産型へと、事業内容が変化している。

(2)業種としては製造業が主で、全市の民営企業の対外投資企業のうち、49.7%が製造業だ。

(3)投資先はアジア・アフリカが最も多い。特にアジアに投資した会社数が 66%を占め、後進国・地域への投資が全体の 82%となっている。

(4)投資方式は有力企業が先行し、中小企業が後を追っている。2000 年以降、重慶力帆、宗申産業集団などの自動車・二輪車メーカーは先頭に立って、ベトナムなどで工場や工業団地、販売会社などを立ち上げ、そうした業務を支援するための中小企業が、後追いで国外投資を進めている。

重慶市には以前から自動車・二輪メーカーなどが多いが、最近でも自動車関連の投資が活発化している。こうした環境の中で力をつけた中国企業が、ASEAN などに投資をする流れになっていることがうかがえる。

(注)シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロード。

香港向け投資が引き続き過半を占める（香港 1）

2015年12月01日 香港事務所（中井邦尚、メーガン・クォック）

2014年の中国の対香港直接投資額（フロー）は、前年比12.8%増の708億6,730万ドルと増加した。中国の対外直接投資総額に占める香港の構成比は57.6%で、国・地域別で引き続き1位となっている。香港の前編。

<香港向けは他を大きく引き離して1位を堅持>

中国国家统计局によると、2014年の中国から香港への直接投資額（フロー）は前年比12.8%増の708億6,730万ドルとなり、3年連続で増加した。2013年（22.6%増）と比較すると増加幅は縮小したものの、中国の対外直接投資総額に占める香港の構成比は57.6%と、2位のEU（7.9%）を大きく引き離し、引き続き1位を保っている。業種別では、1位がリース・ビジネスサービス業（239億5,341万ドル、構成比33.8%）、2位が卸・小売業（136億8,117万ドル、19.3%）、3位が金融業（97億565万ドル、13.7%）となった（表1参照）。

表1 対香港投資の上位7業種（2014年）（フローの上位順）（単位：100万ドル、%）

	フロー			ストック		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
リース・ビジネスサービス業	23,953	33.8	35.5	233,117	45.7	72.4
卸・小売業	13,681	19.3	25.7	73,133	14.3	17.0
金融業	9,706	13.7	△ 23.4	67,483	13.2	△ 11.7
採鉱業	8,342	11.8	△ 22.7	54,346	10.7	39.5
製造業	3,137	4.4	111.4	15,537	3.1	27.4
不動産業	2,952	4.2	28.8	14,569	2.9	62.2
交通運輸・倉庫・物流業	2,609	3.7	△ 9.4	25,613	5.0	1.0
合計（その他を含む）	70,867	100.0	12.8	509,920	100.0	35.2

（出所）2013、2014年度中国対外直接投資統計公報を基に作成

2014年末時点で、香港に設立された中国企業の現地法人数が9,000社を超えたほか、同年末の中国企業による直接投資残高（ストック）は5,099億1,983万ドルで、全体の57.8%を占めている。ストックベースでの業種別上位をみると、1位がリース・ビジネスサービス業（2,331億1,707万ドル、構成比：45.7%）、2位が卸・小売業（731億3,283万ドル、14.3%）、3位が金融業（674億8,282万ドル、13.2%）。

<資金調達額の74%が中国企業>

国際金融センターとして知られる香港は、優れた資金調達機能などの優位性を有している。2014年の香港証券取引所（以下、香港市場）の新規株式公開（IPO）による資金調達額は293億4,858万ドルと、ニューヨーク市場（743億3,953万ドル）に次いで世界2位だ。

中国企業は、M&Aにも対応できる多額の資金が調達可能な香港市場を、積極的に活用してきた。2014年末時点において、香港市場への上場企業のうち、中国企業は5割の876社を占めた。また、資金調達額でみると、中国企業による資金調達は6,939億香港ドル（約11兆1,024億円、1香港ドル＝約16円）と、市場全体の調達額の74%を占めている。2014年において、IPOを

通じて香港証券取引所に上場した中国企業の事例は表 2 のとおり。

表2 中国本土企業による香港IPO上場の投資事例(2014年)
(単位: 香港ドル)

企業名	IPO資金調達額	時期
万洲国際	183億	2014年4月15日
中国広核電力	282億	2014年11月27日
北京汽車	110億	2014年12月9日
大連万達商業地産	288億	2014年12月10日
盛京銀行	104億	2014年12月15日

(出所) 香港証券取引所

また、資金調達のために、中国企業が香港証券市場に上場済みの企業を買収するケースもある。2014 年には、偉祿集団が香港上場企業の昌明投資を買収し、同取引所への上場を果たした。

<InvestHK、75 件の中国企業の投資案件を支援>

香港特別行政区政府において、香港への投資誘致業務を担っている香港投資推廣署(以下、InvestHK)は 2000 年の設立以来、2014 年までに合計で 3,440 件に上る域外企業の香港における投資案件を支援してきたが、中国企業の案件はその約 2 割を占めるという。2014 年には、合計で 75 件の中国企業の投資案件を支援した。InvestHK が支援した中国企業の投資事例としては、動画配信大手の樂視集団が 2014 年 8 月、香港にアジア太平洋地域の統括本部を設立した案件が挙げられる。同社は、向こう 3 年間で 60 億香港ドルを投資し、香港におけるテレビ事業を拡大していく方針を示している。InvestHK は、外国企業の投資に当たっての香港の優位性について、以下の点を挙げている。

- (1) 世界有数の金融センター(注)であり、世界中の金融機関の拠点が集積。そのため、他地域に比べて低コストでの資金調達が可能。
- (2) 香港は世界最大の人民元オフショアマーケットで、人民元を介した資金や財務管理・決済が可能。
- (3) 香港は「1 国 2 制度」の下、コモンロー(英米法の体系)を堅持するなど、透明性の高い法制度や規制の少ないビジネス環境の中での企業の事業展開が可能。
- (4) 低税率(個人所得税は最高 17%、法人税は 16.5%)で、簡素な税制度の存在。
- (5) 多言語や専門知識に精通した人材が豊富に存在。
- (6) 世界有数の取扱量を誇る港湾・空港などを活用した物流拠点としての活用が可能。

(注) ファイナンシャル・センター・フューチャーズが 2015 年 9 月に発表した「グローバル・ファイナンシャル・センターズ・インデックス 18」に基づく。

香港を経由した第三国向け投資も積極支援（香港 2）

2015 年 12 月 02 日 香港事務所（中井邦尚、メーガン・クォック）

香港特別行政区政府（以下、香港特区政府）は、中国政府が推進する「一帯一路」（シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロード）戦略に積極的に参画していく意向を示している。同戦略の推進に伴い、さらに活発化が見込まれる中国企業の対外投資に対し、香港特区政府としては、香港が有する「プラットフォーム機能」を最大限 PR し、香港への投資に加え、香港を経由した第三国・地域への投資も積極的にサポートしていく構えだ。香港の後編。

<約 6 割は第三国・地域向け、採鉱や交通運輸などが目立つ>

中国から香港への投資の中には、香港を経由して第三国・地域へ投資するケースも少なくない。香港特区政府において、香港への投資誘致業務を担っている「香港投資推廣署」(InvestHK)の何兆康助理署長によると、中国企業の香港向け投資のうち、約 6 割は香港を経由して第三国・地域に投資されており、特に採鉱業、交通運輸業、製造業分野の投資が多いという。

2014 年に香港を経由して第三国・地域に投資した中国企業の代表的な事例としては、中国五鉱集団などによるペルーのラスバンス銅鉱山プロジェクトの買収、レノボ・グループによるモトローラのスマートフォン事業の買収、国家電網によるイタリアの CDP RETI 株式(35%)の取得などが挙げられる。

<「一帯一路」戦略を中国企業による香港の活用促進につなげる>

香港特区政府は、中国政府が推進する一帯一路戦略に参画する意向を示しており、特に中国と国外をつなぐ「スーパーコネクター」としての香港の役割を積極的に PR している。

こうした中、香港への投資誘致を担う InvestHK が本格的に開始したのが、中国企業を含む国外企業の香港経由での第三国・地域への投資の支援だ。何助理署長は「一帯一路戦略を通じ、中国企業の対外投資はさらに拡大するだろう。対外投資を検討する中国企業は、香港を経由して第三国・地域に投資することで、ビジネス環境面での香港の優位性を最大限活用してもらいたい」と語る。

そのため InvestHK が力を入れているのが、上海や北京など沿海地域の大都市に加え、中西部地域の都市における「香港の優位性を活用した国外市場の開拓」をテーマとした投資誘致セミナーの開催だ。2015 年において InvestHK は、中西部の河南省鄭州市、安徽省合肥市、湖北省武漢市、広西チワン族自治区南寧市、甘肅省蘭州市、四川省成都市で、現地政府と共催でセミナーを開催した。中西部地域企業の香港への投資と香港を通じた国外市場の開拓促進を呼び掛けた。

InvestHK は、中国の 5 拠点を含む域外 29 拠点のネットワークをフル活用しつつ、香港貿易発展局、香港証券取引所など香港内の関連機関とも連携し、中国企業による香港経由での第三国・地域向け投資を、より強力で支援していく考えだ。

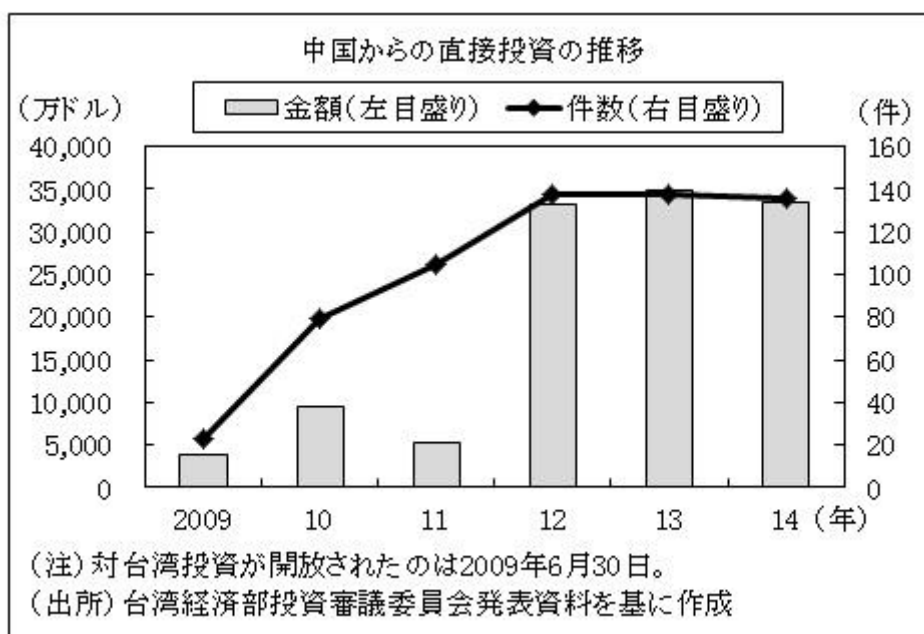
大型案件がなく 3 年ぶりのマイナスに（台湾）

2015 年 12 月 03 日 中国北アジア課（根師梓）

台湾側の統計によると、2014 年の中国の対台湾直接投資額（認可ベース）は、前年比 4.2% 減の 3 億 3,463 万ドルとなった。伸び率がマイナスになったのは 2011 年以来。1 件当たりの投資額が 20 億台湾元（約 76 億円、1 台湾元＝約 3.8 円）を超える大型投資案件はなかった。台中間のサービス分野の市場開放を目指す「海峡兩岸サービス貿易協定」の批准をめぐる「ひまわり学生運動」の後、中国企業の対台湾直接投資案件に対する審査が厳格化しており、2015 年に入ってから縮小傾向が続いている。

<2012 年以降、対台湾投資は停滞傾向>

台湾經濟部投資審議委員会（以下、投資審議委員会）によると、2014 年の中国の対台湾直接投資（認可ベース、注 1）の件数は 136 件で前年（138 件）とほぼ横ばいだった（図参照）。他方、金額は前年比 4.2% 減の 3 億 3,463 万ドルと、伸び率は前年のプラス（5.4% 増）からマイナスに転じた。



2009 年に中国企業による対台湾直接投資が解禁されて以降、多方面で投資の規制緩和が進み、件数は 2012 年まで右肩上がり増加したが、2012 年以降は 140 件弱となっている。また、金額も 2012 年以降は 3 億 4,000 万ドル前後に停滞し、台湾の対内直接投資総額に占める中国の構成比は 5～6% 台にとどまっている（注 2）。

<20 億台湾元を超える大型投資案件なし>

2014 年の投資事例をみると、1 件当たりの投資金額が 20 億台湾元を超える大型投資案件はなかった。最大投資案件は中国銀行の台湾支店への 18 億台湾元の増資だった（表 1 参照）。2 位は清掃用品の製造と卸・小売を行う納愛斯浙江投資が、台湾妙管家の株式を取得した案件

(13 億 5,000 万台湾元)、3 位は電気製品の製造を行う七彩虹集団による億城国際開発への投資および承啓科技の株式の 46.2%を間接取得した案件(13 億 3,100 万台湾元)だった。

表1 2014年の中国からの主な投資案件 (単位:100万台湾元)

企業名	投資額	概要	事業内容
中国銀行	1,800	台湾支店への増資	商業銀行業務
納愛斯浙江投資	1,350	台湾妙管家の株式を取得	清掃用品の製造、卸売り、小売りの業務
七彩虹集団	1,331	億城国際開発への投資および承啓科技の株式46.2%間接取得	電気製品の製造業務
京泰実業(集団)	1,250	京泰発展への増資	食品雑貨、酒および飲料の卸売業務
悦達紡織	538	南緯実業への投資	紡績、衣料品の製造業務
長春英利汽車工業	380	宏利汽車部件への投資	自動車および部品の製造業務
信質電機	345	富田電機の株式19.96%取得	発電、送電、配電機械の製造業務
廈門陸島酒店	280	金門陸島酒店への増資	観光・ホテル業務
北京控股集团(BVI)	250	京泰発展への増資および能率亜洲資本の設立	酒、飲料、食品雑貨の卸売りおよび投資業務

(出所)図に同じ

2014 年の中国企業による対台湾投資の伸び率が、2011 年以來のマイナスとなった背景について、台湾競争力フォーラム(注 3)の謝明輝執行長は「2014 年に起こった『海峡兩岸サービス貿易協定』の批准反対をめぐる混乱(『ひまわり学生運動』を指す、注 4)により、サービス貿易や物品貿易の協議が長引いて、台中間の交渉が進まず、中国企業の対台湾投資の意欲に影響している」としている(中国新聞網 2 月 5 日)。

<中国銀行の台湾支店増資で銀行業の投資総額増加>

投資審議委員会が 2009 年 7 月から 2014 年 12 月末までに認可した 619 の中国企業の対台湾直接投資案件を業種別にみると、卸・小売業が 378 件、投資額 2 億 8,978 万ドルと最大だった(表 2 参照)。銀行業は 3 件にすぎないが、前述の中国銀行による台湾支店への増資により金額(2 億 144 万ドル)が増加した。

表2 中国企業の業種別投資案件

(単位: 件、万ドル、%)

順位	業種	件数	金額	
			金額	構成比
1	卸・小売業	378	28,978	24.2
2	銀行業	3	20,144	16.8
3	港湾業	1	13,911	11.6
4	電子部品製造業	39	12,625	10.5
5	宿泊サービス業	3	7,423	6.2
6	金属製品製造業	5	7,322	6.1
7	コンピュータ・電子産品・光学製品製造業	19	5,733	4.8
8	化学製品製造業	1	4,436	3.7
9	ITソフトウェアサービス業	26	4,155	3.5
10	機械設備製造業	26	2,844	2.4
11	廃棄物除去・処理・資源回収業	5	1,972	1.6
12	紡織業	1	1,778	1.5
13	食品製造業	2	1,378	1.2
14	レストラン業	28	1,246	1.0
15	研究開発サービス業	5	980	0.8
16	化学材料製造業	4	966	0.8
17	電力設備製造業	5	675	0.6
18	自動車・自動車部品製造業	1	669	0.6
19	産業用機械設備メンテナンス・設置業	4	416	0.4
20	プラスチック製品製造業	7	370	0.3
21	会議サービス業	16	369	0.3
22	アパレル・服飾品製造業	2	292	0.2
23	技術検査・分析サービス業	3	250	0.2
24	学術研究、専門・技術サービス業	1	247	0.2
25	ベンチャーキャピタル業	1	199	0.2
26	運輸・倉庫業	17	194	0.2
27	専門設計サービス業	6	145	0.1
28	レンタル業	2	90	0.1
29	その他運輸工具および同部品製造業	1	65	0.1
30	ゴム製品製造業	1	32	0.0
合計(その他を含む)		619	119,914	100.0

(注) 2009年7月から2014年12月までに認可された案件。増資も1件と数えている。投資額順。

(出所) 図に同じ

<「恐中」感情の高まりにより審査が厳格化>

2014年3月の「ひまわり学生運動」の影響による、中国企業の対台湾直接投資意欲の減退は2015年に入ってからも続き、2015年1月と2月に開かれた投資審議委員会では、中国企業の対台湾直接投資案件は1件もなかった。2015年1～7月の中国からの対台湾直接投資は、件数が78件と前年同期比2.6%増加したものの、投資額は7,295万ドルで57.9%減と半減した。こうした状況について、同委員会の張銘斌執行秘書は、「ひまわり学生運動」後、台湾における「恐中(中国を恐れる)」感情が高まり、中国企業の対台湾直接投資案件に対する審査が厳格化している、と指摘する。特に、国家安全局や電信総局が関係する案件は却下される確率が高いという。

ある中国企業による台湾の情報通信企業への投資案件では、中国本社が軍の高官と業務上緊密な関係にあった、として却下された(経済日報 9月9日)。

他方で張氏は、2015 年下半期の中国企業の対台湾投資は好転する、と予測する。その背景には、中国の中信銀行による台湾の中国信託金融控股に対する約 130 億台湾元の大型投資が、同委員会で 2015 年内に承認される見通しであることが挙げられる(工商時報 5月27日)。同委員会の関係者は、同投資案件が実現すれば、2015 年の中国企業による対台湾投資総額は 2014 年を超える可能性が高いとし、2015 年通年の対台湾直接投資についての楽観的な見方を示している(経済日報 8月21日)。

(注 1) 中国からの投資案件には、中国からの直接投資のみならず、香港や英領バージン諸島などのタックスヘイブンを経由した間接投資も含む。

(注 2) 対内直接投資総額に占める中国の構成比は、2011 年の時点で 0.9%と 1%に満たなかったが、2012 年は 5.9%、2013 年は 6.6%、2014 年は 5.5%を占めている。

(注 3) 2007 年 8 月 15 日に台湾で設立された、政策や制度について調査研究を行う社団法人のシンクタンク。

(注 4) 2014 年 3 月、台中間のサービス分野の市場開放を目指す「海峡兩岸サービス貿易協定」の批准をめぐる立法院の審議に反対した学生らが起こした「ひまわり学生運動」のこと。

製造業、サービス業ともに大幅な伸びを記録（韓国）

2015年12月03日 ソウル事務所〔李海昌(イ・ヘチャン)〕

2014年の中国からの対韓国直接投資(申告ベース)は、製造業、サービス業とも好調で、前年比2.5倍の11億8,936万ドルと大幅な伸びを記録した。しかし、2015年の上半期は、高い構成比を占めていた不動産・賃貸業への投資が急減した。他方、昨今の中国人民元の切り下げは、韓国の対世界輸出にプラス面とマイナス面の両方の影響があるとみられる。

＜中国からの直接投資の7割は不動産・賃貸業分野＞

韓国の産業通商資源部(日本の経済産業省に相当)の発表によると、2014年の中国からの直接投資額は、前年比2.5倍の11億8,936万ドルと過去最大となった。10億ドルを超えたのは、2004年に続き2回目で、同部は、中国政府の対外進出奨励や、韓中の経済協力増進および中韓自由貿易協定(FTA)発効(2014年11月に交渉妥結宣言、2015年9月に正式署名)への期待などを急増の要因として挙げた。さらに同部は、シンガポール(3.9倍の16億7,265万ドル)、香港(8.7%増の10億6,104万ドル)からの直接投資の一部は中国からの迂回投資であることを明らかにした。

中国からの直接投資を業種別で見ると、製造業が前年比3.0倍の1億3,569万ドル、サービス業が2.4倍の10億4,437万ドルで、ともに大幅な伸びとなった(表参照)。製造業では、輸送用機械と非金属鉱物が大きく伸び、1、2位を占めた。また、食品、化学工業などの分野への投資も増加した。サービス業では、依然として不動産・賃貸業が圧倒的な構成比(中国からの直接投資全体の70.1%)でトップとなり、伸び率も3.9倍と直接投資の牽引役になった。

産業通商資源部は2014年の主要案件として、A社のモバイルゲーム(5億ドル)、B社の複合リゾート(3億ドル)などを挙げた。同部は企業名を公表しないため、各種マスコミ報道で調べた結果、A社の案件は中国のテンセント(騰訊控股)による韓国CJゲームズ(現、ネットマーブルゲームズ)への持ち分投資、B社の案件は中国の緑地集団による済州特別自治道のリゾート開発と推測される。

しかし、2015年上半期の中国からの直接投資は、前年同期比49.2%減の3億9,433万ドルとなった。製造業は6.8%減の4,800万ドル、サービス業は51.9%減の3億4,554万ドルで、ともに減少した。特に、サービス業のうち、最大の投資業種である不動産・賃貸業の減少が著しく、前年同期の6億4,642万ドルから86.3%減の8,869万ドルにとどまり、同上半期の不振の最大の原因となった。

中国からの直接投資受け入れ額(申告ベース)

(単位:件、1,000ドル、%)

業種	2012年			2013年			2014年		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農・畜・水産・鉱業	5	4,004	△ 92.6	6	577	△ 85.6	12	3,311	473.8
農・畜・林業	1	89	△ 90.1	4	331	271.9	10	3,161	855.0
漁業	2	189	△ 99.6	2	247	30.7	2	149	△ 39.7
鉱業	2	3,726	18.3	0	0	-	0	0	-
製造業	58	167,680	26.4	47	45,211	△ 73.0	54	135,694	200.1
食品	4	358	△ 86.7	1	200	△ 44.1	4	5,359	2,579.5
繊維・織物・衣類	10	24,893	2,690.7	8	3,171	△ 87.3	2	200	△ 93.7
製紙・木材	1	275	-	0	0	-	1	100	-
化学工業	6	1,421	△ 69.2	6	3,543	149.3	14	21,716	512.9
非金属鉱物	1	175	△ 65.0	1	91	△ 48.0	1	30,000	32,867.0
金属	7	74,406	20.5	4	8,887	△ 88.1	4	4,998	△ 43.8
機械・装置	12	46,973	12,493.3	10	4,180	△ 91.1	5	1,073	△ 74.3
電気・電子	11	16,567	73.2	12	10,570	△ 36.2	12	15,873	50.2
輸送用機械	2	2,070	△ 95.9	1	100	△ 95.2	5	53,732	53,632.0
その他製造	4	542	△ 48.4	4	14,470	2,569.7	6	2,643	△ 81.7
サービス業	440	552,934	19.4	344	432,902	△ 21.7	455	1,044,367	141.2
卸売り・小売り	208	32,986	△ 7.9	175	38,363	16.3	220	51,110	33.2
飲食・宿泊	126	127,901	23.7	45	93,171	△ 27.2	42	105,712	13.5
運輸・倉庫	36	19,737	159.0	36	38,740	96.3	40	10,143	△ 73.8
通信	1	88	-	0	0	-	2	1,092	-
金融・保険	1	75,132	-	0	0	-	2	4,200	-
不動産・賃貸	24	283,111	△ 2.1	53	214,792	△ 24.1	109	833,818	288.2
ビジネスサービス	29	11,806	△ 43.7	24	43,558	268.9	29	25,925	△ 40.5
文化・娯楽	10	1,762	△ 70.8	5	471	△ 73.3	8	11,891	2,424.6
公共・その他サービス	5	411	332.6	6	3,808	826.5	3	475	△ 87.5
電気・ガス・水道・建設	9	2,335	138.3	5	2,495	6.9	4	5,991	140.1
合計	512	726,952	11.7	402	481,186	△ 33.8	525	1,189,362	147.2

(出所)産業通商資源部データベースを基に作成

<人民元 5%切り下げなら、韓国の対世界輸出に 1.5%減の影響>

最近の中国経済の減速は、韓国経済に大きな影響を与えるものと予想される。韓国貿易協会によると、2015年1～8月の対中輸出は、前年同期比 3.6%減の 900 億 1,700 万ドル(対中輸入は 1.9%増の 591 億 6,500 万ドル)と、マイナス成長になった。国内の有識者も、中国製造業の減速傾向や、株価不安による消費心理の委縮などで先行きは不透明、と分析している。

また今後、人民元切り下げの対中輸出への影響も注目される。中国の人民元の切り下げにより、中国の対世界輸出の好転が見込まれ、半導体やプラスチック、鉄鋼など、中国輸出製品に組み込まれる韓国産の中間財の対中輸出の増加が予想される。しかし、世界市場で中国製品と競合する韓国製品の輸出については価格競争力の低下が見込まれ、人民元が 5%切り下げられれば、韓国の対世界輸出を約 1.5%減少させる影響が出る、との調査結果を韓国貿易協会国際貿易研究院が明らかにしている。

他方、韓国に進出している日系企業は、韓国内の大手セットメーカー向けへの納品が多く、中国の経済減速の直接的な影響は限定的とされる。このことはジェトロ・ソウル事務所が進出日系企業数社を対象にして行ったヒアリング結果でも同様だったものの、ある化学製品メーカーの関係者は「現代・起亜自動車の中国現地法人に合成ゴムを輸出しているが、中国の消費マインド低下による完成車の販売不振で、対中輸出が激減した」と語っており、一部の業種では具体的な影響が出ているようだ。

自動車やタイヤなどで大型案件、インフラ分野でも存在感（タイ）

2015年12月14日 バンコク事務所（若松寛）

2014年の中国企業によるタイへの直接投資は、自動車やタイヤなどの大型案件に牽引され急増した。鉄道などのインフラ整備事業においても中国は存在感を増している。国内の景気悪化により、投資見直しの動きもあるが、中国企業による投資は今後も増加基調をたどるとみられる。

<2014年は7.7倍に急拡大>

タイ投資委員会(BOI)によると、2014年の中国企業の対内直接投資額(認可ベース)は前年比7.7倍の382億4,700万バーツ(約1,300億3,900万円、1バーツ=約3.4円)となった(表1参照)。日本、米国、ケイマン諸島、ルクセンブルクに続く5位で、対内直接投資総額に占める構成比も6.9ポイント増の7.9%となった。

表1 タイの国・地域別対内直接投資 (単位:100万バーツ、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	日本	348,430	63.5	119.2	290,491	60.7	△ 16.6	181,932	37.6	△ 37.4
2	米国	17,890	3.3	93.7	9,400	2.0	△ 47.5	50,158	10.4	433.6
3	ケイマン諸島	15,548	2.8	79.4	5,680	1.2	△ 63.5	42,263	8.7	644.1
4	ルクセンブルク	—	—	—	624	0.1	—	41,004	8.5	6,471.2
5	中国	7,901	1.4	△ 53.3	4,991	1.0	△ 36.8	38,247	7.9	666.3
6	香港	12,864	2.3	184.7	38,610	8.1	200.1	18,879	3.9	△ 51.1
7	シンガポール	19,418	3.5	△ 22.9	20,039	4.2	3.2	16,345	3.4	△ 18.4
8	韓国	3,988	0.7	△ 43.2	3,631	0.8	△ 9.0	14,860	3.1	309.3
9	フランス	251	0.0	△ 91.8	1,641	0.3	553.8	10,723	2.2	553.4
10	イタリア	131	0.0	24.8	40	0.0	△ 69.5	9,144	1.9	22,760.0

(注)認可ベース。

(出所)タイ投資委員会

<自動車やタイヤ関連の投資が牽引>

2014年の急増は、自動車やタイヤ関連の大型投資が牽引した。中国大手タイヤメーカーの山東玲瓏タイヤの現地子会社 LLIT は、東部チョンブリ県のヘマラート・イースタンシーボード工業団地にタイヤ工場(投資額188億6,000万バーツ、年産能力1,120万本)を建設する。2013年に設立された同社は2014年に中国向けラジアルタイヤの生産を開始しており、今回は拡張投資となる。

また、中国最大手の自動車メーカー上海汽車集団とタイ最大の複合企業といわれるチャロン・ポカパン(CP)グループの合併 SAIC モーターCP は、エコカー組立工場に対する投資で76億1,000万バーツの認可を受けた。同社は上海汽車集団傘下のMG(英国メーカー)ブランド車の生産を2014年からタイで行っており、タイをハブとしてASEAN市場を狙う。

また投資委員会の認可案件ではないが、世界最大の加入者を抱えるといわれる中国移動通信(チャイナモバイル)が、タイの通信大手トゥルーに28億6,000万億パーツ(出資比率18%)出資している。海外展開を行いたい中国移動通信と、さらなる設備投資のため有利子負債を削減したいトゥルーの思惑が合致した。

表2 中国系企業による対タイ投資認可額上位10件(2014年) (単位:%、100万パーツ、人)

	企業名	種別	輸出 比率	投資 認可額	製品	雇用 予定数
1	LLIT (THAILAND)	拡張	90	18,860	ラジアルタイヤ	2,856
2	SAIC MOTOR - CP	拡張	90	7,610	自動車組み立て(エコカープロジェクト)	1,094
3	(個人名で申請)	新規	88	4,714	ソーラーセルモジュール	845
4	SENTURY TIRE (THAILAND)	新規	85	3,500	乗用車用ラジアルタイヤ	415
5	SAHACHOL FOOD SUPPLIES	拡張	50	350	豆乳	52
6	NEWTREND FOOD INGREDIENT (THAILAND)	新規	90	314	グリシン(飼料用)	128
7	HANFENG GROUP (THAILAND)	拡張	20	274	化学肥料	120
8	HASCO - CP	新規	0	223	自動車部品(エンジン)	229
9	FEITI PRECISION (THAILAND)	拡張	80	200	工業製品向けプラスチック部品	314
10	SUNSHINE BIOTECH INTERNATIONAL	拡張	0	199	スルファミン酸	24

(注)認可ベース。

(出所)表1と同じ

<鉄道などインフラ投資でも存在感>

鉄道などインフラ分野への投資でも中国の存在感が増している。2014年12月19日、中国とタイは複線鉄道整備事業の協力に関する覚書を結んだ。ラオス国境のノンカイ県からサラブリー県ケーンコーイ郡、バンコク都およびラヨーン県マプタプットを複線で結ぶ計画で、総延長867キロ、事業規模は4,000億パーツとみられている。また首都圏鉄道グリーンラインなどの整備事業でも、ダム建設大手の中国水利水電建設集団(シノハイドロ)が、建設工事の一部(約66億6,000万パーツ)を現地企業とのコンソーシアムで落札(2014年10月30日入札実施)するなどの動きがみられた。今後も中国の「一帯一路」構想の下、アジアインフラ投資銀行(AIIB)や、2014年11月に設立されたシルクロード基金などの財政支援を背景にインフラ投資分野で存在感を高めるものとみられる。

<2015年も底堅い動きで推移>

2012年末の政府の自動車購入補助策の終了後、景気停滞も重なり、国内の自動車市場は長期低迷に陥っている。こうした中、自動車メーカーでは投資計画を再検討する動きもみられ、SAIC モーターCPもエコカーに対する投資を見直すと地元紙は報道している。

しかし、2015年上半期の中国企業の対内直接投資額(認可ベース)は55億1,000万パーツに達しており、外国投資総額に占める構成比は3.8%と、2014年には劣るものの、それ以前に比べれば高水準を維持している。また申請ベースでは84億8,000万パーツと国・地域別で1位となっており、中国企業の対タイ投資の増加基調に変化はないとみられる。

経済特区の内外とも1位、全体の過半を占める（カンボジア）

2015年12月14日 プノンペン事務所（上田委枝）

2014年の中国企業によるカンボジアへの対内直接投資額は、経済特区(SEZ)の内外で計6億6,866万ドルとなり、全体の53.8%を占め、国・地域別で1位だった。投資分野は多様化しており、縫製業以外の製造業や5つ星ホテル建設への大型投資があった。SEZでは中国系のシアヌークSEZへの進出が活発だ。同SEZはシアヌークビル州が多目的SEZとして開発する計画で、さらなる投資の増加が見込まれる。

<衣料・繊維を筆頭に投資分野が多様化>

カンボジアの対内直接投資に関する統計は、カンボジア投資委員会(CIB)によるSEZ外での適格投資案件(QIP)統計と、カンボジア経済特区委員会(CSZB)によるSEZ内へのQIP統計の2種類ある。2014年の統計によると、最低賃金の上昇やストライキの頻発などで、対内直接投資額(認可ベース)はSEZ外で11億1,685万ドル(前年比9.5%減)、SEZ内で1億2,507万ドル(47.2%減)となった(表1、表2参照)。

日本からの投資がSEZ外で344万ドル(90.7%減)、SEZ内は4,447万ドル(19.9%減)だった一方、中国企業による投資は活発で、SEZ外は5億9,328万ドル(32.4%増)で全体の53.1%、SEZ内でも7,538万ドル(前年比64.2%増)で60.3%を占めた。SEZ内外とも国・地域別1位で、投資総額は6億6,866万ドルと全体の53.8%に上った。

表1 SEZ外への国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	中国	263.6	19.2	△77.9	448.1	36.3	70.0	593.3	53.1	32.4
2	韓国	281.5	20.5	92.5	81.8	6.6	△70.9	108.6	9.7	32.8
3	香港	117.5	8.6	△64.5	110.5	9.0	△5.9	93.9	8.4	△15.0
4	英国	37.0	2.7	△98.3	91.9	7.4	148.3	86.8	7.8	△5.6
5	サモア	41.1	3.0	997.1	16.2	1.3	△60.6	40.8	3.7	152.4
6	シンガポール	82.7	6.0	501.0	54.6	4.4	△34.0	36.6	3.3	△32.9
7	台湾	97.2	7.1	18.4	85.2	6.9	△12.4	29.1	2.6	△65.8
8	タイ	120.9	8.8	全増	24.6	2.0	△79.6	25.4	2.3	3.1
9	マレーシア	0.1	0.0	△99.9	5.9	0.5	4,881.2	24.1	2.2	309.3
10	ベトナム	89.6	6.5	△85.8	241.5	19.6	169.6	15.5	1.4	△93.6
	合計	1,371.4	100.0	△73.0	1,233.8	100.0	△10.0	1,116.8	100.0	△9.5

(注1)適格投資案件(QIP)以外の投資案件を除く。

(注2)複数国・地域の合併会社の場合、出資国・地域ごとに1件と数える。

(出所)カンボジア投資委員会(CIB)提供資料を基に作成

表2 SEZ内への国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	中国	27.3	14.1	29.7	45.9	19.4	68.1	75.4	60.3	64.2
2	日本	65.0	33.6	△ 41.4	55.5	23.4	△ 14.6	44.5	35.6	△ 19.9
3	ニュージーランド	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	2.1	1.7	全増
4	タイ	11.6	6.0	16.3	29.5	12.5	153.6	1.6	1.3	△ 94.6
5	台湾	46.4	24.0	167.2	17.8	7.5	△ 61.7	1.5	1.2	△ 91.6
6	シンガポール	16.6	8.6	9.8	42.4	17.9	155.0	-	0.0	全減
7	ベトナム	-	-	-	23.0	9.7	全増	-	0.0	全減
8	米国	-	-	全減	16.5	7.0	全増	-	0.0	全減
9	韓国	2.9	1.5	全増	2.1	0.9	△ 26.4	-	0.0	全減
合計		193.5	100.0	5.6	236.8	100.0	22.4	125.1	100.0	△ 47.2

(注1) 適格投資案件(QIP)以外の投資案件を除く。

(注2) 複数国・地域の合弁会社の場合、出資国・地域ごとに1件と数える。

(出所)カンボジア経済特別区委員会(CSZB)提供資料を基に作成

中国企業による分野別直接投資(SEZ外)は、例年どおり衣料・繊維が47件で最も多いものの、その他の分野への進出件数も増え、投資分野の多様化が起きている。特に紙加工品などの製造業の進出が活発だった(表3参照)。

表3 SEZ外への中国企業による分野別投資実績 (単位:件、100万ドル、%)

業種	2012年			2013年			2014年		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農業	2	21.3	全増	4	141.2	564.0	5	52.2	△ 63.0
食品加工	0	-	-	2	40.3	全増	2	4.8	△ 88.0
衣料・繊維	28	175.8	90.5	39	167.1	△ 4.9	47	208.7	24.9
機械・金属・電気	0	-	-	1	6.3	全増	1	81.2	1,182.0
鉱業	0	-	-	0	-	-	2	19.0	全増
プラスチック	3	7.3	全増	3	6.0	△ 18.1	3	7.0	16.6
履物	5	46.2	全増	7	65.3	41.2	0	-	全減
その他工業	3	13.0	△ 62.3	5	13.5	3.5	13	56.5	320.0
商業	0	-	-	1	8.3	全増	0	-	全減
ホテル業	0	-	-	0	-	-	3	163.8	全増
合計	41	263.6	△ 77.9	62	448.1	70.0	76	593.3	32.4

(注) 適格投資案件(QIP)以外の投資案件および経済特区(SEZ)内への投資案件を除く。

(出所)表1に同じ

日系企業はSEZ内への投資がSEZ外(2014年344万ドル)の約13倍あるのに対し、中国企業はSEZ外への投資が圧倒的に多いのが特徴だ。これはカンボジアへ進出する日系製造業は主に輸出志向型で、インフラ環境や各種手続きのワンストップサービスが整ったSEZへ進出する傾向がある一方、中国企業はホテルや農業などへの投資が多いことが理由として挙げられる。

<シアヌークビル SEZ 進出が突出>

投資額としては少ないが、中国企業の SEZ 内への投資を、CSZB の統計で SEZ ごとにみると、2011～2014 年に中国江蘇省無錫市の開発企業が出資して設立された中国系のシアヌークビル SEZ への進出が計 50 件と突出しており、2014 年は 25 件だった(表 4 参照)。同 SEZ はカンボジア唯一の深海港であるシアヌークビル港から約 12 キロに位置し、海上輸送が可能だ。この SEZ には、江蘇省を中心に誘致活動が実施され、10 年以内に 300 社、8 万～10 万人が居住する都市にするのが目標で、将来的には病院や小学校の建設も予定されているという。さらにシアヌークビル～コッコン間では、カンボジアと中国の出資でリゾートやゴルフ場、港の建設計画が進められている。シアヌークビル州は、2015 年 3 月に発表された政府の『カンボジア産業開発政策 2015～2025』においても多目的経済特区に指定され、インフラ開発や投資環境整備がさらに進められる予定で、今後、中国に限らず外国直接投資が活発化するとみられている。

表4 中国企業による経済特區別投資件数 (単位: 件)

経済特区	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
プノンペンSEZ (PPSEZ)	1	3	0	2	6
マンハッタンSEZ (MSEZ)	2	2	1	1	6
タイセンバベットSEZ	0	2	0	2	4
ドラゴンキングSEZ	0	0	0	1	1
シアヌークビルSEZ (SSEZ)	4	6	15	25	50
ゴールドフェイムパクシェンSEZ	0	0	0	1	1
シャンドングSEZ (InBavet)	0	0	1	0	1

(注) 適格投資案件(QIP)以外の投資案件を除く。

(出所) 表2に同じ

中国からの投資はタイに次いで2位（ラオス）
2015年12月14日 ビエンチャン事務所（山田健一郎）

ラオスへの中国の投資額は累積で1位、2013/2014年度はタイに次いで2位だった。セメント製造、石油精製施設、発電所、不動産、経済特区、農業など多様な分野への投資が進んでいる。中国進出口銀行（輸出入銀行）などの融資を活用したインフラ開発も活発で、鉄道やハイウェイの建設計画もある。

<1989年からの累積認可額ではトップ>

ラオスの2013/2014年度（2013年10月～2014年9月）の対内直接投資は、商工省および計画投資省発表値を合算すると、認可ベースの投資総額は31億5,700万ドル、事業件数は2,728となった（ただし経済特区への投資データは含まず）。国別では、タイ10億2,326万ドル（52件）、中国4億6,447万ドル（169件）、ベトナム2億2,643万ドル（44件）、韓国7,580万ドル（53件）、日本6,019万ドル（15件）の順で、中国の投資額が、タイに次いで2位だった（表1参照）。

表1 2013/2014年度の国別直接投資額
（認可ベース）（単位：件、100万ドル）

順位	国	事業件数	投資額
1	タイ	52	1,023.26
2	中国	169	464.47
3	ベトナム	44	226.43
4	韓国	53	75.80
5	日本	15	60.19
6	マレーシア	12	47.70
7	シンガポール	4	35.14
8	インド	5	25.13
9	米国	9	22.81

（注）商工省、計画投資省発表データを合算。経済特区は未発表のため含まない。
（出所）商工省、計画投資省

主なセクター別では、建設が12億8,000万ドル、卸・小売り・修理が4億300万ドル、金融・保険が3億3,900万ドル、製造業が2億7,600万ドル、鉱業が2億1,800万ドル。これまで中国からの投資は、鉱業や電源開発、プランテーションなど資源関連への投資が多くを占めていた。しかし、環境や社会への悪影響を懸念したラオス政府は2012年6月から2015年末まで、鉱山採掘・ユーカリ・天然ゴム植林事業の新規認可を原則、一時停止している。

国別の業種ごとの統計値は発表されていないものの、中国からの投資は大規模な水力発電や鉱山、プランテーションなどの資源セクターからショッピングモールや経済特区などの不動産開発や金融などへと拡大している。ちなみに、1989年から2014年までの累積認可額は53億9,700万ドルと、外国からの直接投資額としては1位になっている。

<旺盛な投資熱、投資分野も多様化>

中国からの投資は依然として旺盛で、投資分野も多様化している。主な2013/2014年度の事業としては、建設費1億ドルの雲南省能源投資集団によるセメント事業投資(年産100万トン)や、誉星発展による2億2,000万ドルのナムパイダム事業[86メガワット(MW)]、中国南方電網による4億ドルのナムター1ダム事業(138MW)のコンセッション(大規模開発権)が認可された。また、広東省水利水電第三工程局による2億2,000万ドルのナムマー連続ダムの事業化可能性調査も認可されている。首都を中心に進んできた不動産開発事業では、投資額3億2,000万ドルの金融商業施設群のスカイシティ、6億ドルのショッピングモール群のビエンチャンニューワールド、1億5,000万ドルのホテル・商業施設群のラサボンプラザ(高さ138メートル、33階建てとラオス最高)の建設が開始されている(表2参照)。

表2 開発中のショッピングモール関連事業

事業名	投資元	投資額	事業内容	完工予定
ビエンチャンセンター	中国・ラオス	12億ドル	大型複合施設開発	2015年:第1フェーズ
ラサボンプラザ	中国・ラオス	1億5,000万ドル	大型複合施設開発	2016年
ビエンチャンニューワールド(VNW)	中国・ラオス	6億ドル	大型複合施設開発	2015年:第2フェーズ
スカイシティ	中国・ラオス	3億2,000万ドル	大型金融産業園	2016年
ナコーンサップショッピングプラザ	中国・ラオス	8,000万ドル	モール開発	2015年
サンチアンマーケット	中国・ラオス	1,800万ドル	複合施設開発	2016年

(出所)各企業プレス情報、現地新聞を基に作成

首都近郊において雲南省海外投資がデベロッパーとして開発を進めるサイセター総合開発区(経済特区)では、ラオス初となる石油精製工場が雲南東岩実業などによる1億8,000万ドルの投資で着工した。高オクタン価ガソリン(年産29万トン)、ディーゼル油(47万4,000トン)、液化石油ガス(LPG、1万8,000トン)などを生産する計画で、2016年末から操業を開始する予定だ。中国国境のボーデンデンカム経済特区やミャンマー国境のゴールドトライアングル経済特区は、中国からの投資資金で開発が進んでいる。さらに、ラオス北部を中心としたコーヒー、天然ゴム、キャッサバなどの栽培への投資や加工工場の建設、バナナやスイカのプランテーション・契約栽培など農業分野への投資も行われている。また、金融では2014年1月には富●(さんずいに真)銀行とラオス外国商業銀行との合併によるラオ中銀行が開業している。

<拡大・強化される中国系ビジネス組織>

ラオスの中国系ビジネス組織として、中国企業友好会から格上げされて2005年11月に設立された「ラオス中国商会」が、商工会議所の機能を果たしている。同商会は下部組織に、湖南分会、浙江分会、チャンパサック分会、サワンナケート分会、カムアン分会、ルアンパバン分会、ウドムサイ分会など出身地別や進出地域別の分会を拡大しており、2014年8月にはシェンクワン分会が設立された。また、2015年7月には中国工商銀行、中国銀行など金融系を中心に、ラオス中国商会とは別に「ラオ中華総商会」も設立された。

<インフラ投資が加速、鉄道建設計画も>

近年、ラオス国内のインフラ開発案件への投資でも、中国の役割が高まってきている。国道や橋、送電線網、政府建物の整備などだ。7 月には、中国進出口銀行がナムウー3 ダム建設を目的に、12 億ドルの融資契約をラオス電力公社と締結した。11 月に打ち上げに成功した遠隔治療や政府通信を担う人工衛星(ラオサット 1 号)は、ラオスの建国 40 周年を記念して中国から 2 億 6,000 万ドルの融資を受けたものだ。

2014 年 10 月にはラオスを含めた 21 カ国間でアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立に関する覚書が締結された。今後は AIIB やシルクロード基金などを利用して、中国国境から首都ビエンチャン、さらにはタイ、マレーシア、シンガポールをつなぐ中国ラオス鉄道や、ラオスを南北に走るハイウエー建設の計画もある。

製造業、非製造業ともに投資業種が広がる（インドネシア）

2015年12月14日 ジャカルタ事務所（山城武伸）

インドネシアと中国の経済関係は、直接投資よりも貿易の比重の方が大きいですが、近年、中国からの投資件数と金額はともに増え、2014年には初めて上位10カ国に入った。業種別でみると、鉱業への投資がほぼ横ばいである一方、製造業、非製造業ともに幅広い業種で増加した。特に金属・機械・電機、ゴム・プラスチック、電気・ガス・水道、不動産・工業団地・オフィス関連での増加が目立った。今後、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立を機に、インドネシア政府が進めるインフラプロジェクトへの関与が強まる可能性がある。

<両国関係は貿易主体ながら徐々に投資も拡大>

投資調整庁(BKPM)の統計によると、2010年から2015年上半期までの中国からの直接投資(実績ベース)は17億44万ドル(1,782件)と、累計額合計のわずか1.29%で、国・地域別では13位となっている。中国企業のインドネシア進出は、シンガポール、日本、米国、韓国、英国などの企業と比べて遅れている。

インドネシアと中国の関係は、直接投資よりも貿易関係が主だ。2014年のインドネシアの対中輸出額は、国・地域別では日本に次いで176億621万ドル(世界シェア9.99%)で2位、対中輸入額は306億6,243万ドル(15.3%)と首位だった。対中輸出の33.4%が鉱物性燃料、15.3%が動植物性油脂と一次産品が多くを占める。2014年1月からインドネシア政府が導入した鉱物資源の禁輸政策と製精錬義務の影響で、鉱石の輸出額は前年比8割減少した。一方、対中輸入では、機械・部品、電気機器・部品、鉄鋼などが上位品目となっている。

インドネシアの対内直接投資(実行ベース)は近年、堅調に増えているが、中国からの直接投資についても金額、件数ともに伸びている(表1参照)。件数は、2011年(137件)、2012年(190件)、2013年(411件)、2014年(501件)と増え、2015年は上半期だけで407件に上った。金額も、2013年の2億9,690万ドルから2014年は8億ドルと2.7倍になり、初めて上位10位内にランクインした。

中国からインドネシアへの2015年上半期の直接投資額(実行ベース)を業種別にみると、農業(16.8%)が最も多く、不動産・工業団地・オフィス関連(14.4%)、金属・機械・電機(12.7%)、非金属鉱物(9.1%)と続いた(表2参照)。なお、鉱業分野への投資額をみると2014年はほぼ横ばい傾向だが、業種の多様化で構成比が低下している。

<耐久消費財やサービス業の投資動向も活発化>

今後の進出案件としては、投資の実現性や時期などは不明だが、地元報道によると、複数の投資計画が発表されている。鉱業分野では、2014年1月に導入された鉱物資源の禁輸政策と製精錬義務への対応の一環として、製精錬所の建設計画が挙げられている。2014年にスラウェシ島で製錬施設の建設などを計画する中国企業5社が投資許可を受けており、2015年9月には中国の新華聯集団傘下のマクロリンク・ニッケル・デベロップメントが、地元企業とフェロニッケル精

鍊所を運営する合弁会社を設立した。中国・鉄鋼大手の鞍山鋼鉄集団は、インドネシア国内最大級の製鉄所の建設を検討中だ。さらにスマトラ島メダンでも、南京鋼鉄が地元企業と一貫製鉄所を建設する方針だ。

表1 国・地域別の対内直接投資(実行ベース) (単位:件、100万ドル、%)

順位	2013年				2014年				2015年上半期			
	国・地域	件数	金額	構成比	国・地域	件数	金額	構成比	国・地域	件数	金額	構成比
1	シンガポール	1,592	4,670.8	16.3	シンガポール	1,302	5,832.1	20.4	マレーシア	406	2,594.3	18.6
2	日本	958	4,712.9	16.5	日本	1,010	2,705.1	9.5	シンガポール	1,338	2,302.6	16.5
3	オーストラリア	210	2,435.8	8.5	韓国	1,054	1,126.6	3.9	日本	989	1,577.7	11.3
4	韓国	807	2,205.5	7.7	英国	182	1,588.0	5.6	韓国	1,026	787.8	5.7
5	英国	231	1,075.8	3.8	米国	179	1,299.5	4.6	米国	102	611.9	4.4
6	オランダ	233	927.8	3.2	マレーシア	448	1,776.3	6.2	英領バージン諸島	229	443.0	3.2
7	英領バージン諸島	307	785.7	2.7	オランダ	181	1,726.3	6.1	英国	109	424.9	3.0
8	モーリシャス	55	780.0	2.7	中国	501	800.0	2.8	オランダ	140	413.4	3.0
9	マレーシア	574	711.3	2.5	香港	197	657.3	2.3	香港	136	175.0	1.3
10	台湾	158	402.6	1.4	オーストラリア	226	647.3	2.3	中国	407	160.3	1.2
11	中国	411	296.9	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	9,612	28,617.5	100.0	合計	8,885	28,529.7	100.0	合計	7,607	13,936.1	100.0

(出所)インドネシア投資調整庁

他方、これまで投資件数・金額ともに少なかった製造業については、増大する中間層と旺盛な消費市場をターゲットとして、中国企業による新規投資や拡張案件が予定されている。自動車分野では、米自動車大手ゼネラルモーターズ(GM)と中国企業の合弁会社である上汽通用五菱汽車が7億ドルを投じて完成車工場を建設する。家電分野では、中国エアコン大手の珠海格力電器(グリー)が、現地法人を開設した。また、ハイアールは、これまで三洋電機の白物家電事業を引き継ぎ、冷蔵庫と洗濯機の製造・販売を行っていたが、さらにエアコンやテレビの製造も行う方針だ。「OPPO」ブランドのスマートフォンを展開する中国家電の広東步步高電子工業は、インドネシアでの製造を開始した。サービス業では、インターネット接続サービスなどを手掛ける上海掌穆通信が地元企業と提携し、国内各地に無線LANサービスを開始する予定だ。

表2 中国からの分野別直接投資(実行ベース)

(単位:件、1,000ドル、%)

業種	2013年			2014年			2015年上半期		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	
第一次産業	紙業	67	66,642.0	55.4	81	63,988.9	△ 4.0	60	12,264.3
	農業	6	4,523.3	△ 62.3	3	1,991.0	△ 56.0	8	26,937.8
	林業	-	-	-	1	30.0	純増	-	-
	水産業	5	1,031.3	純増	9	1,211.6	17.5	8	60.0
	計	78	72,196.6	31.6	94	67,221.5	△ 6.9	76	39,262.1
第二次産業	金属・機械・電機	44	53,736.0	67.9	47	99,161.8	84.5	72	20,298.1
	木材加工	6	1,999.4	純増	5	2,991.7	49.6	5	1,415.9
	紙・印刷	5	2,097.2	1974.4	3	1,433.8	△ 31.6	2	2,353.5
	繊維	2	800.0	増減無	3	824.0	3.0	4	1,950.0
	食品	15	12,308.9	27.5	14	9,269.0	△ 24.7	8	4,291.4
	非金属鉱物	7	32,232.5	純増	14	41,637.8	29.2	11	14,639.2
	ゴム・プラスチック	6	35,134.9	7704.3	6	71,463.4	103.4	7	1,800.5
	化学・医薬品	6	10,511.5	47.2	6	8,910.3	△ 15.2	9	2,613.0
	皮革・製靴	4	1,199.2	純増	7	1,930.0	60.9	3	26.0
	医療機器、光学、時計	-	-	-	1	0.0	-	-	-
	その他	8	2,155.9	純増	11	4,640.1	115.2	6	1,517.9
	輸送機器	3	31.0	純増	3	4,969.0	15,929.0	6	6,020.5
計	106	152,206.5	203.4	120	247,230.9	62.4	133	56,926.0	
第三次産業	商業・修理業	107	29,302.3	103.6	222	43,284.9	47.7	134	12,596.0
	不動産・工業団地・オフィス関連	2	3,226.4	純増	12	72,939.4	2,160.7	10	23,040.0
	その他サービス	13	1,298.1	純増	16	1,285.7	△ 1.0	4	0.0
	電気・ガス・水道	4	24,412.0	100.3	7	319,473.1	1,208.7	14	12,458.0
	ホテル・レストラン	6	222.1	純増	9	450.1	102.7	5	430.4
	建設	9	13,393.9	純増	15	44,571.3	232.8	20	13,672.8
	運輸・倉庫・通信	4	625.0	△ 72.2	6	3,572.4	471.6	9	1,885.0
	計	145	72,479.8	151.4	287	485,576.9	569.9	196	64,082.2
合計	329	296,882.9	121.8	501	800,029.3	169.5	405	160,270.3	

(出所)表1に同じ

＜インフラ分野での影響力が強まる可能性＞

インドネシア政府は2019年までに、35ギガワット(GW)の発電所建設や港湾・空港の整備など巨額のインフラ投資を計画している。政府は資金の一部を中国が主導するAIIBから借り入れる方針だ。今後は、中国からの借入金の増加に伴う影響力の高まりや、インフラ関連企業の直接投資が増加する可能性がある。民間ベースでは、中国機械設備工程(CMEC)が地元企業とともに、ジャワ島外に複数の発電所を建設すると発表した。中国神華集団も地元石炭大手アダロ・エナジーと東カリマンタンに火力発電所を建設する予定だ。他方、政府プロジェクト関係では、バリ州政府が進める空港・港湾整備の受注に向けて、中国企業関係者が同州知事と面会したと報じられた。

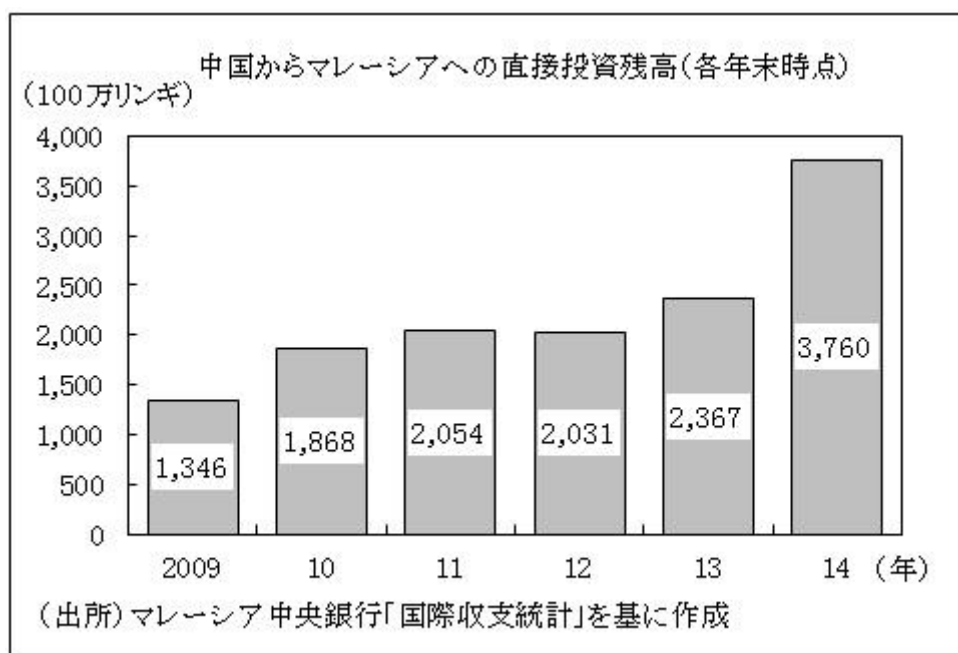
製造業向け中心に存在感高まる（マレーシア）

2015年12月15日 クアラルンプール事務所（新田浩之）

2014年の中国企業によるマレーシア投資は過去最高を記録した。撤退額も減少し、投資は順調に進み始めた。形態は新規投資が大半で、大型投資は首都近郊よりも地方圏での投資が目立つ。マレーシアは中国からの安全保障上の脅威に直面しているわけでもないこともあり、中国からの投資におおむね好意的だ。

<直接投資残高は1年で6割近く増加>

2014年はマレーシア国内への中国の投資面で特筆すべき年となった。国際収支統計(注1)のフローベースでは、前年比6.4倍の11億リンギ(約319億円、1リンギ=約29円)と、統計の取得可能な2008年以降で最高を記録した。また、中国がマレーシアで積み上げてきた直接投資残高は2014年末時点で約38億リンギ、1年間で58.9%と増加し、外国直接投資残高全体に占める割合も2013年末の0.5%から0.7%に拡大した(図参照)。これまでと違って、撤退額が減る中で進出額が増加し、残高は順調に積み上がりつつある。



歴史的にみると、マレーシアにおける中国投資の存在感は薄い。2014年末の残高ベース最大の直接投資国はシンガポール(974億リンギ、構成比18.5%)で、日本(722億リンギ、13.7%)、米国(496億リンギ、9.4%)などと続き、中国の順位は16位にとどまる。なお、同年のフローベースでは、シンガポール(77億リンギ、前年比90.2%増)、オランダ(43億リンギ、35.8%減)、香港(37億リンギ、1.6%減)とタックスヘイブン国・地域が上位を占め、中国は7位だった。

マレーシアは国際収支(BOP)ベースでは、国・地域別に業種ごとの直接投資額を公表してい

ない。製造業への直接投資は認可ベースで、マレーシア投資開発庁(MIDA)が公表している(表1参照)。このMIDAのデータによると、2014年の中国の製造業向け直接投資額は48億リンギ(件数は24件)で、2013年の過去最高額を大きく更新した。実行額の先行指標となる認可額の増加は、今後もマレーシアにおける対中投資拡大の期待材料となりそうだ。

表1 マレーシア製造業向け国・地域別対内直接投資(認可ベース)
(単位:100万リンギ、%)

順位	2013年		2014年			
	国・地域	金額	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	6,321	日本	10,870	27.5	202.6
2	韓国	5,479	シンガポール	7,822	19.8	73.0
3	シンガポール	4,522	中国	4,752	12.0	57.5
4	日本	3,592	ドイツ	4,417	11.2	157.2
5	中国	3,018	韓国	1,549	3.9	△71.7
6	オランダ	2,382	米国	1,350	3.4	△78.6
7	ドイツ	1,717	アイルランド	1,143	2.9	全増
8	英国	490	イタリア	1,061	2.7	2,827.2
9	香港	453	オランダ	816	2.1	△65.7
10	ベルギー	299	インド	789	2.0	8,121.4
	合計(その他含む)	30,536	合計(その他含む)	39,593	100.0	29.7

(出所)マレーシア投資開発庁(MIDA)提供資料を基に作成

<中国企業の地方への投資が目立つ>

2014年の新規投資の事例では、3月に不動産大手の緑地集団(グリーンランドグループ)が32億5,000万ドルで、ジョホール州においてウオーターフロント開発を主導する総合不動産開発企業イスカンダル・ウオーターフロント・ホールディングス(IWH)と土地取得契約を締結した案件が最大規模だった(表2参照、注2)。以下、山東岱銀紡織服装集団(D&Yグループ)がジョホール州に2億100万ドルで織物工場を建設するという案件が続いた。

表2 中国企業によるマレーシアの主な対内直接投資案件(2014年) (単位:100万ドル)

時期	業種	企業名	投資額	概要
3月	不動産	緑地集団(グリーンランドグループ)	3,250	ジョホール州でウオーターフロント開発を主導する総合不動産開発企業イスカンダル・ウオーターフロント・ホールディングス(IWH)と土地取得契約を締結。
7月	繊維	山東岱銀紡織服装集団(D&Yグループ)	201	マレーシア子会社のD&Yテキスタイルを通じてジョホール州に織物工場建設。
4月	化学	北京ゴールデン・ウェイ・バイオテック	188	マレー半島東海岸のパハン州に、土壌再生に資する化学品製造工場建設を発表。
8月	外食	復星集団	64	傘下企業を通じ、カフェチェーン大手のシークレット・レシピに出資。
1月	不動産	アジャイル・プロパティ・ホールディングス(雅居樂地産)	58	クアラルンプールのモントキアラ地区で高層住宅開発事業を計画。

(出所)FDI Markets(FT)、トムソン・ロイター、各社発表資料を基に作成

M&Aによる中国企業のマレーシア投資は1件。2014年8月に、上海市を本拠とする民営複合企業の復星集団が傘下企業を通じ、マレーシア・カフェチェーン大手のシークレット・レシピに6,400万ドル出資した案件があった。M&Aでの進出は数少なく、これまでも中国企業による投資はグリーンフィールド投資が大半だ。同投資における2014年の特徴として、中国企業はクアラルンプール市やその周辺のセランゴール州よりも、地方に投資する傾向がみられた。

<港湾への投資を運輸相が呼び掛け>

マレーシア政府は中国からの投資誘致に積極的だ。2015年7月に北京でリオウ・ティオンライ運輸相が中国企業に、マレーシアの港湾[マラッカ、セパンガー(サバ州)、クチン(サラワク州)]に投資するよう呼び掛けた。一般的に、国家が自国の安全保障に直結する港湾への投資を特定の国に呼び掛けることは異例といえる。なお、政府はこれまでもタンジュン・ペレパス(ジョホール州)、ポートクラン(セランゴール州)、クアンタン(パハン州)の3港も外資出資比率30~40%を容認してきた。

州政府も中国からの投資誘致に積極的だ。9月にはパハン州政府が出資するパハン州クアンタンの工業団地「マレーシアー中国・クアンタン工業団地(MCKIP)」が中国企業2社から総額22億リンギの投資を誘致したと発表した。さらに、同月にはマラッカ州政府が広東省との経済連携に伴い、同省の企業とマレーシアへの投資誘致を含めた7件の覚書に調印した。イドリス・ハロン同州首相は調印式で、広東省からの投資額は20億リンギに上ると見積もった。

マレーシアは中国からの安全保障上の脅威に面しているわけではないこともあり、中国がマレーシアで実施する投資活動に対しては識者からも否定的なコメントは聞かれず、むしろマレーシアは中国からの投資を歓迎する姿勢だ。ただし、中国に限ったことではないが、政府は2020年の先進国入りに向けて、中国からの投資についても労働集約的な投資案件ではなく、マレーシアの国力を引き上げる高度な投資を求めている。

(注1)アセット・アンド・ライアビリティ(Asset and Liability)原則による計上値に基づいている。これは例えば、海外子会社からマレーシア親会社に貸し付ける場合は、マレーシア親会社の海外子会社からの借入れとして負債サイドに計上する。

(注2)グリーンフィールド投資のデータは「フィナンシャル・タイムズ」紙のfDi Marketsに基づく。同データは各種報道資料に基づいており、中にはデータ登録年内に完了していない案件や、同紙が独自に投資額を推計した案件も含まれる。また、M&Aデータはトムソン・ロイターによる各案件の買収完了額。

大型案件が減り、国・地域別で4位に（ミャンマー）

2015年12月15日 ヤンゴン事務所（浜口聡）

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)のミャンマーへの対内直接投資額は約80億ドルに上り、前年度の約2倍に増加した。民政移管直後の2012年度の投資額は約14億ドルだったため、この2年間で6倍近い水準に達したことになる。その中で、中国からの2014年度の投資額は約5億ドルで全体の6.5%、国・地域別で4位にとどまっている。軍事政権時代にみられた資源・エネルギー分野での大型投資案件は減少傾向にある。

<1988年度からの累計投資額は1位>

1988年度から2014年度までのミャンマーへの対内直接投資額の累計額(認可ベース)は542億3,600万ドルに上る。そのうち、中国は147億5,400万ドルと27.2%を占め1位となっている。2位のタイが102億6,400万ドル(18.9%)で続いているが、中国とは約45億ドルの差がある。

しかし、2011年3月にテインセイン政権が誕生して以降をみると、中国からの資源・エネルギー分野の大型投資案件が減少している。2014年度の国・地域別の投資額(認可ベース)では、1位がシンガポール(42億9,700万ドル)、2位が英国(8億5,100万ドル)、3位が香港(6億2,600万ドル)となっており、中国は4位(5億1,700万ドル)にとどまっている(表参照)。

国・地域別対内直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

順位	国・地域	2013年度		2014年度			
		件数	金額	件数	金額	構成比	前年度比
1	シンガポール	25	2,340	43	4,297	53.6	83.6
2	英国	10	157	13	851	10.6	442.4
3	香港	24	119	28	626	7.8	425.3
4	中国	16	57	34	517	6.5	808.1
5	オランダ	—	—	4	302	3.8	全増
6	韓国	13	641	24	300	3.7	△ 53.3
7	インド	4	26	6	209	2.6	702.2
8	ベトナム	1	142	1	175	2.2	23.5
9	タイ	9	489	11	166	2.1	△ 66.1
10	カナダ	—	—	2	154	1.9	全増
11	日本	11	61	16	86	1.1	40.8
12	フランス	1	5	1	67	0.8	1,154.7
13	リベリア	—	—	2	65	0.8	全増
14	ブルネイ	2	2	8	44	0.5	1,830.2
15	ルクセンブルク	1	5	1	40	0.5	672.1
16	サモア	—	—	3	30	0.4	全増
17	スイス	—	—	2	27	0.3	全増
18	マレーシア	3	56	3	7	0.1	△ 88.1
—	その他	3	6	9	49	0.6	723.5
合計		123	4,107	211	8,011	100.0	95.0

(注) 年度は4月～翌年3月。

(出所) ミャンマー中央統計局(2013年度)、ミャンマー投資企業管理局(2014年度)

ちなみに、2014年度の最大投資案件はミャンマー国営郵便・電気通信事業体(Myanmar Posts & Telecommunications:MPT)、KDDI、住友商事の合併企業体(KDDI Summit Global Myanmar)による携帯電話事業で、シンガポール子会社からの投資だった。2~4位のシェル・ミャンマー・エナジー(Shell Myanmar Energy)による3案件は、ミャンマー沖の天然ガス海上鉱区の開発権を取得したロイヤル・ダッチ・シェルと三井石油開発との企業連合によるもので、これらもシンガポールからの投資となっている。

シンガポールとミャンマーの間では租税条約が発効しており、シンガポールから投資を行えば二重課税を回避でき、配当金やロイヤルティーなどについても軽減税率が適用される。そのため、近年は多くの多国籍企業がシンガポール経由でミャンマー向け投資を行う傾向にある。

<製造業分野への小型投資が目立つ>

2014年度の内対内直接投資額(認可ベース)のうち、中国からの直接投資額5億1,700万ドルは全体の6.5%にすぎない。前年度の9倍に急増したのは、2013年度が89.9%減と大きく減少していた反動と考えられる。

中国からの投資額の上位として、安徽海螺水泥が地場のセメント製造企業と合併(投資総額:約2億4,200万ドル)で立ち上げたミャンマー・コンク・セメント(Myanmar Conch Cement)の案件がある。現在は日量400トンを生産しているが、将来的に日量5,000トンまで生産量を引き上げる予定という。現状、セメントの多くは中国やタイから輸入されているが、多くの建設プロジェクトが予定されているヤンゴンや第2の都市マンダレーでは、セメント需要の増加が見込まれている。

ヤンゴンの空の玄関であるミンガラドン国際空港(ヤンゴン国際空港)の空港開発および空港運営サービスの入札においては、中国港湾工程が立ち上げたヤンゴン・エアロドーム(Yangon Aerodome)が落札し開発権を取得した。同じくマンダレー空港では、JALUX(ジャルックス)と三菱商事が日系企業として初めて、ミャンマー地場企業と企業連合を組んで、空港運営サービスを手掛けている。

ミャンマー投資企業管理局(DICA)によると、最近の中国からの投資は製造業分野が中心で、小型の投資案件が多く、特に縫製業への投資が目立つとのことだ。しかし今後は、中国国内の人件費の高騰などを受け、ミャンマーの安価で豊富な労働力を求め、ミャンマーを新たな移転先として選択する中国企業が増加することも予想される。

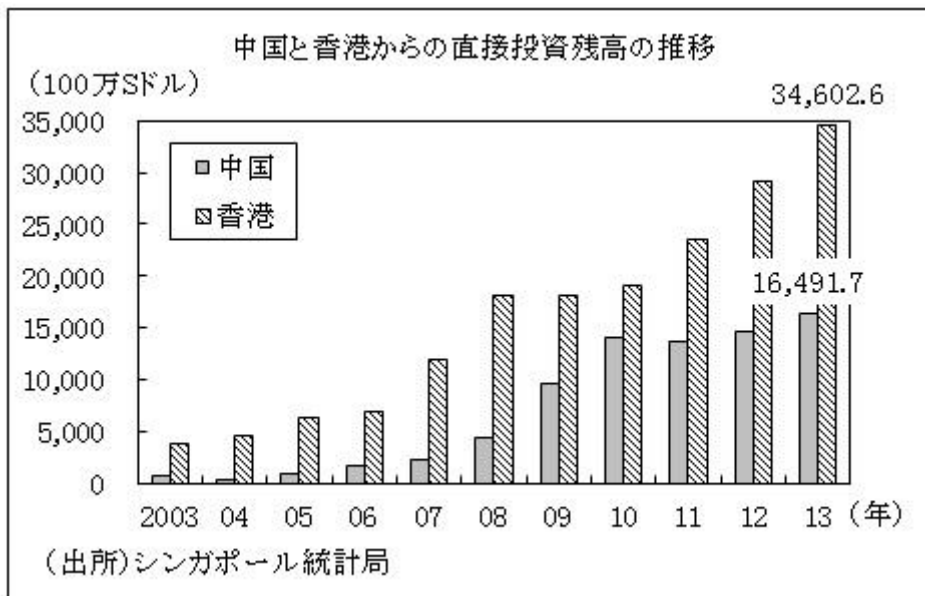
シンガポールを拠点に国際展開へ（シンガポール）

2015年12月15日 シンガポール事務所（本田智津絵）

中国からの直接投資（香港を含む）は2005年以降、2桁の勢いで増加している。シンガポールに拠点を置く中国企業は現在6,000社以上。中国からの投資先は近年、金融から、卸売り・小売り、情報通信と多様化している。中国企業の統括拠点の設置も相次いでおり、シンガポールを拠点に国際市場への展開を図る企業が増えつつある。

<6,000社超の中国企業がシンガポールに拠点>

シンガポール統計局の最新統計によると、2013年の中国（香港を除く）からの直接投資残高は164億9,170万シンガポール・ドル（約1兆4,348億円、Sドル、1Sドル＝約87円）と、前年比12.4%増加した（図参照）。また、香港からの直接投資残高は前年比19.1%増の346億260万Sドルだった。香港を含めた中国からの直接投資は2005年以降、前年比2桁増の勢いが続いている。ただ、外国直接投資（FDI）総額に占める中国の構成比は香港を含めても2013年時点で6%と、米国（13%）やオランダ（10%）、日本（9%）を下回っている。



しかし、中国企業のシンガポール進出は近年、着実に増加している。シンガポールに拠点を置く中国企業は2015年現在、6,000社超に上るとされる（「ビジネス・タイムズ」紙7月22日）。また、シンガポール取引所（SGX）に上場する中国企業は2015年8月時点で130社あるが、このうち天津中新薬業集団、上海実業環境（SIIC Environment Holdings）、中国遠洋運輸集団（COSCO）など9社が、中国国営企業の傘下企業だ。

<金融から卸売り・小売りと徐々に多様化>

中国からの直接投資の大半は金融だが、近年その他の業種への投資も拡大している。2011

年には中国(香港除く)からの投資残高に占める金融・保険の構成比は72.0%だったが、2013年に57.0%へと低下(表参照)。一方、卸売り・小売りは2011年の19.1%から、2013年に27.1%と拡大した。製造業も2011年の1.2%から、2013年に6.1%へと拡大している。

中国(香港を除く)からの業種別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

業種	2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
金融・保険	9,804.2	72.0	0.1	9,195.8	62.7	△ 6.2	9,396.4	57.0	2.2
卸売り・小売り	2,604.5	19.1	△ 17.7	2,964.9	20.2	13.8	4,470.7	27.1	50.8
建設	328.6	2.4	71.4	387.6	2.6	18.0	290.5	1.8	△ 25.1
製造	166.8	1.2	4,289.5	742.4	5.1	345.1	1,011.7	6.1	36.3
輸送・倉庫	110.5	0.8	△ 85.9	818.2	5.6	640.5	103.2	0.6	△ 87.4
不動産	24.4	0.2	-	20.1	0.1	△ 17.6	4.7	0.0	△ 76.6
専門サービス、 科学・技術、事 務・サポート	3.3	0.0	△ 96.3	△ 4.3	△ 0.0	△ 230.3	85.1	0.5	△ 2,079.1
その他	470.5	3.5	-	546.4	3.7	16.1	1,129.6	6.8	106.7
合計	13,612.1	100.0	△ 3.0	14,669.7	100.0	7.8	16,491.7	100.0	12.4

(出所)シンガポール統計局

2014年に新規進出した金融業としては、海通国際証券集団(本社:香港)が1月、シンガポールに同社としては海外初となる拠点を設置したほか、招商銀行(CMB、本社:広東省深セン市)が3月に支店を開設した。中国の銀行としてシンガポールに支店を開設したのはCMBが7行目となる。同行のティアン・フィユ社長は支店開設の理由について、中国とシンガポールとの貿易拡大と、人民元の国際化を挙げている(「ストレーツ・タイムズ」紙2014年3月8日)。中国とシンガポールの2014年の貿易総額は1,215億Sドル(前年比5.4%増)と、中国はシンガポールにとって最大の貿易相手国。シンガポールは香港に次ぎ、世界2位の人民元のオフショア決済センターでもある。

卸売り・小売りでは、中国の電子商取引大手、アリババ集団が近年、積極的な投資活動を展開している。アリババは2013年9月にシンガポールに進出後、翌2014年5月にはシンガポールの郵便事業会社シンガポール・ポスト(シングポスト)に2億4,900万ドルを出資し、第2位の株主となった。同社は2015年7月、シングポストに1億3,860万ドルを追加出資するとともに、シングポストの物流子会社クアントム・ソリューションズ・インターナショナル(QSI)に6,785万ドルを出資して同子会社の株式34%を取得した。QSIは事業を再編し、アリババとシングポストの合併会社として、電子商取引にかかる倉庫、宅配などの事業を展開する計画だ。さらに、アリババのクラウドコンピューティング部門、アリyunは2015年8月、シンガポールにデータセンターならびに国際統括本部を9月に設置すると発表した。

<アジア地域の統括拠点に>

アリババのように、中国企業の多くはシンガポールを、近隣の東南アジア諸国をはじめとする国際市場へ展開する上での拠点と位置付けている。欧米や日系の多国籍企業は近年、アジア

地域の統括本部を設置する動きが相次いでいるが、中国企業も大手企業を中心に 2014 年に国際統括本部を設置する動きが目立った。中国の通信機器メーカー、小米科技(シャオミ、本社:北京市)は 2014 年 2 月、国際統括本部の開設を発表。同年 6 月には水処理会社の北控水務集団(BEWG、本社:香港)も国際統括本部を開設した。BEWG と地場エンジニアリング会社が率いるコンソーシアムは同年 9 月、シンガポール公共事業庁(PUB)から下水再生水プラントの設計・建設・所有・運営(DBOO)事業を落札している。BEWG はシンガポールを拠点に、約 20 億 Sドルを海外事業に投資する計画だ(「ストレーツ・タイムズ」紙 2014 年 6 月 2 日)。

また、大手石油会社の中国海洋石油(CNOOC)の石油掘削子会社、中海油田服務(COSL、本社:北京市)は 2014 年 12 月、地域統括本部の開設を発表。翌 2015 年 1 月にはシンガポール西部ジュロン工業団地内に建設中だった COSL の総合施設(敷地面積:4 万 7,894 平方メートル)が完成した。同拠点は、事務所のほか、倉庫、研究開発(R&D)、製造、メンテナンスなどの総合施設だ(投資額:8,000 万 Sドル)。米国のシュルンベルジェ、ハリバートン、FMC テクノロジーズ、キャメロンなど大手石油採掘各社は、既にシンガポールに地域向けサービス拠点を設置しており、COSL の総合施設建設はこの競合に追随する動きとみられている。

TPP 締結を見越した縫製関連分野が金額上位を独占（ベトナム）

2015年12月15日 ハノイ事務所（竹内直生）

2014年の中国の対ベトナム直接投資は、認可額ベースでは前年比78.7%減と大きく減少した一方、件数は16.3%増と堅調に推移した。これは、前年に大型の石炭火力発電所建設案件があったことの反動だ。金額上位の案件は、縫製分野における環太平洋パートナーシップ（TPP）締結を見越した中国からの生産移管とみられるものが占めた。

<認可額は前年比78.7%減>

外国投資庁（FIA）の統計によると、1988年から2015年8月までの中国の対ベトナム直接投資の累計（認可ベース、新規・拡張の合計）は、1,177件、84億8,300万ドルと投資国・地域の中で9番目の規模（金額ベース）となっている（表1参照）。業種別では、製造・加工が47億4,400万ドル（構成比55.9%）と過半を占め、次いでインフラ（20億4,700万ドル、24.1%）、建設（5億6,300万ドル、6.6%）の順となっている。また地域別では、ビントゥアン省が20億2,700万ドルと認可額全体の約4分の1を占め、次いでラオカイ省（8億ドル）、タイニン省（7億3,600万ドル）、以下、クアンニン省、ビンズオン省の順になっており、南部および北部中越国境地域が多い。ビントゥアン省が突出しているのは、2013年に認可された第1ビンタン石炭火力発電所建設案件（認可額20億1,800万ドル）があるためだ。

表1 ベトナムの国・地域別対内直接投資累計実績（1988年～2015年8月20日）
（単位：件、100万ドル、%）

順位	国・地域	件数	投資総額	構成比
1	韓国	4,615	42,899	16.1
2	日本	2,725	37,943	14.3
3	シンガポール	1,446	33,358	12.6
4	台湾	2,460	29,184	11.0
5	英領バージン諸島	575	18,920	7.1
6	香港	949	16,429	6.2
7	米国	761	11,059	4.2
8	マレーシア	503	10,919	4.1
9	中国	1,177	8,483	3.2
10	オランダ	242	6,916	2.6
合計（その他を含む）		18,991	265,653	100

（注）2015年は8月20日までの速報値。

（出所）外国投資庁（FIA）データを基に作成

2014年の投資認可の件数は143件（前年比16.3%増）、金額は4億9,700万ドル（78.7%減）と、件数は増加したものの金額は大きく減少した（表2参照）。このうち新規投資額は前年比87.9%減と大幅に減少したが、これは前述の発電所建設案件があったことの反動だ。

主な案件は、天虹紡績集団（テクスホン）による北部クアンニン省での繊維・縫製品製造（3億ドル、香港経由）、同集団による同省ハイハー工業団地造成（2億1,500万ドル、香港経由）、百

隆東方による南部タイニン省での綿糸製造(1億5,000万ドル)と縫製関連案件が占めた。これは、環太平洋パートナーシップ(TPP)締結を見越した中国からの生産移管とみられる。当地政府関係者によると、こうした TPP の恩恵享受を狙った進出については、「原材料輸入は中国からがほとんどだったが、TPP 締結後は日本など参加国からの輸入増加が見込まれる」とのことだ。

表2 2014年の対内直接投資実績(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

順位	国・地域	新規		拡張		合計			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	構成比	前年比
1	韓国	588	6,283	227	1,422	815	7,705	35.1	72.5
2	香港	112	2,817	31	219	143	3,036	13.9	316.0
3	シンガポール	119	2,331	53	562	172	2,893	13.2	△ 39.3
4	日本	342	1,337	175	962	517	2,299	10.5	△ 60.9
5	台湾	101	545	70	684	171	1,229	5.6	92.8
6	英領バージン諸島	29	408	27	382	56	790	3.6	155.6
7	中国	112	280	31	217	143	497	2.3	△ 78.7
8	マレーシア	36	152	16	236	52	388	1.8	162.8
9	英国	23	341	6	6	29	346	1.6	78.8
10	米国	43	86	14	224	57	310	1.4	137.4
合計(その他を含む)		1,843	16,504	749	5,418	2,592	21,922	100	△ 1.9

(出所)表1と同じ

<製造業以外の案件も徐々に増加>

2015年1~8月の投資認可の件数は87件、金額は4億9,800万ドルとなり、金額で既に2014年1年間の累計を上回った(表3参照)。主な案件としては、段ボール原紙製造大手の理文造紙による南部ハウザン省での包装紙・紙袋製造案件(2億8,000万ドル)、鉄鋼大手の宝鋼集団による中部・トゥアティエンフエ省での製缶工場建設案件(7,480万ドル)があるが、全体としては中小規模の案件が多い。最近ではサービス業や農業などの製造業以外の案件も増えつつあり、例えば北部では中国企業向けにサービス提供を行う物流関連企業の進出も徐々にみられるようになっている。一方、農業分野では数年間だけ投資をした後、突然中止となるケースや、管理をベトナム人に任せ切りにし、問題が発生すると投資家が連絡を絶つケースがあるなど、問題も散見されるようだ(当地政府関係者)。

表3 2015年1～8月の対内直接投資実績(認可ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

順位	国・地域	新規		拡張		合計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	構成比
1	韓国	425	1,649	139	3,613	564	5,262	39.5
2	英国	13	1,248	2	5	15	1,253	9.4
3	英領バージン諸島	24	651	16	323	40	974	7.3
4	シンガポール	66	582	20	294	86	876	6.6
5	日本	195	435	84	286	279	720	5.4
6	台湾	73	519	33	212	106	731	5.5
7	トルコ	2	660	0	0	2	660	4.9
8	中国	74	470	13	27	87	498	3.7
9	シンガポール	78	300	24	137	102	437	3.3
10	サモア	15	212	4	77	19	288	2.2
合計(その他を含む)		1,219	7,879	389	5,460	1,608	13,339	100

(注)2015年8月20日までの速報値。

(出所)表1に同じ

また、これまで中国企業の投資に付随する問題点の1つとして、不法就労者の多さが指摘されていたが、2015年1月からベトナムの出入国管理法が改正されたことや中国側の対外投資管理が強化されたことなどから、一部改善傾向にある。

ベトナム政府のウェブサイトによると、グエン・スアン・フック副首相は9月15日に北京で中国の張高麗副首相と会談し、中国政府に対してベトナムの農林水産物の輸入促進および中国企業による対ベトナム投資拡大を通じて自国産業への支援を提案した。他方、今後の投資動向の見通しについては、8月の人民元の切り下げが、中国企業による対外進出の勢いにどのように影響するかを注視する必要がある。

資源部門から観光や農業などに多様化（オーストラリア 1）

2015年12月15日 シドニー事務所（平木忠義、ケビン・ギブ）

中国からオーストラリアへの直接投資残高は2006年に5億5,000万オーストラリア・ドル（約495億円、豪ドル、1豪ドル＝約90円）だったが、2014年には299億7,000万豪ドルまで増加し、全体に占める割合も2006年の0.1%から4.4%に拡大している。近年の資源ブームの終息を背景に中国からの投資は資源部門から不動産、レジャー・観光、技術サービス、食品・農業ビジネスへと多様化しており、専門家はこれら投資の多様化はオーストラリアにとってメリットとなり、今後10年間で900億米ドルの投資がもたらされるだろうとの見方を示している。オーストラリアの前編。

<投資残高は8年で約55倍に増加>

オーストラリア統計局が発表した2014年の対内直接投資額（ネット、フロー）は前年比2.4%増の575億2,500万豪ドルとなった（表1参照）。国・地域別では米国が24.5%減の182億400万豪ドル、英国が11億豪ドルの引き揚げ超過に転じている。日本は44億400万豪ドルとなり、投資額は3年連続して減少した。中国は直接投資額のデータは利用可能でないものの、子会社の株式取得などを含む「株式資本および再投資収益」が2013年の24億900万豪ドルから2014年は39億4,400万豪ドルに増加した。残高をみると、中国は2006年に5億5,000万豪ドルだった投資残高が2014年には299億7,000万豪ドルまで増加、対内直接投資総額に占める中国の構成比は2006年の0.1%から2014年は4.4%に上昇したことから、投資分野においても中国のプレゼンスの拡大が際立っている。

表1 オーストラリアの国別対内直接投資実績（暦年、国際収支ベース）

（単位：100万豪ドル、%）

	フロー			残高		
	2012年	2013年	2014年	2014年	構成比	前年比
米国	12,634	24,108	18,204	163,410	23.7	12.8
英国	10,447	10,610	△ 1,100	87,374	12.7	△ 0.3
日本	10,281	5,468	4,404	66,124	9.6	2.7
中国（香港を除く）	3,393	6,125	n.a.	29,970	4.4	28.3
香港	△ 207	1,096	4,564	11,465	1.7	44.5
合計	53,894	56,183	57,525	688,376	100.0	9.3

（出所）オーストラリア統計局（ABS）

<業務別では米国を抜いて1位に>

外国投資審査委員会（FIRB）の年次報告書によると、2014年度（2014年7月～2015年6月）の中国からの業種別対内直接投資額（認可ベース）は全体で前年度比75.0%増の276億5,000万豪ドルとなり、米国を抜いて1位となった（表2参照）。全投資認可に占める構成比は金額が16.5%、件数が59.3%となった。業種別では、サービス業が21.2倍、不動産業が2.1倍、製造業が3.4倍となった。一方、農林水産業は90.2%減、鉱物探査・開発は31.6%減となった。鉱物探査・開発が資源価格下落を背景に減少する一方で、製造業、不動産業、金融・保険業などが大きく増加し、中国からの対オーストラリア投資が多様化している。

表2 中国からの業種別対内直接投資(認可ベース)

(単位:100万豪ドル、%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	
				構成比	前年度比
件数	4,752	6,102	14,716	-	141.2
金額	16,190	15,803	27,650	100.0	75.0
農林水産業	27	328	32	0.1	△ 90.2
金融・保険業	60	23	51	0.2	121.7
製造業	538	957	3,298	11.9	244.6
鉱物探査・開発	10,505	8,273	5,656	20.5	△ 31.6
不動産業	4,187	5,932	12,406	44.9	109.1
資源加工業	240	-	43	0.2	-
サービス業	634	291	6,163	22.3	2,017.9

(注) オーストラリアの会計年度は7月から翌年6月。

(出所) 外国投資審査委員会(FIRB)

また、2015年6月17日に署名されたオーストラリア・中国自由貿易協定(FTA)では、中国からの投資審査基準額が2億5,200万豪ドルから10億9,400万豪ドルに緩和されることから、今後中国からオーストラリアへの直接投資が増加することが想定される。

<多様化はオーストラリアにもメリット>

大手国際会計事務所KPMGとシドニー大学が2015年5月に発表した「中国のオーストラリアへの投資の解説」(以下、解説)によると、2014年1~12月の中国からオーストラリアへの投資は94億6,258万豪ドルとなった。伸び率は資源部門の減速を背景に2年連続で減少した。2014年の特徴は、60件のM&Aのうち51件が民間企業によるもので、件数・金額ともに初めて民間企業が国有企業を上回ったことだ。中国経済の減速、経済構造改革に伴う新規投資の差し止め、汚職捜査、資源価格の乱高下や通貨切り下げといった要因が重なったことが大規模国有企業のオーストラリアへの新規資源投資を控えさせたと分析している。なお、案件を業種別にみると商業不動産が43億7,208万豪ドル(構成比46%)、インフラが20億2,500万豪ドル(21%)、レジャー・小売りが11億100万豪ドル(12%)、鉱業が9億9,230万豪ドルとなった。

今後について解説では、オーストラリアと中国の投資の関係はニューノーマル(新常態)に到達し、これまで中国にとってオーストラリアの魅力は鉱業や資源だったが、資源ブームの終息によって大きな構造変化が生じている」とした。また、「それは商業不動産やインフラ、農業、サービス分野への長期的な投資が行われ始めたことだ。中国の投資先が、豊かな天然資源を持つ途上国から、先進技術の提供やブランドの確立、豊富な経験や世界規模のネットワークを有する先進国に移行するのは驚くべきことではない。資源投資が減少することで中国からオーストラリアへの投資が減少することになったが、先進技術や食品サービス関連への投資は長期的にはオーストラリアにとって有利となる」として、投資の多様化はオーストラリアにとってもメリットをもたらすとの見方を示し、今後10年間で900億米ドルの投資が鉱業、不動産、レジャー・観光、技術サービス、食品や農業ビジネスにもたらされるとの見通しを示した。

豪中 FTA でさらなる経済関係の深化を模索（オーストラリア 2）

2015 年 12 月 16 日 シドニー事務所（平木忠義、ケビン・ギブ）

中国の中間層の拡大に伴う食文化の多様化などから、オーストラリアに対する直接投資はこれまでの資源部門から乳製品や不動産などへの多様化がみられる。9 月 15 日に首相に就任したマルコム・ターンブル氏は、中国とは商品輸出を超え経済関係の深化を図る必要があるとの認識を示し、両国間の自由貿易協定(FTA)を通じたさらなる経済関係の深化を模索している。オーストラリアの後編。

<乳製品や不動産投資は今後も増加か>

近年の中国では、中間層の拡大に伴う食文化の多様化などから、オーストラリアの農業ビジネスや農地購入に注目が集まっている。2014/2015 年度の中国からの農林水産業への認可ベースの投資額は前年度比 90.2%減となったが、9 月 1 日付の ABC(電子版)は「豪中 FTA でオーストラリア農業へ十数億オーストラリア・ドル(豪ドル)の投資が期待され、特に乳製品分野は投資家が注目している」と報じている。それによると、オーストラリアの牧場から中国のスーパーマーケットへのサプライチェーン構築を狙い、北京首都創業集団(Beijing Capital Group)が、オーストラリアをベースに活動するファン・チャングラン氏および同氏が経営する企業と共同で、30 億豪ドル(約 2,700 億円、1 豪ドル=約 90 円)規模の投資を実施するという。

中国からの投資について、マードック大学のジェフリー・ウィルソン氏は「豪中の FTA によって、中国市場が開放されることから双方の関心が高まるため、こういったケースは増加するだろう。中国では近年の国産の乳製品の安全性に関する懸念や都市人口の増加による需要の拡大によって供給が追い付いていないため、乳製品にも興味を示している」として、オーストラリアの乳製品が新たなビジネスチャンスとなり、同分野の投資が拡大するだろう、との見通しを示した。

オーストラリアでは史上最低水準の金利を背景に住宅市況が活性化しており、中国からの不動産投資を呼び込んでいる。「シドニー・モーニング・ヘラルド」紙(電子版 5 月 7 日)は、中国人の投資家と移民が 2013/2014 年度の 1 年間に 87 億豪ドルの住宅用不動産投資を実施しており、2020 年までに、過去 6 年間の不動産投資額の 280 億豪ドルを上回る 600 億豪ドルの投資が実施される可能性がある、とするクレディ・スイスの分析を紹介している。同分析によると、中国人投資家と移民が 2013/2014 年度に実施した 87 億豪ドルの住宅用不動産投資はオーストラリア全体の住宅供給の 15%に相当する、という。また、連邦政府が導入した不動産の購入規制が中国投資家にとってオーストラリア不動産の魅力度を下げる可能性はあるとしつつも、影響は最小限にとどまると楽観的な見通しで、引き続きオーストラリアへの不動産投資は堅調に推移するとの見方を示している。

<中国の減速は構造調整の一環との理解も>

ターンブル首相は、中国に対する関心の高い人物といわれている。8 月にシドニーで行われたオーストラリア・中国ビジネスウィークで、同氏は「豪中 FTA は商品の輸出を超えて中国との経済関係を拡大させる手段として極めて重要なもの」と発言し、中国とは商品輸出を超えた経済関

係の深化を図る必要がある、との認識を示している。また最近の中国経済についても、製造業購買担当者指数(PMI)や株式相場といった短期的な動きではなく、中国政府の経済リバランス政策の中で捉え、中国経済の減速は構造調整の一環と理解している、とも伝えられている。

急速に進展し始めた印中経済関係（インド1）

2015年11月27日 ニューデリー事務所（古屋礼子）

南西アジアにおいて、中国のプレゼンスが年々増している。貿易投資動向や中国経済減速の影響などについて計10回シリーズで報告する。前半5回はインド編。2014年の中国による対インド直接投資は過去最高を記録し、両国のトップ外交も功を奏して経済関係は急速に進展し始めている。一方で、印中関係の根底には、政治的問題による不信感と警戒心が潜んでいるのも事実だ。

<2014年の対印投資額は過去最高に>

インド商工省産業政策促進局(DIPP)によると、2000年1月から2014年12月までの中国からの直接投資額は累計で4億5,384万ドルとなり、同期間の直接投資総額に占めるシェアは0.19%、国・地域別順位では28位だ。このうち、2012年以降の投資額が77.4%を占めており、近年の急増ぶりが見て取れる。2014年の直接投資額は前年比95.1%増の1億4,079万ドルと、過去最高を記録した(表参照)。

中国のインドへの直接投資推移
(単位:万ドル、%)

	金額	前年比
2012年	13,831	179.4
2013年	7,215	△47.8
2014年	14,079	95.1

(出所)インド商工省産業政策促進局(DIPP)SIAニュースレター

主な案件をみると、トランスフォーマーやトランスミッションの製造を行う特変電工瀋陽変圧器集団(TBEA シェンヤン・トランスフォーマー・グループ)が同社のインド拠点に増資した案件は、投資額2,006万ドルと金額ベースでトップだった。同社のインド法人TBEA エナジーは、2014年6月に超高压トランスフォーマー工場をグジャラート州バドーダラで開所している。これに次ぐ案件は発電設備大手の中国東方電気集団(ドンファン・エレクトリック・コーポレーション)による投資で、1,643万ドルだった。同社のインド法人ドンファン・エレクトリック・インディアは、2008年に西ベンガル州コルカタに開設され、ボイラー、タービン、発電機などの素材や部品供給を行っている。3位には、上海海立集団(上海ハイリー・グループ)と日立ホーム&ライフソリューションズとの合弁会社で、ロータリー圧縮機の製造販売を行う上海日立電器(上海日立エレクトリカル・アプライアンス)による、ハイリー・エレクトリカル・アプライアンス・インディアへの1,378万ドルの投資が入った。同社はグジャラート州アーメダバードに拠点をもち、エアコン用コンプレッサーの製造を行う。インドのほかにも、中東地域も主な販売先としている。

<根底には不信感と警戒心>

インドにとって中国は、貿易面では深い関係があるものの、これまで投資面での存在感は他国に比べ大きくはなかった。しかし、最近の2国間の首脳会談を振り返ると、中国は投資に注力

しており、2 国間の経済関係強化に向けた意欲の高まりがみられる。2014 年 9 月 17～19 日に、習近平国家主席が訪印。インド商工省と中国商務部は「貿易と経済開発の 5 年計画」を結び、中国が今後 5 年間で 200 億ドルをインドに投資することを表明した。その後、モディ首相は 2015 年 5 月 14～16 日に中国を訪問。習国家主席は異例の厚遇でモディ首相を迎え、2 国間の信頼関係の醸成を対外的にアピールした。中国側はモディ首相の「メイク・イン・インディア」に応えるかたちで、総額 22 億ドルに及ぶ 26 の企業間覚書(MOU)を交わし、鉄道分野での協力のほか、中国工業団地をグジャラート州とマハラシュトラ州に整備することなども発表された。

他方で、両国の間には、国境紛争(1962 年)が起こった歴史がある。現在もおカシミール東部地方のアクサイチンでは、中国による実効支配が続いているなど、印中 2 国間関係の根底には、政治的問題による不信感と警戒心が潜んでいる。

こうした中、中国は習国家主席が提唱した経済圏構想「一帯一路」構想(注)の実現のため、インフラ開発などの経済的側面から南アジア諸国への接近を進めている。国際問題評論家のゾラワール・ダウレット・シン氏は、中国の「21 世紀海上シルクロード」に関し、「根底にある狙いは、中国と各国との経済的、政治的、文化的な関係を活用し、同地域における中国の覇権を広げることにある」とコメントしている(「防衛研究ジャーナル」2014 年 10～12 月版)。また、インド政策研究センターのブラフマ・チェラニー教授はシルクロード構想について、「中国をアジアとインド洋地域における新秩序の中心地とするために設計されている」とし、中国の振る舞いに対するインドの疑念は明らかだ、と訴えている(プロジェクト・シンジケート 3 月 4 日)。

インド側も、モディ首相が近隣南アジア各国を歴訪するなど、同地域でのインドのリーダーシップ確立と強化に努めている。インドは引き続き、同地域での地位固めをしながら、政治的な不安要素を抱える中国との経済関係発展に向かうことになる。

(注)中国西部から中央アジアを經由しヨーロッパまでの「シルクロード経済ベルト」(一帯)と、中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21 世紀海上シルクロード」(一路)の 2 つの巨大地域で、インフラ連結や貿易円滑化、資金の融通などを促進する構想。

人民元切り下げで対中貿易赤字が拡大の恐れ（インド2）

2015年11月30日 ニューデリー事務所(古屋礼子)

中国は、インドにとって最大の輸入相手国だ。最近の人民元切り下げがインド通貨ルピーの対ドル相場の下落に波及する一方、対中国貿易赤字の拡大につながりかねない中国の輸出競争力強化に、インドは身構えている。インド総論の後編。

<中国はインドの最大の輸入相手国>

2014年のインドの対中貿易関係をみると、輸出は前年比6.4%減の136億3,400万ドルで、シェアは4.2%だった。品目別にみると、鉄金属・非鉄金属が20.5%増と好調だったが、主要輸出品目の織物用糸・布地が15.7%減、未加工綿が44.9%減と落ち込んだ。一方、輸入は前年比13.3%増加し、582億3,400万ドルとなった。シェアは12.6%。最大の輸入品目である電子機器が前年比11.4%増となったほか、鉄金属・非鉄金属が17.8%増、肥料が27.2%増、鉄・鋼鉄が90.9%増と主要品目が2桁増になった。2014年の対中国貿易赤字額は446億ドルに上る〔商工省・通商情報統計局(DGCI&S)〕。

<ルピーはこの2年間の最安値を記録>

中国の人民元切り下げの影響により、ルピーの対ドル相場(9月8日)は、この2年間の最安値を記録し、1ドル=66.6ルピーとなった。これについて、ジャイトリー財務相は9月5日にトルコで開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議で、「実体経済と、通貨下落による株式市場や自国通貨に対する影響を区別しなければならない。この一時的な影響が過ぎた後に重要になるのは、実体経済だ」と述べ、インド経済は強固な基盤に立っているとし、一時的な環境の変化に流されず、実体経済の強化に注力するとの方針を示した(「ザ・ヒンドゥー」紙9月6日)。また、市場関係者は「世界経済で起こる問題は必ず波及するため、インド経済への影響がないとは言えない」としながらも、「現在の状況を乗り越えた後、インドの安定した成長は世界中の投資家の関心を引き付けることに疑いはない」とコメントしている(「ビジネス・スタンダード」紙9月8日)。

<中国の輸出競争力強化に懸念も>

通貨切り下げにより中国製品の輸出競争力が増し、インドの産業に与える影響について、「ザ・ヒンドゥー」紙(8月13日)は、鉄鋼業界が利益確保の困難にさらされると報じた。また、「エコノミック・タイムズ」紙(8月20日)は、インドの大手信用格付け調査会社ICRAが、人民元切り下げはインドの自動車部品産業への脅威となる可能性を指摘している、と報じた。インドへの自動車部品輸入の23%を中国が占めており、安価な原材料や経済規模の大きさなどから、中国製輸入部品の価格はインド製部品より20~25%安くなっているという。また、「ビジネス・スタンダード」紙(8月28日)は、人民元切り下げは家電業界にも影響を与える、と報じている。ただし、輸入などの取引をドル建てで行っている企業にとっては、人民元切り下げそのものよりもドルに対するルピー下落による輸入コストの上昇を懸念する声が強い。ジェトロが8月末に行った進出日系企業へのヒアリングでも、輸入製品のインドでの販売価格が値上がりしてしまうことや、日本からの借り入れへの影響を心配する声が聞かれた。

インド西部 2 州、中国からの投資を積極誘致（インド 3）

2015 年 12 月 01 日 ニューデリー事務所（朝倉啓介）

インド西部のグジャラート州とマハラシュトラ州政府は、両州の首相が 5 月のモディ首相の訪中に同行したことを受け、中国企業向けの工業団地開発を進めるなど中国企業へのアプローチを積極化している。

<グジャラート州：中国企業工業団地を設立へ>

中国の習近平国家主席が訪印した 2014 年 9 月、グジャラート州の投資促進局 (iNDEXTb) と中国国家開発銀行 (CDB) との間で工業団地を整備し、中国企業の投資を誘致するための覚書 (MOU) が締結された。同工業団地は州中部バドーダラに建設される見通しで、同州政府は「新技術の取り込みを通じて、州内産業発展に寄与するもの」として期待を寄せる。

グジャラート州のアナンディベン・パテル州首相はこのような中国企業の受け入れ準備を行いながら、自らトップセールスの先頭に立つ。2015 年 5 月には、マハラシュトラ州のディベンドラ・ファドナビス州首相とともに、モディ首相の訪中に同行。パテル州首相にとって、中国は州首相就任後初の外遊先となった。

グジャラート州政府や各種報道によると、パテル州首相訪中の際に、インフラ、観光、エネルギー関連などの事業に関する MOU が、iNDEXTb と中国中小企業投資 (CSMEI) との間で締結された。それによると、同州のスマートシティプロジェクトに 30 億ドルが投資されるほか、新たな工業団地建設を行うことが盛り込まれた。この工業団地に関しては、「アーメダバード周辺のサナンドにテキスタイル専用工業団地が設置される見込み」(各種報道)とされている。

<マハラシュトラ州：訪中を評価も中国企業進出に懸念>

一方、マハラシュトラ州でも、中国専用工業団地の整備計画が進む。習国家主席が訪印した 2014 年 9 月、マハラシュトラ州産業開発公社 (MIDC) と中国の福田汽車との間で MOU が締結された。福田汽車を核として、周辺に中国企業を誘致する。総面積は 1,250 エーカー (約 500 万平方メートル) となる見込みだ。州政府関係者は「既に福田汽車向けの土地をプナーに確保している」と述べた。

このほか、マハラシュトラ州のファドナビス州首相は訪中時、多くの中国企業と面談し、対マハラシュトラ州投資に前向きな回答を得たとされる。福田汽車からは軽自動車生産開始の確約を得たほか、長城汽車も工業団地に関心を示したという。自動車分野以外でも、太原重工 (大型機械) が、プナーやナグプールでの工場設置に関心を示した。さらに州首相は、中国訪問時に台湾企業であるフォックスコンの中国工場を訪問し、マハラシュトラ州への投資を熱心に働き掛けたとされ、これが 8 月の 50 億ドル規模の投資決定につながるなど、いわば中国の軒先を借りて台湾企業を誘致するというしたたかな一面もみせた。

こうした動きに対し、メディア関係者は「ファドナビス州首相の訪中は、企業誘致の観点で強く

アピールできた」と、中国との関係を前向きに捉えている。しかし、別の現地紙関係者は「表向きの成果発表は別にしても、中国企業の実行性にはなお懸念が残る」とし、冷静に動向を見極めようとしている。州政府高官も「中国企業は政府の統制下で迅速にインフラ施設を建設できるかもしれないが、事情が異なる当地では、中国のやり方ではうまくいかないだろう」として、中国企業のインフラ投資受け入れを不安視する見方を示している。

中国企業からの投資が加速し始めたタミル・ナドゥ州（インド4） 2015年12月02日 チェンナイ事務所（前田雄太、丸崎健仁、A・P・スリクマール）

度重なる人民元の切り下げや中国株式市場における株価の大幅下落などで、中国の経済減速が懸念されている。これを受け、チェンナイ進出日系企業にその影響を聞き、インドの経済団体には直近の中国企業のタミル・ナドゥ(TN)州での活動状況を聞いた(8月)。

<進出日系企業への直接的な影響はなし>

複数回にわたる人民元の切り下げ措置や中国株式市場における株価の大幅下落などにより、中国経済の減速が懸念されている。この影響について、製造業を中心にチェンナイ進出日系企業にヒアリングしたところ、「直接的な影響はほぼない」との回答が多かった。しかし、現在は影響がなくとも、中国はいまや世界トップレベルの市場だとの認識は共通しており、中国の経済減速が深刻化すれば、世界経済にも大きく影響を及ぼすことが予想され、自社ビジネスへの間接的な影響を危惧する企業もあった。

<進出が少なかった中国企業に拠点設立の動き>

インドの経済団体によると、現在 TN 州に拠点を構える中国企業は 7~8 社にとどまり、進出日系企業の 225 社に比べると圧倒的に少ない。その要因について、この経済団体は「これまでは中国の経済成長率が高く、かつ中国ではインドよりも安く製品を作ることができるため、中国企業がインドに拠点を構える必要性を感じていなかったからだろう」と分析する。

ここに来て、複数の中国企業が TN 州に新たな製造拠点を構える動きをみせている。2015 年 7 月、電気通信機器製造大手のファーウェイ(華為技術)はチェンナイ郊外のスリペルンブドゥール工業団地にスマートフォン製造の工場設立許可を取得したと発表した。同じく電気通信機器製造大手のレノボは 8 月、スマートフォン製造工場をスリペルンブドゥール地域に設立することを明らかにした。

米国の調査会社 IDC が発表した「中国のスマートフォン市場に関する調査報告書(2015 年 5 月)」によると、中国市場には景気減速がみられる中、同国のスマートフォン市場はいまや飽和状態にあり、価格競争が激化しているため、関連中国企業はインドや東南アジアへ進出する動きをみせている」という。

<中国からの投資は今後も増えるとの見方>

こうした電子通信機器製造業の TN 州進出の動きについて現地紙は、TN 州にとってチャンス、と指摘する。TN 州では 2014 年 11 月、インド中央政府税務当局との税務訴訟が引き金となり、電子通信機器製造大手ノキアのチェンナイ工場が生産を停止。その翌月には、ノキアに製品の半数以上を納入していた台湾の電子機器受託生産(EMS)大手フォックスコンのチェンナイ工場も生産停止を余儀なくされた。2015 年 8 月 19、20 日付「ビジネス・スタンダード」紙は「ノキアのチェンナイ工場の生産停止は 3 万人の雇用機会を奪い、TN 州のイメージを傷つけてしまった」とする一方で、レノボなどによる新規投資の発表は「失った投資家の信頼を取り戻す起爆剤になり得

る」と報じている。

前述の経済団体は「隣国のバングラデシュやスリランカでは中国企業からの投資が目立つ。中国企業にとっても、成長著しいインドは有望な市場だ。中国経済の減速懸念に伴う一時的な影響はあるかもしれないが、中国からインドへの投資の流れは大きく変わることなく、今後も増えていくだろう」との見方を示した。

カルナタカ州への投資は拡大の見込み（インド 5）

2015年12月03日 バンガロール事務所（ディーパク・アーナンド、太田堯久）

インド政府の製造業振興策に呼応し、中国企業がインドへの投資を相次いで決定している。カルナタカ州にも、特に電子・通信機器関連の中国企業の進出が増えつつある。中国経済減速の影響に対する懸念が広がるが、カルナタカ州商工会議所は中国企業のインド進出傾向に影響はないとしている。インド編の最終回。

<R&D 分野で中国企業の進出が活発化>

カルナタカ州の貿易投資促進機関 VTPC (Visvesvaraya Trade Promotion Centre) の国際デスク担当者によると、2014年時点の同州進出中国企業数は52社。そのうち約20社はITや電子・通信機器関連企業で、電子機械・部品などを扱う商社も進出している。2015年2月には通信機器大手ファーウェイ(華為技術)が、中国以外では最大となる、5,000人のエンジニアを雇用する研究開発(R&D)センターをバンガロールに開設した。ほかに、スマートフォン製造大手シャオミ(小米)、通信機器メーカーのZTE(中興通訊)なども、バンガロールでR&Dセンターの設立を検討している。オンラインマーケット大手アリババ(阿里巴巴)は、インドのスタートアップ企業向けにインキュベーションセンターを設立すると発表している。

<製造業の進出増加に期待感>

カルナタカ州政府はこれまで、同州をハイテク製品の製造拠点とすることを製造業振興の方針に据えており、日本、ドイツ、フランス、スウェーデン、台湾、米国などを投資誘致の重点国・地域としてきた。一方、中国に対しては誘致活動を積極的に展開してこなかった。しかし、近年のスマートフォン需要の高まりを受け、州政府の姿勢にも変化がみられる。州内に電子産業クラスターを設置したい州政府は、具体的にインドへの投資を検討する中国企業に対してアプローチし始めている。

カルナタカ州商工会議所(FKCCI)は2014年9月に、中国の雲南省と覚書(MOU)を締結し、投資誘致に取り組んでいる。これを受け、同省の大手ビジネスグループであるスンパは、トゥムクル地区のバサント・ナラサプラ工業団地で、通信機器製造を中心とした1億ドル規模の中国企業向け工業団地整備を発表。これが実現すれば、カルナタカ州への中国の製造業の進出増加が見込まれる。

<中国経済減速による影響は軽微か>

株価の下落や人民元の切り下げなど、昨今の中国経済減速の懸念が広がる中、中国企業向け工業団地開発などのプロジェクトの遅れを懸念する声が上がっている。これについて、FKCCIは「景気減速は一時的なもの。長期的にみれば、中国企業がインドへ進出するトレンドに変わりはない」としている。

輸出入への影響について、地場企業関係者は「現在の人民元安の機会を狙い、輸入業者が製品の大量輸入に動く予想している」と語った。在カルナタカ州企業は中国から、主にスマート

フォン、電子・通信機器、機械類、建設材料、絹などを輸入している。一方、同州から中国へは、主にIT・エンジニアリングサービスの輸出が行われている。インド・ソフトウェア・サービス企業協会(NASSCOM)によると、インドの対中IT製品輸出は全体のわずか0.5%にすぎず、中国経済減速の影響は軽微にとどまる、との見方が強いという。

経済関係の進展とともに距離を縮める対中外交(バングラデシュ 1)

2015年12月04日 ダッカ事務所(河野敬)

2015年が国交樹立40周年の中国とバングラデシュは、経済関係の進展と同時に外交上も距離を縮めつつある。一方で、開発プロジェクトでは中国企業への発注をキャンセルするなど警戒感もみせており、今後の対中外交の方向性が注目される。バングラデシュの前編。

<中国にとって地政学上の重要拠点の位置付け>

バングラデシュは1億6,000万という人口を抱えながらも、1971年の独立以来、長く内政が不安定だったことや、天然資源が少ないことなどから、外交はあまり注目されることがなかった。しかし、経済成長に伴い、同国も南西アジア地域や国際社会でいかに存在感を高めるかを模索し始めている。同国の外交は、非同盟主義に基づく友好的な全方位外交を基本方針としているが、特に開発ドナーである欧米諸国と日本、労働者の主な出稼ぎ先である中東諸国と東南アジア諸国、国境を接するインドやミャンマーに重点を置いている。1972年に、先進国の中で最も早く独立を承認した日本に極めて高い信頼を寄せており、2014年に再選したハシナ首相は最初の公式訪問先として日本を選んだ。

中国は、1972年のバングラデシュの国連加盟申請に拒否権を発動した国とあって、長年、関係は冷え込んでいた。しかし近年、両国の経済関係が進展し、外交関係も緊密化している。機械や縫製原料といった民需品だけでなく、政府調達軍用品や通信設備のほとんどが中国からの輸入だ。中国は、インド洋への陸路でのアクセス確保を重視し、バングラデシュを地政学上の重要拠点と位置付けている。バングラデシュも、特にインフラ分野への経済支援を中国に期待しているため、両国政府それぞれの思惑が合致し、関係が深まっている。特にインフラ開発において、開発ドナーの中国は欠かせない存在だ。国交樹立40周年の2015年は、さらなる関係の強化が期待されている。

<バングラデシュ側には依然根強い警戒感>

一方で、バングラデシュ政府内には、中国の動向に対する警戒感も根強く存在する。2014年に中国がバングラデシュ南部(ソナディア)に開発することを提案した深海港については、中国単独開発であることに難色を示し、プロジェクトを白紙に戻した。中国のインド洋における覇権を警戒するインドや米国を意識した外交配慮ともみられており、日本が近隣地域に開発を提案したマタバリ深海港については直ちに承認を与えている。また、ダッカとチッタゴンを結ぶ国道に架かる、日本の援助で建設されたメグナ橋の補修工事についても、当初の入札を最安値で応札した中国企業への発注をキャンセルし、日本へ再発注するといった政治的措置も取った。

このような中国への警戒感について、対中外交に詳しいバングラデシュ国際戦略研究所(BIISS)のアシク・ラーマン研究員は「バングラデシュのような政治的に不安定な国において、表向き内政干渉をしない中国は極めて都合のよいパートナーだ。しかし、中国の支援を受けたアフリカ諸国をみても分かる通り、持続可能な関係かどうかは疑問もある。信頼の上に成り立つ対日外交とは異なり、政府は経済効果を見据えた打算的な対応をしている」と分析する。中国の南

下政策の1つでもある、雲南省昆明市とインド・コルカタを結ぶ「Bangladesh・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊構想」にBangladesh政府が高い関心を寄せていることについても、同研究員は「数ある地域連結構想の中で、実現性と経済的効果を評価しているにすぎない」とし、特別な政治的意図は否定した。

<ASEANとの関係強化も視野に>

Bangladeshは東南・東アジア諸国との経済関係強化を図るルックイースト政策（Look East Policy）の下、外交・経済パートナーとしてASEANに熱い視線を注いでいる。しかし、国境地帯に少数民族問題を抱える隣国ミャンマーとの対話が進まないことや、唯一競争力がある縫製業でASEAN諸国といかに協業するか、はっきりした道筋を定められないことなどから、具体的な外交アクションに移せないでいる。ASEAN諸国と友好な関係を築きながら、現地に重層的な産業集積を果たした日本が、インド洋への経済拡張を狙うに当たり、BangladeshとASEANの関係強化を支援していくことは、外交的にも経済的にも将来利益につながるものと考えられる。

最大の貿易相手国、国益に即して政策判断(バングラデシュ 2)

2015年12月07日 ダッカ事務所 (田中麻理、河野敬)

近年の急速な貿易量増加やインフラ支援の拡大を背景に、関係が緊密化している中国とバングラデシュ。バングラデシュにとって中国は最大の貿易相手国かつ重要な開発ドナーで、政府内には中国の動きを警戒しながらも国益に即して判断していく姿勢がみられる。バングラデシュの後編。

<無関税アクセス対象品目の拡大求め交渉>

2013年の米国政府による特惠関税制度(GSP)停止措置で、最大の輸出先である米国との貿易が鈍化する一方、最大の輸入先である中国との貿易は拡大を続けている。2013/2014年度(2013年7月~2014年6月)の対中貿易は輸出が7億4,600万ドル(輸出全体では約270億ドル)、輸入が63億800万ドル(約340億ドル)となり、米国を抜きバングラデシュにとって最大の貿易相手国になった。主な輸出品目は皮革製品、ジュート、縫製品で、輸入品目は電子機器、機械、繊維原料などだ。55億ドルという巨額の貿易赤字を是正するため、バングラデシュは中国に対し自国産品の中国市場アクセス拡大を要求している。現在、中国が2010年7月から実施している後発開発途上国向けのゼロ関税措置により、バングラデシュは約4,800品目の無関税アクセスを享受しているが、政府は、無関税アクセスの対象となる品目の拡大と原産地基準の緩和を求め、交渉を続けている。

<投資拡大へ中国企業専用のSEZを提案>

一方、中国からの直接投資をみると、2014年(1~12月)は4,306万ドルで、累積でも1億3,000万ドル(20位)と、投資額においては目立った存在ではない(表1、表2参照)。しかし、ここ数年で急激に投資を伸ばしている国の1つであり、特に輸出加工区(EPZ)への投資では韓国、地場企業に次いで3位となっている。中国企業は輸出志向型の縫製業や軽工業を中心に投資を拡大しており、韓国企業や日本企業よりも中国企業の存在感が増している。こうした中、バングラデシュ政府は中国企業の投資を呼び込むため、ダッカとチッタゴンの近郊に1カ所ずつ、中国企業専用の経済特区(SEZ)を設けることを提案している。

表1 中国の対バングラデシュ
直接投資の推移

(単位: 万ドル、%)

	金額	前年比
2012年	1,789	△ 4.1
2013年	3,998	123.5
2014年	4,306	7.7

(注) 各年1~12月の金額。

(出所) バングラデシュ中央銀行

表2 バングラデシュの国・地域別対内直接投資 (単位:万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	英国	13,694	10.6	17.7	19,135	12.0	39.7	18,098	11.9	△ 5.4
2	韓国	9,759	7.6	△ 13.7	11,096	6.9	13.7	13,470	8.8	21.4
3	パキスタン	917	0.7	△ 87.0	2,570	1.6	180.3	13,074	8.6	408.7
4	シンガポール	3,788	2.9	175.7	16,239	10.2	328.7	11,713	7.7	△ 27.9
5	香港	5,412	4.2	△ 48.4	8,136	5.1	50.3	11,141	7.3	36.9
6	ノルウェー	793	0.6	△ 67.3	2,116	1.3	166.8	10,358	6.8	389.5
7	日本	3,008	2.3	△ 35.4	9,437	5.9	213.7	9,571	6.3	1.4
8	オランダ	7,982	6.2	228.7	11,661	7.3	46.1	7,870	5.2	△ 32.5
9	インド	2,843	2.2	10.5	4,501	2.8	58.3	6,782	4.4	50.7
10	スリランカ	1,104	0.9	△ 65.0	3,400	2.1	208.0	6,135	4.0	80.4
	合計	129,257	100.0	13.7	159,916	100.0	23.7	152,670	100.0	△ 4.5

(注)各年1～12月の金額。順位は2014年による。

(出所)表1に同じ

<経済界からは中国企業との競合に懸念の声も>

バングラデシュの経済界は、中国からの急増する投資を歓迎しつつも、複雑な思いを抱いているようだ。2国間ビジネスを促進する中国バングラデシュ商工会議所のアル・マムン事務局長は「今や中国製品は、輸出産業向けの原料だけでなく、生活を見渡しても欠かせないアイテムになっている。しかし、品質が不安定なことから中国製品のイメージが悪化しており、われわれ輸入者にとっては、ビジネスの拡大と同時に、大きなリスクを抱えることとなる。また、中国の中小輸出業者は現地の商習慣やルールに合わない、不規則な要求をしてくることも悩みだ」と話す。過去5年間の中国企業による投資分野をみると、労働集約型産業の代表格である繊維産業が全体の7割を占める(表3参照)。地場大手企業を代表するメトロポリタン商工会議所のナジム・マンズール会頭も「ダンピング輸出を諦めて、当地に製造投資するということであれば歓迎する。ただ、中国企業の投資は、労働集約型産業ではなく、地場企業の資金が回らない重電関係やインフラプロジェクトに向かうべきだ」と、中国企業との競合に警戒感を示す。

<通貨タカ相場は安定、人民元切り下げの影響は限定的>

2015年8月11日に端を発した人民元の切り下げを受け、中国が最大の貿易相手先となるアジア諸国の通貨は全般的に下落している。バングラデシュにとっても中国は最大の貿易相手国だが、中国向け輸出に関しては、毎年増加傾向にあるものの輸出総額に対する割合は小さく、他のアジア諸国ほどの影響を受けていないのが現状だ(表4参照)。ただ、人民元を含むアジア通貨の下落は、順調に伸びてきた製造や部品調達のバングラデシュ移転にブレーキをかけかねず、当地に進出した日本企業は動向を注意深く見守っている。

表3 中国の対バングラデシュにおける業種別累積直接投資
(単位: 万ドル、%)

業種	金額	構成比
繊維	9,293	71.0
ガス・石油	0	0.0
銀行	0	0.0
通信	0	0.0
電力	104	0.8
食料品	0	0.0
セメント	0	0.0
農林水産	23	0.2
貿易	181	1.4
化学・製薬	22	0.2
ノンバンク	0	0.0
肥料	0	0.0
皮革製品	542	4.1
金属・機械	31	0.2
建設	26	0.2
その他	2,674	20.4
合計	13,096	100.0

(注) 2010年12月～2014年12月の累積額。

(出所) 表1に同じ

表4 バングラデシュの対中国輸出額の推移 (単位: 万ドル、%)

	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度
輸出総額	24,211	26,926	30,062	31,076
中国向け	402	458	746	791
比率	1.7	1.7	2.5	2.6

(注) 各年度7月～翌年6月の金額。

(出所) 輸出振興庁データを基に作成

為替動向をみると、バングラデシュ中央銀行は継続的にドル買いを行い、対ドルレートを一定に保つことで、堅調な縫製品輸出や国外労働者の本国送金を下支えしてきた。250億ドル(輸入の約7ヵ月分)に上る外貨準備高も、こうした積極介入が背景にある。過去2年の対ドルレートは77タカ台で安定しており、人民元の切り下げ前後も1ドル=77.8タカと大きな変動は起きていない。

中パ回廊構想が経済関係の軸に(パキスタン 1)

2015年12月08日 カラチ事務所(北見創)

中国とパキスタンの経済関係は、年を追うごとに深まっている。中国との貿易額は10年間で大幅に拡大し、2014年には最大の貿易相手国となった。今後も通商政策上の最重要国となる見通しだ。2015年4月に習近平国家主席がパキスタンを訪問し、中国パキスタン経済回廊(中パ回廊)の開発に協力することを約束した。同回廊構想は両国にとってメリットが多く、今後数十年にわたり両国経済関係の軸になりそうだ。パキスタンの前編。

<協定・覚書の大半が中パ回廊関連>

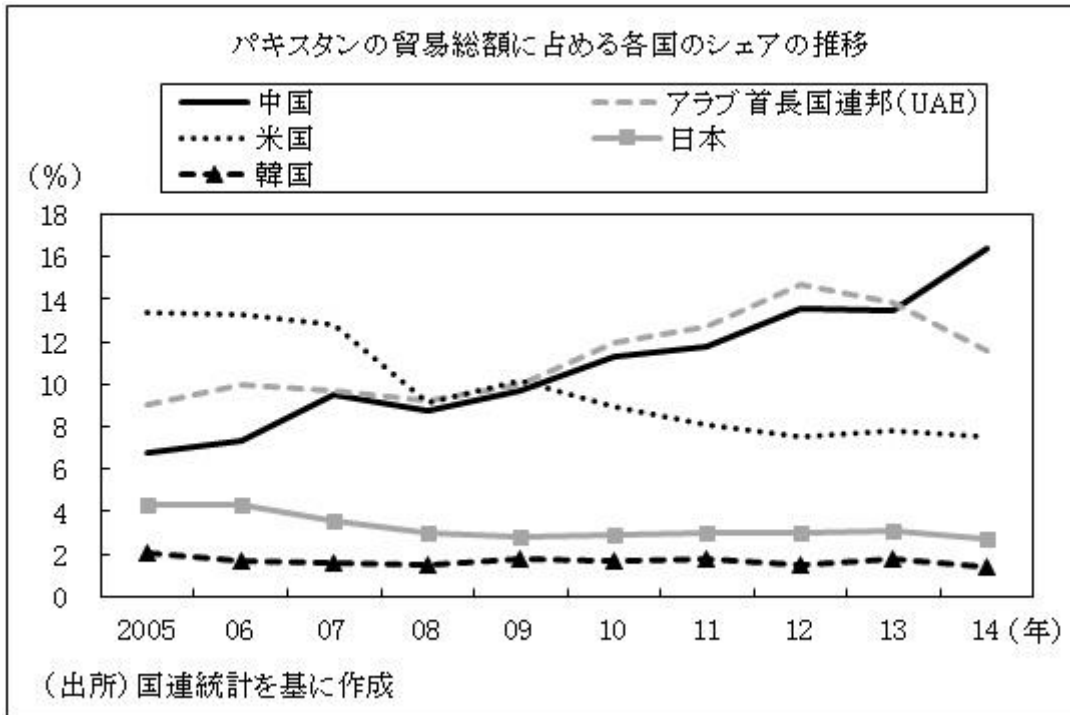
2015年4月に習国家主席がパキスタンを訪問して以来、両国間の経済協力関係が一層深まっている。その中心となるのが中パ回廊構想だ。同構想では、中国西部からインド洋へのアクセスを得たいという中国の思惑と、パキスタンのインフラ整備ニーズが合致している。両国は、習主席のパキスタン訪問時に51の協定・覚書に署名、その内容は同回廊の構築に関わるものが大半だった。

中パ回廊のルートは、中国で最も西部に位置する新疆ウイグル自治区の西部にあるカシュガルを起点とする。国境を越えてパキスタン北部のギルギット・バルティスタン州に入り、カラコルム・ハイウエーを通過して、イスラマバード、ラホール、カラチの3都市を通り、グワダル港に到達する。イスラマバードから西部、中部を通過して南下するルートも検討されている。なお、終点のグワダル港の運営権は2013年にシンガポール企業から中国企業に委譲され、現在はフェーズ2の開発が進んでいるが、貨物取扱量は少なく、カラチ港とカシム港の方が取扱量で勝る。本格的に回廊が機能するにはまだ時間がかかるため、グワダル港が活用されるのは先のことになりそうだ。

中パ関係に精通する、パキスタンの経済団体パキスタン・ビジネス・カウンシル(PBC)のサミール・アミール調査部長は「国境付近のカシュガル～ギルギット間の道路は、中国が50億ドルを投じて整備する。セメントや鉄鋼が大量に同地域に流入するだろう。現在、新疆ウイグル自治区は民族問題を抱えているが、市場と物流が活発化するにつれて雇用が生まれ、漢民族が中国西部へと移動し、融合が進むだろう。それも中国政府の狙いの1つだ」と語る。

<2014年に最大の貿易相手国に>

中パ回廊の開発が進むと、両国のコネクティビティーが将来的に強化されることが見通されるが、既に通商面で、中国は随一のパートナーとなっている。国連統計(暦年)によると、パキスタンの貿易総額に占める中国のシェアは2005年から10年間で6.8%から16.4%へと大幅に拡大した(図参照)。一方、米国は13.4%から7.5%へと縮小しており、アフガニスタン紛争以降、経済面で最も重要なパートナーだった米国の存在感の低下を反映している。ちなみに、日本のシェアも4.3%から2.7%へと下がっている。



2014年のパキスタンから中国への輸出は、前年比15.1%減の22億5,300万ドルだった。中国は輸出相手国として米国に次ぐ2番手となっており、主要な品目は綿糸、綿布、コメ、綿織物、クロム鉱など。繊維製品を取り扱う日系商社は「2014年春ごろから、中国によるパキスタン製綿製品の買い付けが減っている。昨今の中国経済の減速により、市況が一段と悪くなっている」と話す。このほかにも、中国向けの繊維製品の輸出の先行きを危ぶむ声は多い。

一方、中国からの輸入は44.7%増の95億8,800万ドルだった。輸入相手国として、中国はアラブ首長国連邦(UAE)に次ぐ2位だ。主要品目は携帯電話などの通信機器が最も多く、肥料、化学繊維、発電機、半導体、熱延鋼板などが続く。国内には、一方的な入超拡大を懸念する向きもある。しかし、前述のアミール氏は「中国製品が他国製品より支持されている証拠」と分析。パキスタンの消費者はあまり高品質を求めておらず、低価格を好む傾向にある。

<中国主導の枠組みに積極参加>

中パ回廊以外にも、パキスタン政府は2015年、アジアインフラ投資銀行(AIIB)や上海協力機構(SCO)など、中国が主導する枠組みに積極的に参加している。経済開発だけでなく、軍事面での協力も進んでいる。戦車や戦闘機JF-17を共同開発したのが好例で、JF-17はスリランカなどにも輸出される予定だ。

アミール氏は「AIIBは、インフラ整備を通じて周辺国とのコネクティビティーを強化してくれる歓迎すべき機関と認識されている。世界銀行は環境問題への支援が中心となっており、パキスタン側のニーズに合っていない。アジア開発銀行(ADB)は保守的過ぎる。現在の日本企業と姿勢が重なる」と評する。一方で、一連の構想に疑問を呈し、「中国の景気減速によって、パキスタン政

府が当てにしていた融資が滞れば、中パ回廊構想は早晩に破綻するのではないか」と心配する関係者も少なくない。しかし、中国はパキスタンへの協力を明言している数少ない国の1つであり、パキスタンの中長期的な外交・通商政策は中国を中心に考えざるを得ない状況が続く。

電気機器など投資先の多様化進む(パキスタン 2)

2015年12月09日 カラチ事務所(北見創)

パキスタンへの直接投資に占める中国のシェアは高く、首位の米国とは僅差だ。通信と電力への投資が多い中、小規模ながら電気機器など投資先の多様化が進む。スマートフォンや家電など、通信・電力インフラの恩恵を受ける製品を生産・販売することにより、中国は包括的にパキスタン市場を獲得するものとみられる。パキスタンの後編。

＜米国と並ぶ対内投資国に＞

パキスタンへの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)の推移を国・地域別にみると、中国は2013/2014年度(2013年7月～2014年6月)に6億9,580万ドルを投じて最大の投資国となった(表1参照)。2014/2015年度は2億2,950万ドルで2位となったものの、首位の米国との差はわずかだ。中国はここ数年、その存在感を増している。

表1 パキスタンの国・地域別対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012/2013年度			2013/2014年度			2014/2015年度		
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
1	米国	227.1	15.6	△ 0.2	212.1	12.5	△ 6.6	238.7	33.7	12.5
2	中国	90.6	6.2	△ 28.1	695.8	41.0	667.9	229.5	32.4	△ 67.0
3	アラブ首長国連邦	22.5	1.5	△ 39.4	△ 47.1	△ 2.8	—	216.4	30.5	—
4	イタリア	199.4	13.7	△ 0.5	97.6	5.7	△ 51.0	114.0	16.1	16.8
5	英国	633.0	43.5	207.6	157.0	9.2	△ 75.2	99.9	14.1	△ 36.3
6	香港	242.6	16.7	202.1	228.5	13.4	△ 5.8	83.6	11.8	△ 63.4
7	日本	30.1	2.1	1.5	30.1	1.8	△ 0.3	58.2	8.2	93.7
8	オーストリア	53.3	3.7	△ 22.8	53.8	3.2	0.8	24.8	3.5	△ 53.9
9	シンガポール	△ 14.7	△ 1.0	—	△ 47.5	△ 2.8	—	22.3	3.1	—
10	韓国	25.8	1.8	1.2	24.4	1.4	△ 5.2	15.5	2.2	△ 36.7
	合計	1,456.5	100.0	77.5	1,698.6	100.0	16.6	709.3	100.0	△ 58.2

(注)純流出の国・地域も含まれており、構成比合計は100にならない。前年度が純流出の場合や、純流入から純流出へ転じた場合は「—」と表記した。

(出所)パキスタン中央銀行(SBP)

2014/2015年度の中国による直接投資の業種別内訳をみると、通信が最大で1億3,100万ドル(表2参照)。中国移動通信集団が出資する携帯電話会社ゾン(Zong)が国内シェア3位で、4G(第4世代)回線の取得など積極的な動きをみせる。通信関連投資は総額で前年度比67.0%減となったが、これは同社が本国からの資金投下から現地での資金調達に切り替えを図っていることによるとみられる。

表2 中国からの業種別投資実績 (単位:100万ドル、%)

業種	2012/2013年度		2013/2014年度		2014/2015年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
通信	41.5	△ 20.3	696.7	1,578.8	131.0	△ 81.2
電力	40.5	1.5	△ 13.0	—	49.8	—
繊維	—	—	—	—	13.0	—
建設	—	—	—	—	12.2	—
電気機器	0.5	△ 75.0	4.0	701.5	9.2	129.1
卸・小売り	0.0	△ 100.0	△ 0.5	—	6.3	—
食品	0.1	—	0.2	89.7	3.6	1,822.0
金融	1.4	△ 64.1	2.0	41.4	2.9	46.4
運輸	△ 5.5	—	1.3	—	1.0	△ 23.5
金属	0.2	0.0	3.9	1,871.7	0.2	△ 94.5
合計	90.6	△ 28.2	695.8	668.0	229.5	△ 67.0

(注) 前年度が純流出、または投資実績のない場合や、純流入から純流出へ転じた場合は「—」と表記した。

(出所) 表1に同じ

次に、電力への投資4,980万ドルが続く。4月の習近平国家主席の来訪時、ゾーナジー太陽光発電所[900メガワット(MW)]、カロット水力発電所(720MW)、スキ・キナリ水力発電所(870MW)、タール第1~2区石炭火力発電所(1,560MW)、ポートカシム石炭火力発電所(1,320MW)、サヒワール石炭火力発電所(1,320MW)、ハブコ石炭火力発電所(1,320MW)といった発電事業への協力が約束されており、関連企業の進出が見込まれる。

投資先の多様化も注目される。繊維は1,300万ドル、建設は1,220万ドル、電気機器は920万ドルと、徐々にではあるが中小規模の投資が進んでおり、今後は大小さまざまな中国企業の活動が活発化しそうだ。例えば電気機器では、中国パキスタン経済回廊(中パ回廊)上に位置するラホール市において、2006年からハイアールが冷蔵庫やエアコンを生産しているが、2015年8月にはスマートフォンの製造ラインを追加するという発表があった。単に通信や電力インフラを開発するだけでなく、通信機器や家電も併せて供給することで、総合力でパキスタン市場を獲得する狙いだ。いずれ中国の部品サプライヤーが進出し、これまでASEANで日本企業が担ってきたような産業基盤の強化が中国企業主導で進むことになるだろう。

パキスタン証券取引委員会(SECP)によると、2014年度中に新規登録された外資企業数は42社で、うち17社が中国企業だ。中国水利電力対外(中国長江三峡集団の傘下)、中国電力国際発展などの電力業のほか、中国土木工程集団(中国鉄建の傘下)、新疆北新路橋集団などの建設業が多い。中パ回廊の構築に向け、新会社の設立が相次いでいる。特筆すべき事例としては、ドイツの機械大手フォイトが、中国現地法人を通じてパキスタンに孫会社を設立している。良好な中パ関係を利用して、パキスタンで市場開拓をしようとする意図が見て取れる。

<互いにメリットを享受と評価>

台頭する中国企業を、パキスタンの産業界はどう受け止めているのか。パキスタン・ビジネス・カウンシル調査部長のサミール・アミール氏は「日本や欧米企業がパキスタンへの進出をためらう一方、中国企業は積極的に投資し、インフラ開発をしてくれる貴重な存在。製造業の発展にも大きく貢献する」と評価する。他国と多くの摩擦を抱える中国にとって、親中の国であるパキスタンは魅力的なようだ。同氏は「中国企業の対外進出やインフラ整備は、中国人が中国製機械と中国人労働者を使って進めるため、地元の雇用創出に貢献しないという懸念はある。しかし、結果としてインフラが整備され、その経済波及効果が大きいことを重視すべきだ。中国も将来的には現地スタッフを起用することの必要性に気づくだろう」と指摘する。また、同氏は「中国では賃金が上昇しており、パキスタンは中国企業にとって生産拠点の移転先になる可能性を秘めている。既に幾つかの中国企業が、パキスタンで合弁の繊維工場を立ち上げている。中国企業はパキスタンの自由貿易港を通じて、欧州へは繊維製品を、アフリカなどへは安価な電化製品を輸出することが可能になる」と述べる。

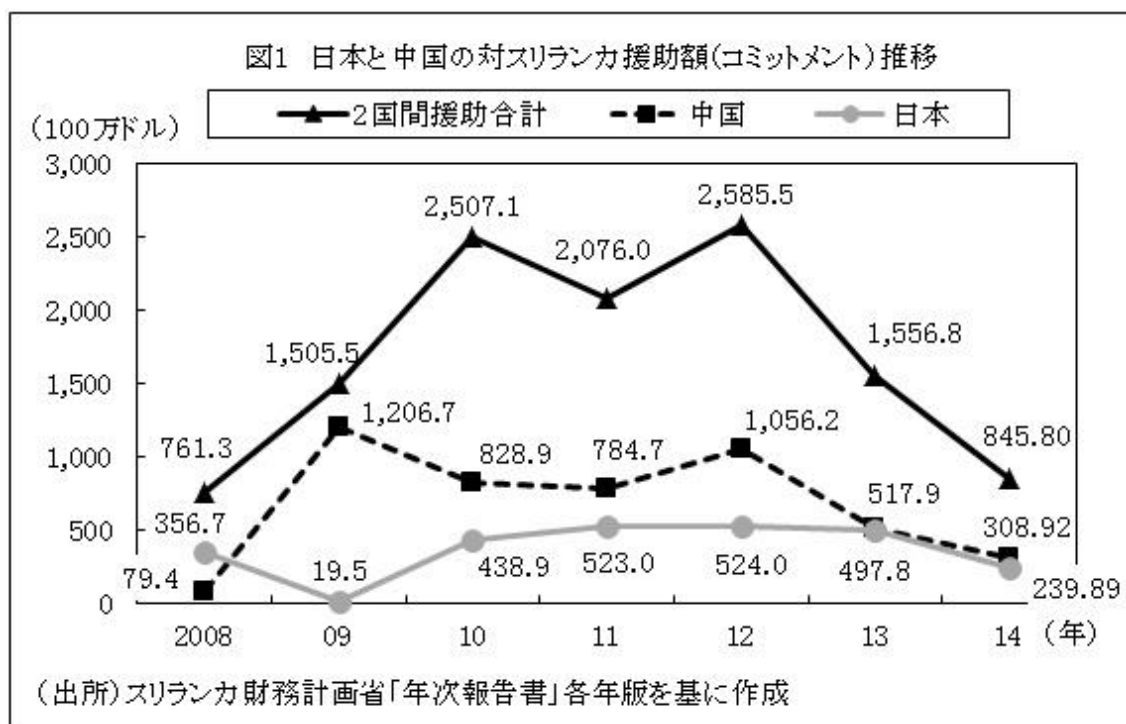
蜜月からバランス外交に軌道修正(スリランカ)

2015年12月10日 コロンボ事務所(黄海嘉)

中国とスリランカの経済関係は、前大統領時代の外交面における両国蜜月で近年、急速に緊密化した。しかし、2015年1月の政権交代に伴い、スリランカは「バランス外交」に転じ、中国依存からの軌道修正を図る。2015年上半期の中国からの投資には、その結果が表れ始めた。特集の最終回。

<2014年まではODA、FDIとも中国が1位>

中国からの投資が増加していたことは統計からも明らかだ。例えばODAの分野では、2009年から2014年にかけて6年連続でトップドナーの位置を占めてきた。2014年における中国の援助額は3億892万ドルと、過去数年より額は減らしたものの、2国間援助の36.5%を占め、引き続き高い存在感を示している(図1参照)。



また、外国直接投資(FDI)においても、中国からの投資は2012年に急増して前年の15位から一気に3位に躍進し、2013年と2014年は2年連続で1位になった(表参照)。投資額も年々拡大し、2014年には前年比68.2%増の4億350万ドルとなり、全体の28.5%を占めた。

中国からの直接投資の内訳は、大半を港湾開発や高速道路建設、不動産開発などのインフラ投資が占める。前ラージャパクサ政権時代に、一貫して親中路線を取り、中国からの巨額の借款と投資で大型インフラの整備を進めてきた。ハンバントータ港、マッターラ国際空港、ノロチョロイ

火力発電所、高速道路、コロンボロータスタワーやコロンボ・ポートシティの建設プロジェクトなどの投資総額は50億ドル以上になると推測される。

スリランカの対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	中国	185.0	13.8	1,669.3	239.9	17.2	29.7	403.5	28.5	68.2
2	英国	37.8	2.8	△ 27.4	70.2	5.0	85.8	382.5	27.0	444.6
3	米国	26.8	2.0	125.0	35.4	2.5	32.2	127.9	9.0	260.9
4	シンガポール	88.1	6.6	64.6	111.7	8.0	26.7	102.5	7.2	△ 8.2
5	オランダ	55.7	4.2	8.5	118.2	8.5	112.3	98.6	7.0	△ 16.6
6	モーリシャス	66.3	5.0	△ 73.8	22.6	1.6	△ 65.9	98.1	6.9	333.4
7	香港	259.0	19.4	86.6	139.1	10.0	△ 46.3	73.7	5.2	△ 47.0
8	インド	160.2	12.0	9.1	50.5	3.6	△ 68.5	51.8	3.7	2.5
9	カナダ	14.1	1.1	223.1	26.4	1.9	87.3	41.5	2.9	57.2
10	オーストラリア	18.2	1.4	189.5	18.2	1.3	0.0	37.4	2.6	105.5
合計		1,338.2	100.0	25.5	1,391.4	100.0	4.0	1,417.5	100.0	1.9

(注) BOI法に基づく認可案件。

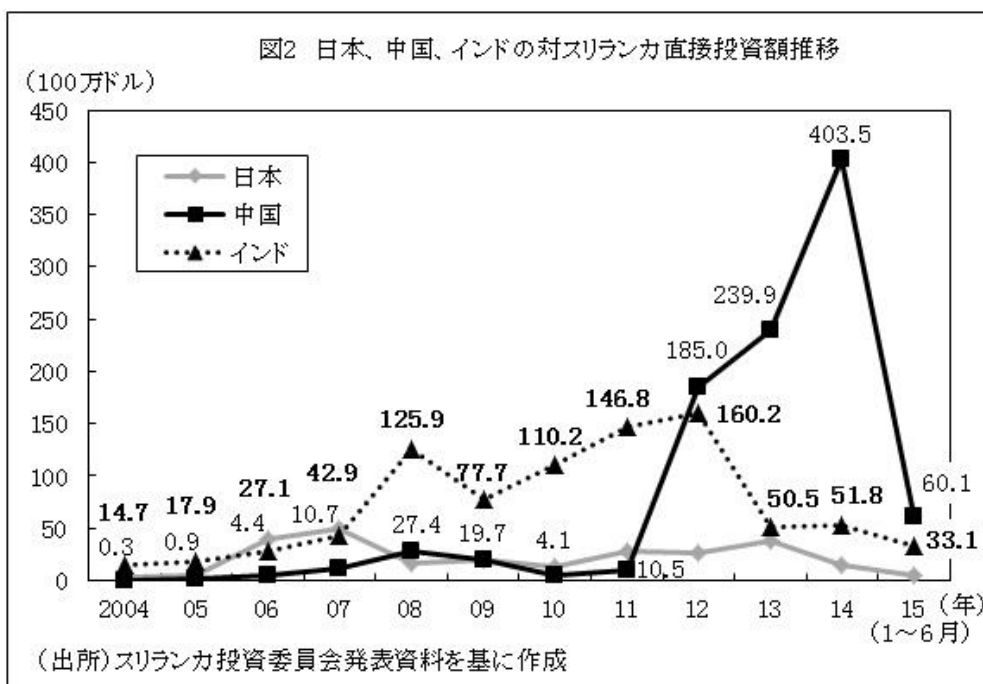
(出所) スリランカ投資庁(BOI)資料を基に作成

<2015年に入り中国からの投資が減退>

しかし、2015年の最新データをみると、中国投資は勢いを失いつつある。ODA分野では、2015年第1四半期における中国の2国間援助額シェアは11%と、日本(18%)、インド(12%)に次ぐ3位へ後退した。直接投資額も、2015年上半期は6,012万ドルと、通年換算した推定値では前年の3分の1程度にとどまる(図2参照)。国別順位では3位に後退している。2015年上半期は、スリランカが新政権に移る転換期にあったことから経済活動全体が停滞した面もある。上半期の直接投資総額は5億1,509万ドル(通年換算推定値で前年比36.3%減)、日本からの投資も485万ドル(35.0%減)と減少している。ただし、インドからの直接投資は3,305万ドル(27.5%増)となり、順位も前年の8位から6位に上昇している。

2015年1月の大統領選で誕生したシリセナ新政権は、過度な中国依存からの脱却を目指し、インド、中国、パキスタン、日本とのバランス外交を重視するとして外交政策の転換を表明した。その象徴的な出来事の1つとして、中国が総額14億ドルを投資する過去最大規模の開発プロジェクト「コロンボ・ポートシティ開発計画」が3月に工事中断となっている。

ただし、同プロジェクトの完全廃止には難題も多く、また新政府の狙いも過度な中国依存からの脱却にあり、中国政府との関係は引き続き重視していくとみられる。コロンボ・ポートシティの工事停止が発表された3月下旬には、シリセナ大統領が訪中し、習近平国家主席、李克強首相とそれぞれ会談を行い両国の友好関係を再確認した。また、中国・スリランカ自由貿易協定(CSFTA)締結に向けた第3回交渉の早期開始に合意したほか、シリセナ大統領が中国からの一層の民間投資を歓迎すると表明した。



8月17日の国会解散・総選挙を控え、1~8月は暫定的な政権運営だったため、コロンボ・ポートシティ計画以外のプロジェクトも停滞が続き、新政権の政策は流動的な側面が強かった。9月4日に新内閣が発足したことで、長期政権と見込まれる新体制による今後の動向が注目される。

<対中輸入のシェアは2位も、輸出は15位>

通商関係に目を転じると、中国はスリランカにとって主要輸入相手国だ。2014年の対中輸入額は34億5,000万ドル(構成比17.9%)で、2009年の8億8,000万ドルから約4倍となり、国・地域別順位ではインドに次ぐ2位だ。主な品目としては建設機械がトップで、通信機器、石油、ニット、綿織物などが続く。増加するインフラ投資に伴って、設備機械や産業資材などが増えたことが一因だ。加えて、最終製品の輸入も増加しており、スリランカの市場を狙った中国製品の流通も増える傾向にある。今後、中国製の需要がさらに高まれば、代理店販売から正規の販売会社に切り替えるなどのサービス産業の投資につながる可能性もある。

スリランカの2014年の対中輸出は1億7,000万ドル(構成比1.6%)で、輸出相手国としては15位にとどまる。主な輸出品目はココナツ、紅茶、アパレル、ゴム製品など。

対中貿易では恒常的に貿易赤字が続いており、輸出の伸びも振るわないことから、対中輸出額を増やすことが、新政府にとっても重要議題となっている。中国とのFTA締結に向けた動きや、「一帯一路」構想による域内貿易の自由化が、スリランカ政府の目標とする輸出額増加につながるとすれば、両国の連携がさらに強まる可能性もある。

警戒感あるも M&A 軸に対米投資は堅調(米国)

2015年12月04日 ニューヨーク事務所 (鈴木敦、イアン・ワット)

2014年の中国企業の対米直接投資は、情報技術や不動産などの分野でM&Aを中心に堅調な投資がみられた。一方、サイバーセキュリティへの懸念が高まる中、中国企業による米国企業買収を警戒する声も強い。それでも中国企業の投資がもたらす雇用創出効果は拡大傾向にあり、グリーンフィールド投資でも金額ベースで過去最大の案件が発表された。

<対米投資は増加傾向>

米商務省の統計によると、2014年の中国からの直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は9億6,800万ドルだったが、米国の対内直接投資総額に占める構成比は0.9%にすぎない。投資元をたどる最終受益株主(UBO)の考え方に基づいた直接投資残高は101億6,900万ドルで、対内直接投資残高全体の0.4%だった(表1参照、注1)。

表1 米国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

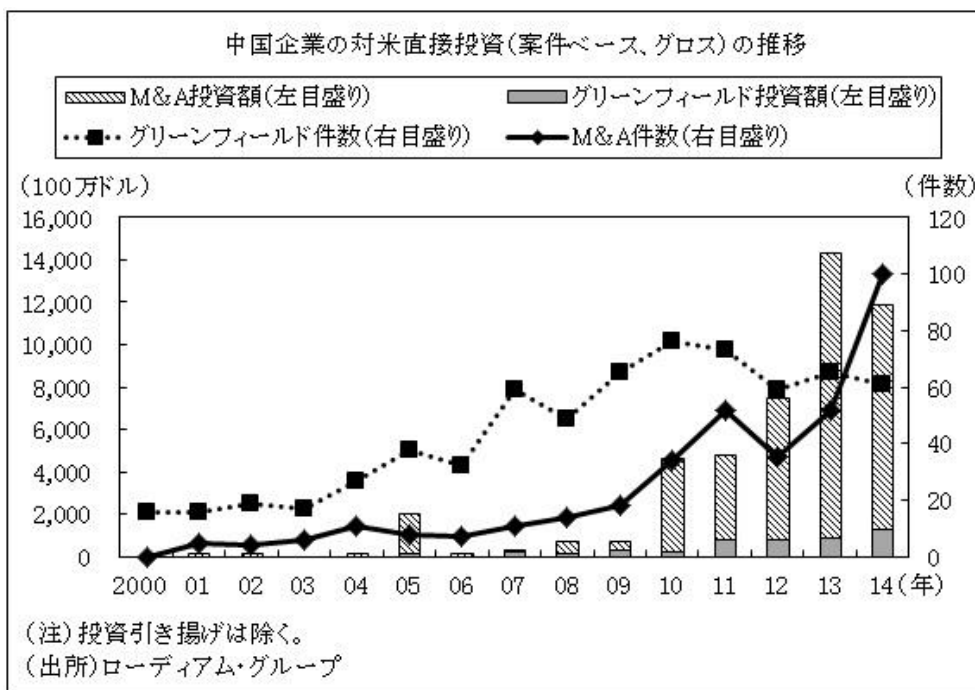
	2013年	2014年		2014年末		2014年末 (UBOベース)	
	フロー	フロー	前年比	残高	構成比	残高	構成比
欧州	120,814	29,807	△ 75.3	1,977,215	68.2	1,781,986	61.4
英国	35,895	△ 102,440	-	448,548	15.5	465,795	16.1
オランダ	8,322	38,927	367.8	304,848	10.5	185,053	6.4
ドイツ	16,348	19,124	17.0	224,114	7.7	312,898	10.8
スイス	18,164	23,541	29.6	224,021	7.7	151,721	5.2
フランス	△ 3,765	12,882	-	223,164	7.7	240,212	8.3
ルクセンブルク	31,250	16,130	△ 48.4	242,862	8.4	23,822	0.8
スウェーデン	808	3,674	354.7	41,909	1.4	48,085	1.7
スペイン	1,507	2,775	84.1	58,138	2.0	54,745	1.9
カナダ	24,153	21,116	△ 12.6	261,247	9.0	311,383	10.7
中南米地域	16,726	15,160	△ 9.4	127,032	4.4	117,562	4.1
メキシコ	3,508	2,421	△ 31.0	17,710	0.6	31,448	1.1
ブラジル	△ 142	△ 468	-	616	0.0	22,404	0.8
アジア・太平洋	47,570	42,409	△ 10.8	512,906	17.7	535,937	18.5
日本	43,619	33,765	△ 22.6	372,800	12.9	374,720	12.9
オーストラリア	△ 4,966	94	-	47,340	1.6	53,058	1.8
韓国	6,168	4,139	△ 32.9	36,056	1.2	34,821	1.2
インド	139	718	416.5	7,823	0.3	10,706	0.4
中国	2,821	968	△ 65.7	9,465	0.3	10,169	0.4
中東	1,775	△ 2,084	-	20,338	0.7	70,452	2.4
アフリカ	463	205	△ 55.7	2,321	0.1	4,061	0.1
合計	211,501	106,614	△ 49.6	2,901,059	100.0	2,901,059	100.0

(注) UBOとは最終受益株主の意味で、第三国・地域を通じた迂回投資などを排除して投資元をたどった額となる。

(出所) 商務省統計

商務省統計に含まれる投資の引き揚げを除いた上で中国企業の投資動向を捉えるには、民間調査会社のローディアム・グループが個別の投資案件を基に集計している「チャイナ・インベス

トメント・モニター」が参考になる(注2)。これによると、2014年の中国企業の対米投資額(引き揚げを除く)は120億ドルだった(図参照)。2013年は万洲国際(当時、双匯国際)による米食肉加工最大手ミスフィールド・フーズ買収(70億ドル)の大型案件により過去最高の投資額(140億ドル)を記録したが、2014年もそれに次ぐ水準となった。



業種別では、2014年は情報技術の投資が57億5,000万ドルと最も多い(表2参照)。グーグル傘下の携帯端末メーカーであるモトローラ・モビリティを、パソコンメーカー大手のレノボが約29億1,000万ドルで買収している。レノボは、モトローラの本社をシカゴに残し、設計、エンジニアリング、販売などに従事する全世界約3,500人(うち約2,800人が米国)の従業員を引き継ぐ。

表2 中国の業種別対米直接投資(2014年)

(単位: 件、100万ドル)

	件数	投資額
農業・食品	3	54
自動車	15	711
航空機	2	17
原材料	6	40
生活用品・サービス	10	99
電気機械・部品	4	57
エネルギー	11	333
エンターテインメント	10	275
金融・専門サービス	4	134
健康・バイオ	19	1,010
情報技術	19	5,750
工作機械・機器	5	44
金属・鉱物	2	250
不動産・ホテル・フードサービス	47	3,049
輸送・建設	4	6
合計	161	11,829

(出所) 図に同じ

<中国企業の買収には安全保障上の懸念も>

形態別では、2014年の中国企業の対米投資額のうち約9割をM&Aが占めた。件数ベースでもM&Aは前年から倍増の100件に上り、初めてグリーンフィールド投資の件数(61件)を上回った。

中国企業による米国企業の買収に対しては警戒感も強い。前述のレノボによるモトローラの買収は、外国投資委員会(CFIUS)の審査対象となった。CFIUSは、外国企業による米企業の買収が米国の安全保障に脅威となるかを判断する省庁横断の組織で、最終的には大統領の判断で投資案件を差し止めることができる。中国からのサイバー攻撃に対する懸念の高まりを背景に、レノボ買収の影響を心配する声が上がっていた。なお、この買収には、2014年8月にCFIUSの最終承認が下りている。CFIUSの中国に対する審査件数は、2012年に英国を抜き最多となり、2013年も21件と主要国の中で最も多くなっている。

2014年10月には、ニューヨークの老舗ホテルのウォルドルフ・アストリアを、ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングスから中国の安邦保険集団が19億5,000万ドルで買収すると発表した。この買収についても、盗聴やサイバー攻撃の可能性など安全保障上の懸念を指摘する声が上がっていた(「ワシントン・ポスト」紙9月28日)。同ホテルには国連総会の際に歴代大統領が宿泊してきたが、オバマ大統領は2015年、韓国企業が買収したパレスホテルに宿泊先を変更した。ホワイトハウスのジョシュ・アーネスト報道官は変更理由について、コスト、スペース、セキュリティを考慮したと述べている。

アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)のデレク・シザーズ研究員は「中国のサイバー活動が増加している中で、中国企業への不信感が弱まると考えるのは非現実的だ」とし、サイバーセキュリティ分野での米中の関係修復が、中国企業にとっての米国投資環境の改善につながると述べている。

<中国企業による雇用規模は8万人以上>

ローディアム・グループによると、2014年の中国企業による対米グリーンフィールド投資は12億9,000万ドルとなり、金額ベースで過去最高を記録した。2014年には複数年にわたる大型グリーンフィールド投資プロジェクトが発表されており、今後の投資額も拡大する見込みだ(注3)。

紙パルプや紙の生産を手掛ける山東泉林紙業は2014年6月、今後5年間で20億ドルを投じてバージニア州に工場を設立すると発表した。この案件は、中国企業による米国でのグリーンフィールド投資案件としては過去最大となった。同社は2020年までに2,000人の雇用を創出する予定だ。

7月には中国化学メーカーの山東玉皇化工が、シェールガスを原料とするメタノールプラントを18億5,000万ドルでルイジアナ州に建設すると発表した。工事は2016年から始まり、2018年に第1期の操業が開始される予定だ。生産したメタノールの多くは中国に輸出される。ルイジアナ

州経済開発局は、この投資によって平均年収 8 万 5,000 ドルの 400 人分の雇用が生み出されるほか、2,365 人の間接的な雇用も創出されるとしている。

ローディアム・グループの推計によると、2014 年末の段階で中国企業は 8 万人以上の米国人を雇用している。同推計では 5 年前の雇用者数を 1 万 5,000 人としており、中国企業による米国内での雇用者数は近年大きく増加している。企業別の雇用者数では、万洲国際が 3 万 7,000 人と最多で、レノボが 7,400 人と次いで多い。

ローディアム・グループは、中国企業の対米グリーンフィールド投資に伴う雇用創出を約 1 万人と推計している。ハイアールのサウスカロライナ州の生産拠点や金龍集団のアリゾナ州での工場など、地域での雇用創出効果が大きい案件がみられる。

<中国の景気減速の影響は表れず>

ローディアム・グループの集計に基づけば、2015 年上半期の中国企業の対米投資額(引き揚げは含まない)は 64 億ドルとなり、過去最高を記録している。前記の安邦保険集団によるウォルドルフ・アストリアの買収案件が大きい。こうした動きをみると、昨今の中国の景気減速の影響は、中国からの対米投資には表れていないのが現状だ。

(注 1) 商務省統計は投資案件の積算時期や改訂によって数値が大きく異なる場合がある。

(注 2) 資料は、グリーンフィールド投資では「フィナンシャル・タイムズ」紙のデータベース「FDI マーケッツ」を、M&A 投資ではトムソン・ロイターのデータベース「トムソンワン」をベースとし、それに各種ビジネス関連メディアのレポートや産業界から得た情報を追加したもの。

(注 3) 資料は、M&A については買収が完了した日、グリーンフィールド投資に対しては実際にプロジェクトがスタートした日でデータを集計している。

エネルギー分野以外での投資が増加(カナダ)

2015年12月04日 トロント事務所 (伊藤敏一、飯田洋子)

2014年の中国からカナダへの直接投資残高は、2013年に比べて22.8%増加した。原油価格低迷の影響を受けて、これまで投資を牽引してきたエネルギー分野に陰りがみられるものの、好調な住宅市場に中国企業が参入するなどエネルギー分野以外での投資が増えている。対中輸出については、甲殻類や豆類などの食料品が堅調な伸びを示したものの、中国経済の減速に伴い、鉄鉱石をはじめとする鉱物性生産品が大幅減となっている。

<カナダへの投資は6番目の規模>

2014年の中国からカナダへの直接投資残高は、前年比22.8%増の250億8,000万カナダ・ドル(約2兆3,324億円、Cドル、1Cドル=約93円)となった(表1参照)。

表1 中国からの直接投資
残高の推移
(単位:100万Cドル、%)

	金額	前年比
2012年	11,619	-
2013年	20,424	75.8
2014年	25,080	22.8

(出所)カナダ統計局

国別にみると、中国からの直接投資額は米国、オランダ、ルクセンブルク、英国、スイスに次ぐ6番目の投資規模となっている。米シンクタンクのヘリテージ財団によると、大型案件では中国石油化工(シノペック)と中国華電集団が、マレーシア国営石油会社ペトロナスがブリティッシュ・コロンビア州に保有する液化天然ガス(LNG)開発プロジェクトにそれぞれ10%、5%出資した(表2参照)。出資額は12億4,000万ドルと推定される。ほかにも、中国石油天然気集団(ペトロチャイナ)はアサバスカオイル(本社:アルバータ州カルガリー)を買収し、同社が保有するドーバー・オイルサンド・プロジェクトを10億9,000万ドルで完全取得している。中国からカナダへの投資は従来、エネルギー分野が大きな割合を占めていたが、低迷する原油価格の影響を受け、2014年後半から同分野での直接投資の動きは鈍くなっている。

表2 中国からの主な直接投資案件(2014年) (単位:100万ドル)

時期	企業名	投資額	分野	概要
3月	上海緑地集団	373	不動産	トロントの高層マンション開発プロジェクトを買収
4月	中国石油化工(シノペック)、中国華電集団	1,240	エネルギー	マレーシア国営石油会社ペトロナスが持つLNG開発プロジェクトに、2社合計15%出資
8月	中国石油天然気集団(ペトロチャイナ)	1,090	エネルギー	アサバスカオイルを買収
10月	華為技術(ファーウェイ)	210	情報通信	オンタリオ州の拠点を拡充し、今後5年で新たに325人を雇用すると発表
12月	レネソーラ	3	エネルギー	オンタリオ州ミシサガ市に拠点を設立

(出所)各種報道を基に作成

一方、他の分野での直接投資は増加傾向にある。土地開発を手掛ける上海緑地集団は、オンタリオ州トロントの高層マンション開発プロジェクトをカナダのイーストンズ・ホテル・グループおよびレミングトン・グループから約3億7,300万ドルで買収した。トロント市とその周辺地域(グレーター・トロント・エリア、GTA)では不動産販売が好調で、上海緑地集団は今回の買収を、成長が続くカナダ住宅市場への参入の出発点と位置付けている。同集団の張玉良会長は「トロントの住宅市場は引き続き成長が予想されており、投資の機会が GTA およびその周辺地域でも見込める」と述べている(「フィナンシャル・ポスト」紙2014年9月17日)。

<食料品の中国向け輸出は堅調>

2015年1~7月のカナダの対中輸出は、前年同期比3.4%増の111億8,600万Cドルだった(表3参照)。中国は米国に次ぐ主要な輸出先で、輸出額全体の4.1%を占める。輸出に占める中国のシェアは2005年の1.7%から2013年には4.5%まで拡大したが、2014年は3.8%にとどまった。

表3 カナダの品目別対中輸出(通関ベース、FOB) (単位:100万Cドル、%)

	2014年 1~7月	2015年 1~7月	前年 同期比	
			構成比	
動物性および植物性生産品(01-14)	2,374	2,766	24.7	16.5
パルプなど(47-49)	1,712	2,027	18.1	18.4
鉱物性生産品(25-27)	1,742	1,173	10.5	△ 32.7
木材など(44-46)	1,111	1,061	9.5	△ 4.5
化学工業生産品(28-38)	897	880	7.9	△ 1.9
卑金属(72-83)	633	713	6.4	12.5
自動車および関連部品(87)	231	203	1.8	△ 12.0
航空機および関連部品(88)	244	394	3.5	61.1
一般機械(84)	448	351	3.1	△ 21.8
プラスチック・ゴム(39、40)	294	264	2.4	△ 10.1
電気機器(85)	139	170	1.5	22.0
精密機器など(90-92)	140	176	1.6	25.3
食料品、飲料など(16-24)	62	126	1.1	103.2
家具・玩具など(94-96)	59	37	0.3	△ 37.3
繊維および関連製品(50-63)	13	14	0.1	8.0
その他(上記以外)	720	833	7.4	15.7
合計	10,820	11,186	100.0	3.4

(注) 輸出は再輸出を除いた数値。カッコ内はHSコード(2桁)。

(出所) 表1に同じ

主要輸出品目は動物性および植物性生産品で、中でも甲殻類、小麦、豆類、大麦の伸びが大きかった。

中国を含め世界各国に30拠点を構えるレンズ豆およびエンドウの輸出企業のAGTフード&イングリディエンツ(本社:サスカチュワン州リジャイナ)のムラッド・アル・カティブ社長は「カナダの農業・食品産業は、アジア市場の所得水準の向上、中間層の拡大、タンパク源の獲得競争とい

った要素に下支えされている」とコメントしている(「グローブ・アンド・メール」紙 8 月 30 日)。同氏は中国経済の減速に伴い、アジアの消費は今後影響を受けるが、同社の取扱商品の多くは一般消費者の主食となるもので、直接的には影響を受けないと予測している。

一方、中国経済の減速がカナダの鉱業に与える影響を懸念する報道がみられる。「グローブ・アンド・メール」紙(8 月 24 日)は、中国の鉄鋼市場は「以前から供給過剰」だが、今回の景気減速を受け、「状況が悪化する」と報じている。カナダの鉄鋼業界は、中国の需要に応えるために既に数十億ドル単位の投資を行っているが、この記事では一部の企業が生産規模を縮小させた事例を紹介している。例えば、テック・リソーシズ(本社:ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー)はカナダ西部での石炭採掘を 3 週間見合わせた。また、クリフス・ナチュラル・リソーシズ(本社:米国オハイオ州クリーブランド)はカナダ東部の鉄鉱山 2 カ所の閉鎖を決めている。実際、カナダの対中輸出(2015 年 1~7 月)をみると、鉱物性生産品は前年同期比 32.7%減の 11 億 7,300 万 Cドルと落ち込んだ。中でも、鉄鉱石は 2 億 8,246 万 Cドル(51.8%減)、銅鉱は 3 億 6,610 万 Cドル(26.2%減)、石炭は 3 億 4,136 万 Cドル(28.3%減)と大幅減を記録している。

自動車やバッテリーが牽引、前年比 7.6 倍で過去最高に(ブラジル)

2015 年 12 月 04 日 サンパウロ事務所 (辻本希世)

ブラジル中央銀行によると、2014 年の中国からブラジルへの投資が急増し、過去最高を更新した。自動車分野やバッテリー分野、さらには電子商取引の拡大を見越したサービス分野での投資もみられた。貿易面では、引き続き一次産品輸出先として中国は存在感を示している。輸入においても、ドル高レアル安で輸入品価格が上昇する中、人民元の切り下げなどにより中国製品は今後も競争力を保つものとみられる。

<自動車政策に対応の投資も>

中銀の統計によると、2014 年の中国からの投資額は前年比 7.6 倍の 8 億 4,000 万ドルで、これまで最高だった 2010 年の 3 億 9,500 万ドルを上回った(図、表 1 参照)。中国企業の投資の多くは、英領バージン諸島をはじめとする第三国・地域の租税回避地域などを介して行われているとみられており、実際の投資額はさらに大きいとみられる。

国家投資情報ネットワーク(RENAI)がまとめた 2014 年の投資計画一覧によると、中国からの主な投資案件としては、電気自動車(EV)や電池生産で有名な比亞迪汽車(BYD)が 2014 年 8 月に発表した、アマゾナス州マナウスでの携帯電話向け電池工場の設立が挙げられる(表 2 参照)。ブラジルでは 2013 年から 2014 年にかけてスマートフォンの売り上げが急増していることに対応したもので、投資額は 4 億ドルとなっている。BYD は、2014 年 7 月にもサンパウロス州カンピーナスに 1 億 640 万ドルを投資し、研究開発センターなどを併設する電気バス(EVバス)およびリチウムイオンバッテリー製造工場の設立を発表している。また、衆泰集団(Zotye Auto)は 7 月、5,381 万ドルを投資してエスピリトサント州に月産 1,000 台の自動車工場設立を発表するなど、国内投資を奨励する自動車政策(イノバル・アウト)対応の投資が行われている。

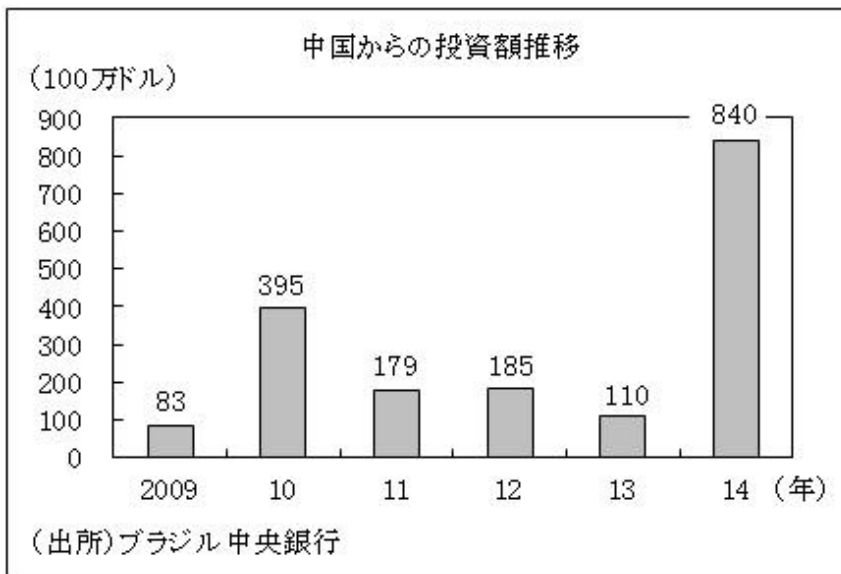


表1 ブラジルの国・地域別対内直接投資(国際収支ベース)
(単位:100万ドル、%)

国・地域	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	前年比
オランダ	10,511	8,791	15.7	△ 16.4
米国	9,021	8,537	15.2	△ 5.4
ルクセンブルク	5,067	6,659	11.9	31.4
スペイン	2,246	5,958	10.6	165.3
日本	2,516	3,780	6.7	50.2
ポルトガル	596	3,160	5.6	430.0
フランス	1,489	2,946	5.3	97.9
スイス	2,333	1,973	3.5	△ 15.4
英国	1,203	1,726	3.1	43.5
ドイツ	1,011	1,574	2.8	55.7
チリ	2,963	1,273	2.3	△ 57.0
カナダ	1,215	912	1.6	△ 24.9
イタリア	902	868	1.5	△ 3.8
中国	110	840	1.5	663.6
英領バージン諸島	265	772	1.4	191.3
スウェーデン	408	674	1.2	65.2
その他	7,487	5,607	10.0	△ 25.1
合計	49,342	56,050	100.0	13.6

(出所) 図に同じ

表2 2014年の主な中国企業の投資案件 (単位:万ドル)

業種	企業名	投資額	発表時期	内容
電気・電子	ZTTケーブル(ZTT Cable)	840	2月	ワイヤー、ケーブルなど製造工場設立
	三一集団(SANY Group)	3,000	8月	重機製造工場設立
機械・機器	冠捷科技(TPV Industria Eletronica)	1,587	6月	携帯電話製造工場設立
	比亞迪汽車(BYD)	40,000	8月	携帯電話向け電池製造工場設立
自動車	比亞迪汽車(BYD)	10,640	7月	リチウムイオンバッテリー製造工場設立
	中国重型汽車(SINOTRUK)	7,500	8月	トラック製造工場設立
	北汽福田汽車(Foton Caminhoes)	8,000	4月	トラック製造工場設立
	衆泰集団(Zotye Auto)	5,381	7月	自動車製造工場設立
その他	百度(Baidu)	5,381	7月	研究開発拠点設立
	百度(Baidu)	n.a.	9月	ブラジル最大の共同購入サイト買収
	AYUグローバル(AYU Global)	276	12月	リサイクル事業支社設立

(出所) 開発商工省、各社報道

ほかにも、スマートフォンを含むタブレット端末需要の増加に伴う電子商取引の拡大を受け、中国の大手検索エンジン運営会社の百度(Baidu)は、ブラジル最大の共同購入サイトであるペイシェウルバーノの経営権を取得した(金額は非公開)。2013年にブラジル進出を果たした同社はさらに、2014年から2017年にかけて5,381万ドルを投資し、研究開発センターを設立すると公表している。

ブラジル経済は低迷しているが、ブラジル・中国経済交流センター代表のモニカ・ファン氏は「エスタード・デ・サンパウロ」紙(9月19日)で、「ブラジル経済は厳しい状況に陥っているが、まだ成長余力はあり、中長期的な視点で見ると、現在の経済低迷は投資阻害要因にはならない」とコメントしている。さらに、「レアル安が進む今だからこそ、投資のチャンスも大きい」と付け加えた。

<人民元の切り下げでレアル安の恩恵薄れる恐れ>

ブラジルにとって中国は2009年以降、輸出入ともに最大の貿易相手国だ。2014年は輸出全体の18.0%、輸入は16.3%を占めており、2015年も引き続き輸出入全体に占める中国の割合は高い(表3参照)。

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	国・地域	2014年		2015年1~8月	
		金額	構成比	金額	構成比
輸出 (FOB)	中国	40,616	18.0	25,494	19.9
	米国	27,028	12.0	16,288	12.7
	アルゼンチン	14,282	6.3	8,715	6.8
	オランダ	13,036	5.8	6,650	5.2
	ドイツ	6,633	2.9	3,592	2.8
	日本	6,719	3.0	2,987	2.3
	チリ	4,984	2.2	2,615	2.0
	インド	4,788	2.1	2,356	1.8
	メキシコ	3,670	1.6	2,309	1.8
	イタリア	4,021	1.8	2,172	1.7
	ベルギー	3,287	1.5	2,069	1.6
	スペイン	3,280	1.5	2,031	1.6
	その他	92,756	41.2	51,070	39.8
	輸出総額	225,100	100.0	128,348	100.0
	輸入 (FOB)	中国	37,341	16.3	22,374
米国		34,999	15.3	18,385	15.2
ドイツ		13,837	6.0	7,257	6.0
アルゼンチン		14,143	6.2	7,226	6.0
韓国		8,526	3.7	4,035	3.3
日本		5,902	2.6	3,474	2.9
イタリア		6,310	2.8	3,356	2.8
メキシコ		5,363	2.3	3,218	2.7
フランス		5,698	2.5	3,051	2.5
インド		6,635	2.9	3,036	2.5
ナイジェリア		9,495	4.1	2,670	2.2
スペイン		3,910	1.7	2,600	2.1
その他		76,901	33.6	40,363	33.3
輸入総額		229,060	100.0	121,045	100.0

(出所)開発商工省

開発商工省によると、主な対中輸出産品は大豆、鉄鉱石、原油などの一次産品で、2015年1～8月の輸出全体に占める割合は、金額ベースで大豆が52.8%、鉄鉱石が13.8%、原油が11.8%。この3品目だけで全体の78.4%を占める。特に大豆は、金額ベースでブラジル輸出全体の13.8%を占め、そのうち75.9%が中国向けだ。鉄鉱石は輸出全体の37.0%、原油も35.2%が中国向けで、中国への依存度の高さがうかがえる。

中国からの主な輸入品目は船舶関連部品、電話機部品、電気・電子部品など機械関連製品などが多く、安価な中国製の工業製品や関連部品が流入している。

貿易研究センター財団(FUNGEX)は、昨今のドル高レアル安の進行で輸入品の値段が上昇する中、人民元の切り下げがブラジルに輸入される中国製品のさらなる競争力強化につながり、ドルに対するレアル安の恩恵をブラジル国産品が享受しづらくなる可能性がある、と指摘している。同財団のレポートによると、2015年1～7月の中国からの輸入品のうち、コンピュータおよび電子・光学機器、化学製品、電気・電子機器、繊維製品、金属、衣類の6分野の平均輸入価格は、前年同期に比べ安くなっている。特に化学製品の下落幅(23%減)が顕著だ。中国以外の国からの平均輸入価格と比較すると、化学製品は23.2%、コンピュータおよび電子・光学機器は4.8%、中国産が安価となっている。

案件は前年度比 27.3%増、国別で 4 位に上昇(英国)

2015 年 12 月 07 日 ロンドン事務所 (佐藤丈治、岡部文人)

英国貿易投資総省(UKTI)によると、2014 年度(2014 年 4 月～2015 年 3 月)の中国からの投資件数は前年度比 27.3%増の 112 件となった。具体的には、中国大手デベロッパーの緑地集団による不動産投資のほか、自動車の研究開発分野においても投資案件があった。

<投資に伴う雇用者数は 8.8%の増加>

UKTI によると、2014 年度の中国からの対英投資案件は前年度比 27.3%増の 112 件で、国・地域別の件数で前年度の 6 位を上回る 4 位となった(表 1 参照)。また、同国からの投資に伴う雇用者数も前年度比 8.8%増の 5,927 人となった。国民統計局(ONS)による最新 2013 年度の直接投資統計では、中国からの対内直接投資は 10 億 2,000 万ポンド(約 1,917 億 6,000 万円、1 ポンド=約 188 円)だった。

表1 英国の国別対内直接投資件数と雇用者数 (単位:件、人、%)

国・地域	2012年度			2013年度			2014年度				
	件数	順位	雇用者数	件数	順位	前年度比	雇用者数	件数	順位	前年度比	雇用者数
米国	396	1	48,802	501	1	26.5	32,488	564	1	12.6	36,778
フランス	93	3	16,001	110	3	18.3	19,077	124	2	12.7	8,198
インド	89	5	7,255	74	7	△ 16.9	4,563	122	3	64.9	9,350
中国	70	7	3,409	88	6	25.7	5,450	112	4	27.3	5,927
日本	114	2	7,442	116	2	1.8	5,049	107	5	△ 7.8	3,873
ドイツ	78	6	14,589	102	4	30.8	8,805	97	6	△ 4.9	9,727
イタリア	93	3	6,892	70	8	△ 24.7	3,807	91	7	30.0	2,193
スペイン	44	10	2,021	43	10	△ 2.3	2,436	59	10	37.2	3,646
カナダ	63	8	21,208	89	5	41.3	2,857	72	9	△ 19.1	3,762
オーストラリア	61	9	1,297	69	9	13.1	2,687	81	8	17.4	4,012
合計(その他を含む)	1,559	-	170,096	1,773	-	13.7	111,361	1,988	-	12.1	107,658

(注1)雇用者数は新規雇用者に加え、合併・買収などで失業が回避され、確保された雇用(セーフガード)を含む。

(注2)順位は2014年の件数に基づく。

(出所)英国貿易投資総省(UKTI)のデータを基に作成

<緑地集団が住宅・商業施設の開発計画>

2014 年の個別の案件としては、大手デベロッパーの緑地集団による住宅や商業施設の開発計画や、大手生命保険会社の中国人寿保険集団によるロンドン・カナリー埠頭(ふとう)の高層ビルの権益取得などの不動産投資、複合企業である三胞集団傘下の南京新街口百貨商店による英老舗百貨店のハウス・オブ・フレイザーの株式取得などが挙げられる。

また、研究開発分野では、動物医療系のシノベットが新しくエジンバラ近郊に畜産用ワクチンの研究所をオープンし、重慶長安汽車もバーミンガムに自動車の研究開発拠点を集約・強化する計画を発表するなど、英国の優れた研究開発環境を生かした中国企業の動きも活発化している。

<2015年1～7月の対中輸出は自動車大幅に減少>

貿易動向をみると、2015年1～7月の英国の対中輸出は、機械類・輸送機器類が減少したものの、非貨幣用金が大幅に増加したことにより、前年同期比15.5%増の105億8,400万ポンドとなった(表2参照)。中国(香港を除く)は、英国の輸出総額の6.0%を占め、米国、ドイツ、スイスに次ぐ4位となっている。

表2 英国の中国向け主要品目別輸出額 (単位:100万ポンド、%)

	2014年 1～7月	2015年 1～7月	2015年	
			構成比	前年 同期比
機械類・輸送機器類	4,963	4,139	39.1	△ 16.6
道路走行用車両(エアクッション車両を含む)	3,382	2,654	25.1	△ 21.5
原動機	518	437	4.1	△ 15.6
電気機器・同部品(家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む)	290	314	3.0	8.3
その他の一般工業用機械・同部品など	269	281	2.7	4.5
通信機器、録音・音声再生装置	68	118	1.1	73.5
産業用機器類	198	115	1.1	△ 41.9
その他の輸送機器	106	108	1.0	1.9
事務用機器・自動データ処理機械	75	71	0.7	△ 5.3
未分類のその他製品	1,126	3,551	33.6	215.4
非貨幣用金	1,107	3,538	33.4	219.6
化学工業製品	811	897	8.5	10.6
医薬品	465	435	4.1	△ 6.5
有機薬品	68	114	1.1	67.6
食用に適さない原材料(鉱物性燃料を除く)	581	638	6.0	9.8
雑製品	431	466	4.4	8.1
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	248	241	2.3	△ 2.8
その他の雑製品	108	145	1.4	34.3
衣類・同付属品	17	19	0.2	11.8
原料別製品	372	399	3.8	7.3
非鉄金属	114	157	1.5	37.7
非金属鉱物製品	21	20	0.2	△ 4.8
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	712	347	3.3	△ 51.3
石油・石油製品	712	347	3.3	△ 51.3
食料品・動物(生きているもの、主として食用のもの)	127	112	1.1	△ 11.8
飲料・たばこ	38	33	0.3	△ 13.2
合計(その他を含む)	9,162	10,584	100.0	15.5

(注)EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

(出所)英国歳入税関庁

主な対中輸出品目をみると、非貨幣用金(構成比33.4%)が前年同期比3.2倍と大幅に拡大した。一方、輸出品目2位の道路走行用車両(25.1%)は21.5%減と大きく減少した。7月の乗用車の輸出額は前年同月の約半分の水準に落ち込んでいる。中国経済減速の影響で、ジャガー・ランドローバーの2015年度第1四半期(4～6月)における中国での自動車販売台数は、前年同期比33.4%減と落ち込んだ。石油・石油製品(3.3%)は原油安の影響により51.3%減、原動機(4.1%)はエンジン輸出の減少により15.6%減、産業用機器類(1.1%)はその他産業用機器類の減少により41.9%減となった。

現地子会社を通じてドイツ企業を買収(ドイツ)

2015年12月07日 デュッセルドルフ事務所 (ゼバスティアン・シュミット)

中国企業のドイツへの投資は活発だ。2014年は現地の子会社を通じたドイツ企業を買収が目立ち、中国は投資案件数ベースで米国に続く2位だった。貿易の面でも独中関係は近年、深化しつつある。しかし、中国経済の減速が、ドイツの中国向け輸出および中国で活躍するドイツ企業に与える影響は少なくない。

<在ドイツの中国企業数は約1,700社>

ドイツ貿易投資促進機関(GTAI)によると、中国企業の2014年の投資案件数は211件で、米国(282件)に次ぐ2位の投資国となった。一方、M&A案件数は21件にとどまった(米国は114件)。ドイツ連邦銀行によると、中国からの直接投資(ストック)は2010年の5億4,600万ユーロから2013年には12億ユーロへと倍増した。2014年の中国からの対内直接投資額(フロー)は9億1,200万ユーロと、2013年の3億6,800万ユーロに比べ大きく増加した。在ドイツ中国企業数は現在約1,700社といわれている。

2014年の中国企業による投資案件の具体例として、自動車部品メーカーの寧波均勝電子は6月、2012年に完全買収したドイツ同業のプレを通じて、ドイツの産業用ロボットメーカーIMAを買収した。ゴム密封部品メーカー大手の安徽中鼎密封件は7月、生産技術やノウハウの吸収、欧州市場進出の足掛かりを目的としてドイツの同業老舗メーカーKACOを買収した。また、復星国際(フォーサン・インターナショナル)がポルトガルの子会社を通じて、7月にハンブルクに本社を置くファッション大手のトム・テイラーに出資した事例もあり、中国企業の現地子会社を通じた企業買収が目立った。そのほか、エネルギー分野では、中国国家建築材料集団(CNBM)が8月に太陽電池モジュールメーカーのアバンス(AVANCIS)を買収した。

<中国向け輸出は2015年に入って減少>

ドイツにとって中国はアジア最大の貿易相手国で、両国の貿易額は近年、拡大傾向にあった。しかし2015年に入り、中国経済の減速の影響が出始めた。2014年の中国向け輸出額は745億376万ユーロ(前年比11.3%増)と伸びたが、2015年5月以降の減少を受け、2015年1~7月は前年同期比0.7%減となり、同時期のドイツ全体の輸出の伸び率6.8%を大幅に下回っている(表参照)。中国向け輸出が全輸出に占める構成比は6.1%と、前年同期より0.4ポイント低下した。主要品目別にみると、2014年に19.7%増だった乗用車の輸出額は2015年1~7月に10.5%減となった。そのほか、産業用機械(8.2%減)、金属加工機械(7.5%減)や原動機(10.1%減)と機械類の輸出額も減少している。

ドイツの主要品目別対中輸出の推移

(単位:100万ユーロ、%)

	2013年	2014年			2015年1~7月		
	金額	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年 同期比
乗用車	17,550	21,004	28.2	19.7	11,089	26.1	△ 10.5
電気機器および部分品	7,723	8,984	12.1	16.3	5,228	12.3	4.0
その他一般工業用機械類 および部分品	7,569	7,924	10.6	4.7	4,527	10.6	△ 0.8
産業用機械	4,973	5,061	6.8	1.8	2,666	6.3	△ 8.2
計測機器	3,908	4,251	5.7	8.8	2,558	6.0	7.3
その他輸送機器	3,082	3,722	5.0	20.8	2,280	5.4	8.3
金属加工機械	2,762	2,861	3.8	3.6	1,471	3.5	△ 7.5
原動機	2,325	2,632	3.5	13.2	1,376	3.2	△ 10.1
その他金属製品	1,763	1,980	2.7	12.3	1,225	2.9	7.9
医薬品	1,360	1,552	2.1	14.1	1,314	3.1	69.3
合計(その他を含む)	66,912	74,504	100.0	11.3	42,507	100.0	△ 0.7

(出所)ドイツ連邦統計局

中国は多くのドイツ企業にとって重要な市場であるため、経済減速が進めば、ドイツ企業への打撃は大きくなる。在中ドイツ商工会議所が2015年5~6月に会員企業を対象に行った調査結果によると、「業績目標を達成する」および「業績目標を上回る」と見込む企業の割合は50.6%と、2014年調査(61.1%)より低下した。

大型買収が増加、株式取得額では過去最高に(フランス)

2015年12月07日 パリ事務所 (山崎あき)

2014年の中国からの直接投資額は7億8,700万ユーロ(国際収支ベース、ネット、フロー)となった。このうち株式資本への投資は大型M&Aを受け、8億8,200万ユーロと過去最高となった。ただし、直接投資残高は34億2,700万ユーロで、日本の3割にとどまっている。中国経済減速の影響については今のところ限定的との見方が大勢だ。

<引き揚げ超過の前年から持ち直す>

フランス銀行の国際収支統計によると、2014年の中国(香港を含む)からの直接投資額は7億8,700万ユーロと、前年の引き揚げ超過から持ち直した(表1参照)。このうち、海外の親会社からのフランス子会社への貸付といった「その他の直接投資額」は引き揚げ超過が続く一方、企業買収や工場建設など株式資本への直接投資額は8億8,200万ユーロと、前年の1億2,600万ユーロから大きく拡大した。株式取得額では、ルクセンブルク(50億9,900万ユーロ)、英国(41億7,400万ユーロ)、オランダ(12億2,800万ユーロ)に次いで4位の投資国・地域となった(表2参照)。

表1 中国からの直接投資額の推移(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位:100万ユーロ、%)

	2011年	2012年	2013年		2014年		
			前年比	前年比	前年比	前年比	
株式資本	168	379	125.6	126	△ 66.8	882	600.0
再投資収益	30	△ 10	n.a.	41	n.a.	33	△ 19.5
その他	18	△ 617	n.a.	△ 335	n.a.	△ 128	n.a.
合計	217	△ 247	n.a.	△ 169	n.a.	787	n.a.

(出所) フランス銀行

表2 2014年の対内直接投資

(単位:100万ユーロ)

順位	国・地域	金額
1	ルクセンブルク	5,099
2	英国	4,174
3	オランダ	1,228
4	中国(香港を含む)	882
5	ドイツ	840
6	ベルギー	772
7	イタリア	766
8	日本	454
9	韓国	354
10	ロシア	299
合計		7,323

(注) 株式資本への投資額。合計額は株式売却分(引き揚げ)を含む。

(出所) 表1に同じ

2014 年は中国企業によるフランス企業の大型買収が目立った。自動車メーカーの東風汽車が PSA プジョー・シトロエンに 14% 出資することで両社が 3 月に正式調印したほか、開源が 6 月、高級ホテル「マリオットホテル・シャンゼリゼ」をおよそ 3 億 4,000 万ユーロで買収したと発表した。

製造業では鉄鋼大手の馬鞍山鋼鉄が 6 月、高速鉄道向けの輸軸に特化した製造技術を持つ鉄道用輸軸製造バルデュヌを買収したと発表した。バルデュヌは業績不振により破産・更生手続きを行っていた。情報通信分野では、アルカテル・ルーセントが 10 月、エンタープライズ部門を中国華信能源に売却すると発表した。

インフラ分野では、トゥールーズ・ブラニャック空港の民営化プロジェクトについて、政府は 12 月、保有する株式 60.00%のうち 49.99%を中国資本の国際コンソーシアムに売却すると発表した。フランス建設大手バンシヤパリ航空公団も入札していたが、最高価格を提示した中国企業連合への売却を決めた。

フランス貿易投資庁の発表によると、2014 年の中国からの投資案件は 37 件（雇用創出数 955 人）。このうち事務所の開設が 17 件（229 人）と最も多く、生産拠点の新設・拡張（8 件、593 人）、研究開発・デザインセンターの開設（6 件、51 人）が続いた。

中国からの直接投資額は、大型 M&A を受けフローベースで大幅増となったものの、2014 年の直接投資残高は 34 億 2,700 万ユーロの 15 位で、10 位の日本（113 億 9,200 万ユーロ）のほぼ 3 割の水準にとどまっている（表 3 参照）。

表3 2014年の対仏直接投資残高(国際収支ベース) (単位:100万ユーロ、%)

順位	国・地域	金額	構成比
1	ルクセンブルク	112,516	18.7
2	オランダ	92,884	15.5
3	英国	64,611	10.8
4	米国	62,644	10.4
5	ドイツ	62,295	10.4
6	ベルギー	59,347	9.9
7	スイス	50,392	8.4
8	イタリア	18,135	3.0
9	スペイン	17,199	2.9
10	日本	11,392	1.9
15	中国(香港を含む)	3,427	0.6
合計(その他を含む)		600,566	100.0

(出所)表1に同じ

<中国減速の影響は限定的との見方が大勢>

中国経済の減速がフランス経済に与える影響は限定的との見方が今のところ大勢だ。フランスの輸出総額に占める中国(香港を含む)の構成比は 5%に満たない。また、2015 年 1~6 月期

の対中輸出額をみると、前年同期比 14.4%増の 106 億 2,300 万ユーロと好調だったことがその根拠になっている。

対中輸出を品目別にみると、主力の航空機は 24 億 1,800 万ユーロと前年同期から 35.1%増えた。エアバスは受注から引き渡しまでに 3~4 年を要することから、ここ数年の好調な受注を反映したものとみられる。

高級ブランドは、飲料・アルコールが 38.4%増(6 億 6,600 万ユーロ)、精油・調整香料・化粧品類も 3.0%増えた(3 億 4,900 万ユーロ)。一方、革製品・ハンドバッグは習近平政権が導入した「儉約令」の影響もあり、7.2%減(4 億 3,500 万ユーロ)と前年同期からの低迷が続いた。

ロイター(8 月 28 日)によると、フランス高級ブランドであるエルメスのアクセル・デュマ会長は「人民元切り下げと株価下落がわれわれのビジネスに与える影響は限定的」との認識を示し、人民元切り下げについては「高級ブランド品の欧州と中国での価格差が調整されることはプラスだ」と指摘した。高級ブランドメーカーにとって、中国国内での自社製品の割高感、消費者に中国国外の店舗への流出を促す要因となっていた。人民元切り下げにより、中国人が欧州でブランド品を購入する際の価格は高くなることから、国内での割高感が相対的に解消するものと見込まれている。

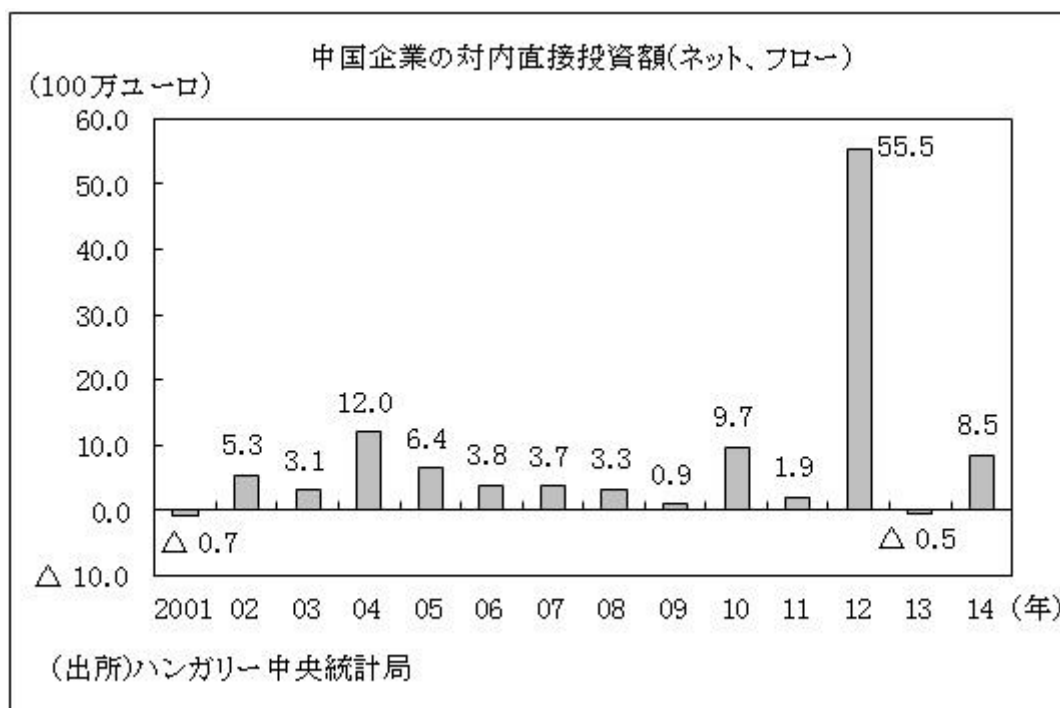
化学関連が伸びインドに次ぐ規模に(ハンガリー)

2015年12月07日 ブダペスト事務所 (バラジ・ラウラ、三代憲)

2014年の中国からの直接投資は化学関連の案件が目立ち、国別でインドに次ぐ規模となった。欧州への貿易依存を弱めようと、ハンガリーは有望な輸出先として中国との関係を深めており、中国も鉄道や通信などのインフラ輸出に力を入れている。

<中国企業の投資はほぼ横ばい>

2001年からの中国企業の対内直接投資額(ネット、フロー)は、中国銀行の増資と通信機器大手の中興通迅(ZTE)が欧州地域ネットワークセンターを設置した2012年を除いてほぼ横ばいとなっている(図参照)。これは中国の大手企業がEU域内にある欧州本社から投資を行っているため、中国からの直接投資額としては表れないためだ。



2014年の投資案件は化学関連の製造業が多い。2011年に万華実業集団が買収した化学大手ボルシヨドケムが、7月に北東部で既存工場向け原料を製造する新プラント建設を発表。9月にはバイオ企業の富原集団(BBCA)が、東部で着工の遅れていたクエン酸製造工場の建設を始め、同業の日照金禾生化集団(RZBC)も北東部に食品添加物工場を建設することを発表した。投資促進庁(HIPA)によると、2014年にHIPAが関与した60件の投資案件で、中国系企業の投資総額は2億ユーロに上り、インド系企業の5億ユーロに次ぐ規模だったという。

<中国への自動車輸出が失速>

中国への輸出をみると、2015年上半期の輸出額はおよそ7億3,500万ユーロで、前年同期比

で 3.4%減少し、中国向け輸出額が輸出総額に占める割合も 0.2 ポイント減の 1.6%となった(表参照)。主要品目別の輸出額で最も多いのは、輸出の約 7 割を占める輸送機器だ。ハンガリーで組み立てられるアウディ、メルセデス・ベンツといった高級乗用車への旺盛な需要や、オペルが製造する自動車エンジンへの需要がこれまで輸出額を引き上げてきた。しかし、中国経済の減速で、2015 年上半期の輸出額は前年同期比 9%減となった。次いで輸出額が多いのは工業製品で、輸出額の約 3 割を占める。ゲデオンリヒターなどの製薬会社の輸出が伸びたことなどにより、前年同期比 6.2%増となった。

2015年上半期の中国への主要品目別輸出額 (単位:1,000ユーロ、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期 合計	前年 同期比	構成比	輸出総 額に占 める比率
輸送機器	78,002	78,337	77,912	89,093	83,492	102,262	509,098	△ 9.0	69.2	-
工業製品	29,157	27,714	36,560	32,540	33,997	37,777	197,745	6.2	26.9	-
食料、飲料、 たばこ	1,606	1,722	3,257	2,952	2,596	3,575	15,707	821.6	2.1	-
原材料	1,366	1,914	2,129	2,050	2,093	1,967	11,519	△ 14.1	1.6	-
燃料	23	22	22	21	420	640	1,147	1,117.2	0.2	-
合計	110,153	109,710	119,880	126,657	122,597	146,220	735,217	△ 3.4	100.0	1.6(1.8)

(注)かっこ内は前年同期。

(出所)図に同じ

政府は中国を有力な農産品輸出先としても捉えている。2015 年上半期の食料、飲料、たばこの輸出額は前年同期比で 9 倍以上と、その狙いは実を結びつつあるといえそうだ。

なお、燃料の輸出が 5 月から大幅に伸びているのは、中国航空が北京～ブダペスト間に直行便を就航させ、ジェット燃料の給油が輸出額に計上されるようになったためだ。

<中国はインフラ輸出に積極的>

一方の中国は、ハンガリーへのインフラ輸出に積極的だ。2014 年 2 月、李克強首相は訪中したオルバーン首相に対し、ブダペストとセルビアのベオグラードをつなぐ高速鉄道整備への協力を約束、12 月の中国と中・東欧諸国の首脳会談で協力に関する署名が行われた。しかし、事業の原資となる中国からの融資が確実に実施されるかは不透明とみられている。中国開発銀行からの 10 億ユーロの融資条件が折り合わずに停滞している貨物専用路線の建設計画同様、具体化までに時間を要することも懸念される。

通信分野では、中興通迅(ZTE)が 2010 年にノルウェー通信大手テレノールのハンガリー子会社の第 4 世代通信網構築事業を受注した。また、華為技術(ファーウェイ)は、2015 年 9 月に、国営ハンガリー電力(MVM)子会社の MVM ネットの法人向け移動体通信ネットワーク構築を受注している。

投資協力基金がポーランドで初の案件を実施(ポーランド)

2015年12月08日 ワルシャワ事務所(牧野直史)

2014年の中国からの対ポーランド投資額は、6,900万ユーロだった(ネット、フロー)。温家宝首相(当時)のポーランド訪問時(2012年)の公約に基づき2014年に発足した中国-中・東欧投資協力基金が、最初の投資案件としてポーランドのエネルギー会社への出資を決めたほか、風力発電所を買収した。また、中国-中・東欧16カ国協力事業実施のため、ワルシャワのポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)内に常設の事務局が設置された。

<中国通販サイトLITBは国外初の物流拠点>

ポーランドへの外国投資は、欧州から(アジアなど外国企業の欧州経由の投資も含む)がほとんどを占める。2014年の中国からの直接投資残高は0.1%に満たない(表参照)。ただし、PAIIIZにポーランド中国協力センターが設けられるなど、近年、中国からの投資への期待は高まっている。

ポーランドへの国別対内直接投資額 (単位:100万ユーロ、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年	
				直接投資残高	構成比
中国	△ 115.5	△ 22.1	69.0	147.5	0.1
オランダ	△ 1,708.0	△ 449.8	3,460.9	29,601.3	17.2
ドイツ	3,494.1	2,019.8	632.1	27,979.2	16.3
ルクセンブルク	△ 3,222.4	△ 2,082.2	3,814.3	20,368.3	11.9
フランス	3,132.3	524.4	1,180.5	19,942.8	11.6
スペイン	344.3	132.7	410.7	10,824.9	6.3
イタリア	299.6	△ 478.8	179.3	9,264.7	5.4
オーストリア	648.0	790.7	△ 899.7	6,362.1	3.7
英国	843.4	3,539.8	△ 677.6	5,873.4	3.4
米国	92.7	200.3	△ 610.7	6,241.7	3.6
日本	90.9	△ 62.6	△ 72.5	870.4	0.5
韓国	△ 13.7	132.9	21.3	750.7	0.4
合計(その他を含む)	4,715.6	2,058.7	8,994.1	171,674.3	100.0

(出所)ポーランド中央銀行(NBP)

中国通販サイト運営大手の蘭亭集勢(Light In The Box:LITB)は2014年7月、国外では初となる倉庫をピョートルクフ・トリブナルスキ近郊のボラ・ビコフスカに建設した。高速道路A1号線とA2号線が交差し、物流拠点の進出先として注目を浴びているウッジから約40キロの距離にある。ウッジからは成都への直通貨物鉄道も運行している。また、ポーランドはeコマースの物流拠点として注目されており、アマゾンもポーランド国内3カ所に大規模な物流センターを設置している。

<エネルギー会社や風力発電所に投資>

2014年に入って正式に発足した中国-中・東欧投資協力基金は2014年9月、ポーランドの民間エネルギー会社のポーランドエネルギーパートナーズ(PEP)へ16%出資することで合意したと発表した。これは、同基金にとって初の投資案件となった。さらに別の案件としては、イスラエル

企業と共同で、ポーランドの風力発電所に最大 13 億ズロチ(約 403 億円、1 ズロチ=約 31 円)を投資し、ポーランド中部ブルブレフで 36 メガワット(MW)の風力発電所を建設した(同発電所は 2014 年末に完成)。中国一中・東欧投資協力基金は、2012 年 4 月に温家宝首相(当時)がポーランド訪問に際して提示した公約に基づき、中国進出口銀行(輸出入銀行)などが出資して設立されたファンド。2014 年の設立当初、中・東欧地域 16 カ国を対象に、2~3 年間で主にインフラ分野で 5 億ドルの投資を行う予定で設立された。2014 年 12 月には、セルビアの首都ベオグラードでの中国一中・東欧首脳会議を受け、さらに 10 億ドルを追加投資するとしている。

ただし、2014 年 9 月に投資した 36MW 風力発電所は、わずか 4 カ月後の 2015 年 1 月に、イケアに売却された。同基金は「好条件の買収オファーと契約の強制売却条項(drag-along clause、注)の存在」が早期の売却を決断させ、結果としてリターンは 1.8 倍となった、と成功を強調している。しかし、資産の通常の保有期間は 7 年としている中で、成功案件といえるかどうかは微妙なところだ。

このほか、建設機械メーカーの広西柳工機械が 2012 年 2 月に国営企業フタ・スタロバ・ボラ(Huta Stalowa Wola:HSW)の建機部門を買収した案件では、その後、人員整理が行われ、ポーランドでの中国からの投資は成功を収めているとはいえない状況だ。また 2015 年に入ってから、上海株式市場の暴落の影響で、ポーランド企業への投資決定が延期された案件もあるという。

<中国一中・東欧 16 カ国協力事業の事務局をワルシャワに設置>

しかし、中国一中・東欧 16 カ国協力事業の事務局が 2014 年 11 月に、PAIIZ のワルシャワ本部内に設置されるなど、中国からのポーランドへの関心は引き続き高く、ポーランド側の中国に対する期待も大きい。習近平政権が提唱する経済圏「一帯一路」構想に関する会議などもポーランドで開催されており、今後も中国からの投資の存在感は増すとみられる。

なお、中国への輸出に関しては、昨今の中国経済の変調を起因として著しく減少しているわけではなく、現時点で明らかな影響が生じているとはいえないようだ。

(注)強制売却条項とは、合弁契約などで、一定割合の株式保有者が第三者への株式売却に合意した場合、その他の株主も売却が強制されるという条項。

輸送インフラ・資源・自動車分野で活発化(ロシア)

2015年12月08日 モスクワ事務所(エカテリーナ・クラエフ)

2014年のロシア全体の対内直接投資額は前年比で急減した一方、中国からの直接投資額は増加した。2014～2015年上半期では輸送インフラや資源エネルギー分野において重要な協定が締結された。また、中国の自動車メーカーはロシア市場の将来性を評価し、次々に現地生産を開始している。

<全体の対内投資は急減、中国からは急拡大>

ロシア中央銀行によると、2014年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は228億5,700万ドルで、前年比67.0%減と記録的な落ち込みをみせた。その中で中国(国・地域別6位)からの投資は急拡大しており、2014年の直接投資は前年の2.1倍の12億7,100万ドルに達した(表参照)。

主要国・地域別対内直接投資

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	キプロス	1,985	3.9	△84.7	8,266	11.9	316.5	5,874	25.7	△28.9
2	バハマ諸島	2,111	4.2	15.4	2,791	4.0	32.2	3,764	16.5	34.9
3	バージン諸島	2,475	4.9	△65.7	9,379	13.6	279.0	2,542	11.1	△72.9
4	スイス	401	0.8	△45.9	1,086	1.6	170.7	2,472	10.8	127.6
5	フランス	1,232	2.4	11.3	2,121	3.1	72.1	2,082	9.1	△1.8
6	中国	450	0.9	256.9	597	0.9	32.7	1,271	5.6	113.0
7	オランダ	10,330	20.4	39.9	5,716	8.3	△44.7	1,239	5.4	△78.3
8	オーストリア	1,135	2.2	△27.4	△326	△0.5	△128.7	840	3.7	△358.0
9	米国	285	0.6	3.3	485	0.7	70.2	708	3.1	46.0
10	バミューダ諸島	△320	△0.6	△153.9	404	0.6	△226.3	535	2.3	32.4
合計		50,588	100.0	△8.2	69,219	100.0	36.8	22,857	100.0	△67.0

(出所)ロシア中央銀行

在中国ロシア商工代表部のアレクセイ・グルズデフ代表は「活発な投資活動は両国の貿易・経済協力関係の強化と多様化を促進する」と述べ、特にインフラ、ハイテク、農業分野での協力が最も重要と指摘する(在中国ロシア商工代表部プレスリリース8月12日)。

<輸送インフラと資源エネルギー分野のプロジェクト始動>

輸送インフラ分野のプロジェクトで代表的なものとして、モスクワ～カザン高速鉄道建設プロジェクトが挙げられる。投資総額は約1兆ルーブル(約1兆9,000億円、1ルーブル=約1.9円)と想定されている。実施に当たり、ロシアのスコロストヌイエ・マギストラリと中国の中国鉄路工程(CREEC)による企業連合は2015年6月、建設に向けた技術調査、開発計画策定、測量調査、設計書の作成に関する契約を締結。モスクワ～カザン高速鉄道はモスクワ～北京の高速鉄道の一部となるとの計画もあり、稼働開始は2020年と予定されている(「ロシア新聞」9月8日)。

資源エネルギー分野最大のプロジェクトは、中国への天然ガス供給を目的としたパイプライン「シベリアの力」(東ルート)の建設だ。実施に当たり、ロシアのガスプロムと中国石油天然気集団(CNPC)が2014年5月に契約を締結。2015年5月には、西ルートである「シベリアの力2」での天然ガス供給条件に関する協定書を締結した。後者のプロジェクト実施に係る契約締結は2016年春と予定されている(ノーボスチ通信9月21日)。

<自動車の現地生産プロジェクト相次ぐ>

中国の自動車メーカーは近年、ロシア市場で次々と投資を実施している。中国最大の自動車メーカー長城汽車は、2014年8月にトゥーラ州で自動車製造工場の建設を開始した。同工場は2017年に稼働開始予定で、投資総額は約5億2,000万ドル、生産能力は年間15万台と想定されている(タス通信2014年8月25日)。

ロシア市場における中国自動車メーカーのリーダーといえる力帆汽車(重慶)も、2015年7月にリペツク特別経済区における自動車工場の建設開始を公式に発表した。投資総額は3億ドルで、生産能力は年間6万台。中ロ政府間投資協力発展委員会の事務局長であるスタニスラフ・ボスクレセンスキー経済発展省次官は「力帆汽車の工場建設開始は2国間の投資協力において重要な出来事だ」と評した(力帆汽車プレスリリース7月16日)。

<中国経済減速の影響が貿易に>

一方で、最近の中国経済の減速はロシア経済にも影響を与えている。中国は米国に次ぐ世界第2位の原油消費国で、最近までの世界の原油需要の高まりは中国の消費拡大が支えていた。しかし、中国の経済減速により需要低下・過剰供給・油価下落となり、連邦予算の歳入の過半(2014年は51.2%)を原油・ガスの輸出収入に依存するロシアにとって大きな懸念材料となっている。

また、貿易面への影響も大きい。ロシアにとって中国は最大の貿易相手であり、2014年の貿易高(通関ベース)は約883億ドルに上ったが、2015年第1四半期は前年同期比28.7%減となった。「ロシアからの主要輸出品目の価格が下落。原油価格は前年同期比で2分の1となり、輸出総額が減少した」と格付け会社スタンダード&プアーズのタチヤナ・ルィセンコ・チーフエコノミスト(欧州、中東、アフリカ地域担当)は説明する。カーネギー国際平和財団モスクワ事務所のアレクサンドル・ガブエフ氏は、「欧米による経済制裁もあり、ロシアと中国の貿易は今後も活発に行われる」と予測する一方で、「ロシア政府は中国政府の経済改革の進捗を注視する必要がある、改革が遅延すれば負の影響も長期化しかねない」と指摘する(BBC電子版7月15日)。

日本や韓国を上回る勢い、分野も多様化(トルコ 1)

2015年12月08日 イスタンブール事務所 (中島敏博)

中国企業のトルコへの進出は、2013年まで企業数では韓国、日本を上回るものの、投資額は限定的だったが2014年から活発になり、2015年上半期は急増加している。投資分野も鉄道建設に加え、金融、鉱業、農業、観光業など多様化している。トルコ編の前編。

<2015年1~7月の投資額は前年同期の16倍に>

トルコに進出した中国企業は、2015年6月時点で694社(トルコ経済省登録ベース)と、2013年末の497社から急増している。韓国の271社(2013年末は262社)の2.6倍、日本の199社(171社)に比べると3.5倍になっている。

また、トルコ中央銀行発表の国際収支によると、中国からの直接投資額(香港からの投資を除く)は、2014年には2,900万ドルだったが、2015年は1~7月で4億3,400万ドルとなり、前年同期の16倍に急拡大している(表参照)。2015年の同期間の日本は69.3%増の2億1,500万ドル、韓国は2.5倍の4,900万ドルと増勢にあるが、中国には及ばない。

トルコの対内直接投資額の推移

(単位:100万ドル、%)

国・地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年 1~7月	2015年 1~7月	構成比	前年 同期比	寄与度
欧州	4,939	12,588	7,925	6,400	6,571	4,840	5,521	74.5	14.1	11.5
アジア	928	2,055	2,337	2,899	1,770	912	1,756	23.7	92.5	14.2
中東諸国	473	1,558	1,593	2,286	1,231	641	719	9.7	12.2	1.3
その他のアジア諸国	455	497	744	613	539	271	1,037	14.0	282.7	12.9
中国	1	0	10	9	29	27	434	5.9	1,507.4	6.9
韓国	20	52	58	61	47	20	49	0.7	145.0	0.5
香港	21	163	38	13	88	67	0	0.0	-	△1.1
日本	347	231	106	439	212	127	215	2.9	69.3	1.5
世界合計	6,256	16,137	10,759	9,866	8,708	5,936	7,413	100.0	24.9	24.9

(注)2014~2015年は推計値。

(出所)トルコ中央銀行

<高速鉄道計画の受注で存在感>

中国が存在感を示すきっかけとなったのは、2005年のイスタンブールと首都アンカラを結ぶ高速鉄道計画の第2フェーズ(イスタンブール~エスキシェヒル間)案件の受注だ。中国鉄建(CRCC)、中国機械輸出入集団(CMC)とトルコのジェングス建設、イチタシュ建設とのコンソーシアムが10億2,700万ドルで落札し、中国とトルコ企業が提携する大型プロジェクトとして大きく報道された。この鉄道は2014年7月に開通し、両国の経済関係強化のシンボルと見なされている。

また、2009年2月には中鉄大橋局集団(MBEC)が、ジェンギス・リマク・マパ・コリン・コンソーシアムとの共同でアンカラ～シワス間の高速鉄道建設に着手している。同鉄道は2018年に完工予定という。

<金融や鉱業分野などにも拡大>

中国企業のトルコ進出は、2014年に本格化したといえる。特に中国からの初の銀行進出となった。中国工商銀行(ICBC)によるテキスタイルバンク(Tekstilbank)買収では、ICBCはトルコのGSDホールディングスから、3億1,300万ドルで同行の持ち株75.5%を取得した。

また、中国はトルコの鉱物資源に対する関心も高く、2014年には中国最大の産銅会社の江西銅業集団がネスコ・メタル(Nesko Metal)の株式50%を6,500万ドルで買収すると発表している。2012年にアンカラ地下鉄車両プロジェクトを3億9,120万ドルで落札した中国南車集団(CSR)は、トルコのMNGホールディングスとの合併で1億1,000万ドルを投じて、2014年8月にアンカラに地下鉄車両工場を建設した。また同年には、海南航空が進出を決定し、中国最大の飼料メーカー新希望集団がアダナに飼料工場を建設したほか、中国(本社:香港)のホテルチェーン「ペニンシュラ」がトルコ進出を検討していると伝えられている。

このように中国からの投資は、鉄道から金融、鉱業、農業、観光分野などに広がっている。

トルコ企業はアフリカや中央アジアでの連携を模索(トルコ 2)

2015 年 12 月 09 日 イスタンブール事務所 (中島敏博)

中国は、トルコでの鉱業やインフラプロジェクト案件への参画意欲が強い。トルコ側も共同プロジェクトを提案し、第三国での中国企業との協力強化を狙っている。なお、国内市場での中国製品のシェアは着実に拡大しており、中国経済の減速やトルコ側の追加関税措置にもかかわらず、大幅な輸入超過が続いている。トルコ編の後編。

<大統領の訪中で経済関係を強化>

エルドアン大統領は 7 月 29 日、中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談した。両首脳は、経済面での関係強化や、シリアでの「イラクとシャームのイスラム国 (ISIS)」との戦いを含むテロ対策などについて協議し、両国副首相レベルの協力会議開催を含め、3 件の文書に調印した。

一方で、中国新疆ウイグル自治区で行われているとされる中国当局によるラマダン中の断食制限というウイグル族イスラム教徒に対する弾圧は、議題に上らなかった。トルコではデモ騒ぎに発展し、イスタンブールでは 7 月に入って、中華料理店の襲撃や、中国人と間違えられた韓国人観光客が愛国主義を掲げるグループに襲われるなどの事件が相次いでいた。

このことからエルドアン大統領が、トルコ国内に亡命者を抱え、トルコ語と同系統の言語を話すウイグル族の保護よりは、中国との経済関係を優先にしたことが明確になった。報道によると、トルコ経済界の要人や投資家ら約 100 人が大統領の訪中に同行した、という。

<トルコと中国企業は競合から協力の関係に>

トルコ企業も、アフリカや中央アジアでの中国企業との連携を模索し始めている。建設大手ヤプ・メルケズィのアイカル会長は「5 年前までは中国の建設業の独壇場だったアフリカで、パラダイムシフトが起きている」とし、中国企業とともに参加するエチオピアの鉄道計画(アワシュ～ハラ間、約 17 億ドル規模、全長 450 キロ)およびジブチへの鉄道延長計画受注などを例に挙げ、トルコ企業のアフリカ進出が活発化していると指摘した。

トルコのゼネコンはインフラ分野で中国企業と競ってきたが、同会長は今後の中国企業との関係が、競合から協力に変わっていく可能性を示唆した。またトルコの建設分野では、アフリカだけでなく、中央アジアでも中国企業との協力を視野に入れる動きもあるという。

<貿易はトルコ側の大幅赤字続く>

一方、トルコの対中国貿易は大幅な輸入超過で、巨額の貿易赤字が続いている。2014 年はトルコの輸入額が前年比 0.9%増の 249 億 1,822 万ドルだったのに対し、輸出額は 20.5%減の 28 億 6,105 万ドルだった(表参照)。ただ、輸出は額そのものが低いことから、中国経済減速の影響は今のところ限定的といえそうだ。

トルコの対中国品目別輸出入の推移

(単位:100万ドル、%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年			
						構成比	前年比	寄与度	
輸出	25:塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰およびセメント	666	724	868	1,091	952	33.3	△ 12.8	△ 3.9
	26:鉱石、スラグ灰および灰	835	749	933	1,363	842	29.4	△ 38.2	△ 14.5
	28:無機化学品および貴金属、希土類金属、放射性元素および化合物	218	296	277	289	268	9.4	△ 7.2	△ 0.6
	84:ボイラーおよび機械類ならびに部分品	88	92	80	95	117	4.1	22.7	0.6
	57:じゅうたん、その他の紡織用繊維の床用敷物	7	19	30	47	51	1.8	8.3	0.1
	51:羊毛、織獣毛、粗獣毛および馬毛の糸ならびにその織物	18	27	25	33	42	1.5	26.8	0.2
	73:鉄鋼製品	18	19	24	36	41	1.4	13.3	0.1
	52:綿および綿織物	25	42	41	69	40	1.4	△ 41.6	△ 0.8
	32:なめしエキス、染色エキス、タンニンおよび誘導体、染料、顔料	27	31	27	33	34	1.2	1.6	0.01
	55:人造繊維の短繊維およびその織物	55	58	63	64	32	1.1	△ 49.1	△ 0.9
合計(全品目)	2,269	2,466	2,833	3,601	2,861	100.0	△ 20.5	△ 20.5	
輸入	85:電気機器および部分品	3,616	5,033	5,582	6,697	6,483	26.0	△ 3.2	△ 0.9
	84:ボイラーおよび機械類ならびに部分品	4,328	4,505	5,054	6,017	5,249	21.1	△ 12.8	△ 3.1
	39:プラスチックおよびその製品	554	771	778	1,020	994	4.0	△ 2.5	△ 0.1
	94:家具	486	617	560	689	777	3.1	12.8	0.4
	29:有機化学品	426	605	539	599	719	2.9	19.9	0.5
	73:鉄鋼製品	464	597	594	688	695	2.8	1.0	0.03
	72:鉄鋼	398	413	312	365	649	2.6	77.5	1.1
	90:光学機器、写真用機器、測定機器、精密機器、医療用機器など	390	460	451	611	625	2.5	2.3	0.1
	87:自動車およびその部分品	442	567	510	552	604	2.4	9.4	0.2
	55:人造繊維の短繊維およびその織物	269	406	350	230	578	2.3	151.3	1.4
合計(全品目)	17,181	21,693	21,295	24,686	24,918	100.0	0.9	0.9	

(注)数字はHSコード。

(出所)トルコ統計機構(TUIK)を基に作成

トルコ政府による中国製品の流入に対する警戒感、関税引き上げ、追加関税措置などのかたちとなって表れているが、巨額の貿易赤字は続いている。トルコが輸入する衣料品や玩具の約8割、革製品のほぼ全ては中国製とされており、トルコじゅうたんすら中国で製造されているという。

2014年には中国からの鉄鋼輸入が急増し、トルコ政府は中国を名指しこそしなかったものの、10月に鉄または非合金鋼の棒(HS7213)の関税率を12%から30~40%に、その他の合金鋼の棒(HS7227)の関税率15%から30~40%に引き上げた。また、2015年5月には輸入家具に対して25~50%の追加関税措置を適用し、経済省はアンチダンピング調査に入ったことを明らかにした。そのほか、2015年だけでも5件の追加関税措置が実施されており、警戒感を強めていることが分かる。

企業買収やインフラ参画に影響力増す中国企業(イスラエル1)

2015年12月08日 テルアビブ事務所(高木啓)

相次ぐ大手企業買収や主要インフラ案件への参画により、イスラエルにおける中国企業の存在感が増す中、2015年上半期におけるイスラエル企業への投資額は既に前年通年の6倍を上回る20億ドル超と報道されている。投資面からみる限り、中国経済減速の影響はない。イスラエル編の前編。

<相次ぐ大型投資により存在感高まる>

近年、中国企業による大企業への投資やインフラプロジェクトへの参画が増加している。中国国営テレビによると、2015年上半期の中国企業によるイスラエル企業への投資額は20億ドル以上と推定されており、既に前年通年の3億ドルを大きく上回っている。ハイテク分野では、既にイスラエルに研究開発拠点を構える華為技術(ファーウェイ)や復星集団(Fosun)に加え、ハイアールやレノボが現地従業員を雇用して先端技術の発掘を行っているほか、アリババ、百度、小米(シャオミ)の各社はイスラエルでの研究開発(R&D)拠点設立に向けて準備を進めている。

イスラエルのあるベンチャーキャピタル企業は「中国は従来の生産拠点だけではなく、今後、次世代技術の研究開発の独自展開を目指している。このため、イノベーション技術への関心が高く、週単位で中国の企業や政府関係者の受け入れを行っている」と話す。

2015年1月に百度から大型投資を受けたベンチャー企業「視覚碼」(Visualead、注)の社長は「中国に進出を希望しているイスラエルベンチャーは多数ある」と指摘しているが、イスラエルのベンチャー企業にとって、中国の魅力は市場規模ばかりでないようだ。中国から投資を受けた数々のベンチャー企業経営者は、中国企業の決断の速さを強調している。

中国投資の大型案件では、光明乳業による、イスラエル最大手食品メーカーのツヌバ(Tnuva)株式の過半数取得や、民営複合企業の復星国際による保険大手フェニックスの買収などが挙げられる。

<インフラ投資も着々と、パフォーマンスに高評価>

また、国内のインフラ事業では、主要輸入港であるアシドッド港の第2港建設工事の入札で、中国ゼネコン大手の中国港湾工程(CHEC)の子会社が落札したことが発表された。

中国企業による国内インフラ事業の実績は、過去にもある。2010年に開通したハイファバイパスのトンネル工事は、中国土木工程集団(CCECC)が手掛けた。同トンネルは全長6キロで、北部の商業都市ハイファを、市内を通ることなく通過できる。CCECCは現在も、イスラエル企業とともに、北部で鉄道用トンネルの建設工事を進めている。

経済紙「グローブス」によると、鉄道車両大手の中国北車(CNR)と中国南車(CSR)がイスラエル鉄道公社向けの車両供給や、建設中のテルアビブ近郊ライトレール向け車両の供給入札に参加している。

イスラエル政府は、インフラ事業における中国企業のパフォーマンスを評価している。過去に、運輸省がイスラエル南部への鉄道建設を中国に委託したい考えを示したほか、ネタニヤフ首相は中国の運輸相に対して、中国人の仕事の速さをたたえている(「グローブス」紙 2012 年 7 月 3 日)。

(注)ジェトロセンサー2013 年 5 月号記事「ハイテクの宝庫－イスラエル」参照。

2015年1～7月の対中輸出は減少、需要縮小の影響か(イスラエル 2)

2015年12月09日 テルアビブ事務所 (高木啓)

2015年1～7月のイスラエルの対中輸出は、前年同期の水準を下回り、中国の需要が縮小していることを示している。ただ、イスラエル政府は中国向け輸出について、デュアルユース品目については輸出審査を慎重に行いつつも、一般品目については促進しており、2035年までに中国への輸出額が輸出総額の1割を占めると予測している。イスラエル編の後編。

<顕在化するイスラエルからの輸入の減少>

アジアにおけるイスラエルの最大輸出相手国は、その5割強を占める中国(香港を含む)で、2014年の輸出は前年比8.0%増の89億2,200万ドルとなった(表参照)。

イスラエルの対中国主要品目別輸出

(単位:100万ドル、%)

		2013年	2014年	前年比	中国の 構成比	2014年	2015年	前年 同期比
						1～7月	1～7月	
化学製品	対中国	593	539	△ 9.1	3.3	371	351	△ 5.6
	全世界	16,660	16,521	△ 0.8	100.0	10,264	8,644	△ 15.8
宝石類	対中国	5,225	5,860	12.2	27.7	3,524	3,224	△ 8.5
	全世界	19,526	21,122	8.2	100.0	13,365	12,012	△ 10.1
機械、電子機器、録画・ 録音機および関連部品	対中国	1,405	1,464	4.2	10.2	1,047	914	△ 12.7
	全世界	13,751	14,415	4.8	100.0	8,109	8,496	4.8
光学・画像分析機器、 医療機器	対中国	341	364	6.7	8.7	234	234	△ 0.3
	全世界	4,250	4,167	△ 2.0	100.0	2,348	2,398	2.2
合計(その他を含む)	対中国	8,265	8,922	8.0	12.9	5,339	5,003	△ 6.3
	全世界	66,788	68,968	3.3	100.0	41,880	38,854	△ 7.2

(注) 香港を含む。

(出所)イスラエル中央統計局

このうち、64.5%に当たる57億5,582万ドルはダイヤモンドの輸出だ。これは、イスラエルが世界的なダイヤモンド市場の流通拠点として、原石や研磨済みダイヤの出入りが多いことによる。ダイヤモンド以外の主要輸出品目をみると、機械類や化学製品のほか、分析機器・医療機器といったイスラエルが得意とするハイテク分野の製品が多い。

これらの品目について、2014年と直近時点(2015年1～7月)の対中国向け輸出の動向をみる。2014年のイスラエルの輸出総額は前年比3.3%増で、12.9%を占める中国向けの伸び率8.0%に及ばなかった。中国向けの内訳をみると、世界シェアは27.7%を占める宝石類が12.2%増と全世界輸出の伸び率(8.2%)を上回って拡大したほか、シェア8.7%を占める光学・画像分析機器と医療機器も6.7%増と全世界輸出の伸び率がマイナス2.0%だったのと対照的に伸びた。一方、10.2%を占める機械、電子機器、録画・録音機および関連部品も、全世界輸出の伸び率(4.8%)よりは低いものの、4.2%と堅調に増加した。主要品目の中で輸出が減少したのは、3.3%を占める化学製品(9.1%減)のみだった。

しかし、2015年1～7月のイスラエルの対中国輸出(前年同期比6.3%減)をみると、全ての主要品目で前年同期の水準を下回っている。特に、機械、電子機器、録画・録音機および関連部品は、全世界輸出額が前年同期比4.8%増と拡大しているにもかかわらず、中国向けは12.7%減少した。光学・画像分析機器と医療機器も同様に、全世界では2.2%増加しているにもかかわらず、中国向けは0.3%減となっており、中国のイスラエルからの輸入需要が縮小していることがわかる。

<成都に領事館、対中国ビジネスを積極的に促進>

イスラエル中央銀行は「イスラエル独自の技術製品の輸出については、これまで肥料や電子機器を主としていたが、今後、中国で需要の大きい環境、農業、水処理などの技術の輸出も強化すべきだ」と指摘している。また、全体の4.5%を占める対中国輸出(ダイヤモンドを除く)の動向について、「中国の経済発展に伴い、中国への輸出は2035年までにイスラエル全体の10%を占める」と予測している。

政府は中国への輸出促進を強化するに当たり、2014年11月、四川省成都市に中国4カ所目となる領事館を設置した。また、北京、上海、広州、香港、大連の各都市に商務部を設け、中国に進出するイスラエル企業に対し、営業活動向け補助金の供給や現地のビジネスコンサルティングサービスなどを提供している。主要経済紙「ザ・マーカ」は、中国に進出しているイスラエル企業数は現時点で1,000社を超えている、と伝えている。

他方で、デュアルユース品目(注)など一部の物品や技術については、中国に輸出することが困難となっている。これは主に、軍事転用される恐れのある品目として、政府の規制に伴い、事前に輸出ライセンスの取得を必要としている物品だ。

輸出先が、イスラエル政府が定義するテロ団体、敵国もしくはこれらと取引を行う企業団体向けでなければ、イスラエルと国交のない国向け輸出を含め、ライセンスは通常、申請後約2週間で発行される。

ところが、中国向け輸出ライセンス取得は難しく、申請から発行までに半年以上かかる場合もあるという。政府関係者によると、この背景にはイスラエルの最新技術が中国側に渡ることを拒んでいる米国政府の圧力があるという。

以前には、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズが、中国向けに無人攻撃機を販売したことをめぐり、イスラエル国防省次官が辞任した、との報道もあった。

(注)デュアルユース品目とは、イスラエル国防省令「デュアルユース品輸出規制」に規定される民生用・軍事用のどちらにも転用可能な製品のこと。その品目は、軍縮・不拡散、通常兵器および関連汎用(はんよう)品・技術の輸出管理に関するワッセナー・アレンジメント合意に基づく規制に準拠する、といわれている。なお、イスラエルは同合意に参加していない。

インフラ投資一辺倒から多様化(アルジェリア)

2015年12月09日 パリ事務所 (渡辺智子)

原油価格の下落による歳入減少で国際収支が悪化し、産業の多角化が必須のアルジェリア。こうした中、中国からの投資増による寄与が期待されている。中国の投資はこれまでのインフラ投資一辺倒から各種産業へと広がりを見せている。中国経済減速に伴う両国間貿易への影響は特にみられず、原油価格下落とそれによるアルジェリア財政の逼迫が両国間の貿易拡大を抑えているかたちとなっている。

<中国からの投資総額は増加>

アルジェリア国家投資開発庁によると、2014年のアルジェリアの対内直接投資は、件数が前年比61.5%増の105件で、投資額(フロー)は48.8%減の1,700億ディナール(約15億8,100万ドル)(約1,870億円、1ディナール=約1.1円)となった。国連貿易開発会議(UNCTAD)は、これより少ない14億8,800万ドルと発表している。

こうした状況の中で、アルジェリアにおける中国企業の活動は、依然として活発だ。米国のシンクタンクであるヘリテージ財団の「中国によるグローバル投資と建設活動に関するレポート」によると、直接投資として換算されない建設活動を含めた2014年の中国の対アルジェリア投資額は23億5,000万ドル(中国の全世界投資額の1.37%)で、2013年の17億4,000万ドルから増加した。アフリカ全体でみると、ナイジェリア、ジンバブエ、ナミビアに次ぐ4位だ。

中国商務部が公開している対外投資計画を持つ中国企業のリストによると、2014年4月から2015年8月までの間に承認された対アルジェリア投資計画は24件で、公共工事・インフラ関連の「中央企業(政府系国営企業)」が大半を占める傾向は続いている(表参照)。在アルジェリア中国企業は約790社とされるが、フランス社会科学高等研究院の近代・現代中国研究センターのチエリー・ペロー教授はジェトロのインタビューで、「790社のうち、約700社が現地で商業登録をした経営責任者が中国籍の法人であり、中国本国企業ではない」と分析した上で、アルジェリアにおける中国企業の存在感に比べて、中国の直接投資規模は控えめにみる必要があるとし、アルジェリアにおける中国人の現地化の傾向を指摘している。

<セラル首相の訪中で投資関連の協定を締結>

アルジェリアは、2014年半ばから表面化した原油価格の下落により、国際収支が極度に悪化している。輸出の95%を原油に依存する経済体制からの脱却と、国内産業多角化の必要に迫られる中、中国資本との広範な分野でのパートナーシップ構築への期待は大きい。

そうした中、アブデルマリック・セラル首相は産業・鉱業相、商業相ら数人の閣僚と企業代表を伴い、2015年4月28日から4日間、李克強首相の招待を受けて中国を訪問した。北京の「商業・投資アルジェリア・中国経済フォーラム」に参加し、その場で工業、鉱業、農業、観光などの分野で15件の合意協定(Protocole d'entente)と2件のパートナーシップ契約を締結し、1件の覚書(MOU)を交わした。セラル首相は中国との良好な貿易関係を評価しつつ、さらなる中国の直接

投資を期待する、と述べた。また、同首相の中国訪問後、楊広玉・駐アルジェリア大使は記者会見で、原油価格下落にもかかわらず中国は技術移転と技術者育成を伴う対アルジェリア投資を積極的に後押しすることを強調した。

表 中国企業の対アルジェリア投資(2014年4月～2015年8月、承認ベース)

	企業名	事業範囲	承認日
1	中鉄国際集団	アルジェリア政府関係部門の通信・連絡網のメンテナンス、国内の鉄道、道路、基礎設備に関する施工計画の追跡	2014/4/3
2	中鉄国際集団	各種土木工事、鉄道工事の請負、機器設置業務	2014/4/3
3	中国交通建設	連絡業務、情報収集	2014/4/29
4	江蘇中南建築産業集団	建築、公共工事、住宅建築、装飾工事、リフティング機器設置	2014/4/29
5	中太建設集団	海外エンジニアリング・プロジェクト管理、市場開拓	2014/7/1
6	北京瑞図科学技術発展	瑞図煉瓦関連商品市場の開拓と広報	2014/8/14
7	中鉄建工集団	建設工事、コンサルタント業務	2014/9/17
8	中国土木工程集団	工程契約の実施、機器輸出入、機器レンタル・運輸業務	2014/9/19
9	中冶国際工程集団	プロジェクト連絡、経営	2014/9/25
10	中国鉄建	アルジェリア各機関や企業との正式な連絡窓口、アルジェリア市場の調査	2014/11/15
11	江蘇泛太鋁業発展	鋼鉄生産、販売。工程建設、電気通信関連の設置・メンテナンス、電気通信工程の研究開発、製鋼、建築材製造販売	2014/11/21
12	山東済柴新能源科技	ガス燃料発電機器の製造、アセンブリー、部品輸出、発電所の運転・保守、アフターサービス	2014/11/26
13	浙江省建設投資集団	情報収集、商品販売促進、顧客連絡、アフターサービス	2014/12/8
14	北京城建集団	市場調査、プロジェクト追跡、外渉	2014/12/23
15	泰興市環宇建築労務	プロジェクト請負	2014/12/25
16	河南省水文地質工程地質監査院	鉱物・水資源の探索と開発、都市部水道網の検査とその関連業務	2015/3/23
17	保利科技	市場開拓、プロジェクト開発、製品のプロモート、契約執行、アフターサービス、情報収集	2015/4/7
18	深セン市恒揚科技	エンジニアリング、顧客サービス、技術サポート	2015/4/17
19	湖南環球鑫泰商貿	各種金属製品の差し替え、金属製品貿易	2015/5/6
20	中地海外集団	国際エンジニアリング契約、輸出入貿易、エネルギー・鉱産物探査、開発、サービス	2015/5/26
21	中国土木工程集団	エンジニアリング契約	2015/6/16
22	泰州市海陵区斯洛科学中非貿易	建設機械の製造	2015/6/30
23	青建国際集団	エンジニアリング契約、不動産開発、産業投資、建築機械設備材の輸出入など	2015/7/13
24	中国石油集団長城鋁探工程	掘削、改修やその他の技術サービスおよび関連機器リース事業	2015/7/27

(出所) 中国商務部ウェブサイトを基に作成

両国の協力合意の内容は多岐にわたり、既に韓国のLGエレクトロニクス製のテレビ組み立てを行っている中堅の電子家電・機械メーカーのポマールが深セン康冠科技集団(KTC)と、テレビ、タブレット、パソコン(PC)などのノックダウン生産で5年間のパートナーシップ契約を結んだ。

また、鉄鋼分野では、SAAC ムームタザが中国唐山鋼鉄集団との間で製鉄所、鉄筋工場、鉄骨工場の建設に関するパートナーシップ契約を結んだ。このほか、金鉱の開発、ホテル・観光業インフラ建設にかかる共同会社の設立、電気製品販売、重機の製造工場計画、5,000 ヘクタールの農地共同開発などの合意協定も、両国の国営および民間企業間で調印された。こうしたことから、中国の投資分野は今後さらに多様化すると期待される。

8月4日には、アルジェリア財務省が各省庁と各県知事に対し、承認済みだが未実施の公共投資計画の全面的凍結（地方開発計画の住宅部門を除く）を指示した。これにより、医療施設、学校、道路、港湾、空港インフラなどの投資計画が当面、中断される。ペロー教授は「アルジェリアの場合、投資機会は大型公共事業が中心だけに、政府の意思決定に直接左右される」と指摘する。今回の凍結は、インフラ・公共事業中心の中国企業の対アルジェリア投資にも影響を与える可能性がある。

<中国経済減速による貿易への影響は少ないとの見方>

中国は2014年にアルジェリア向け輸出で2年連続1位を確保し、前年比20.6%増の82億4,200万ドルを記録した。2015年上半期のアルジェリアの貿易は、輸入が前年同期比10%減、輸出は原油価格の下落により42%減（アルジェリア税関貿易統計）だった。一方、アルジェリアの対中国輸入は10.8%増の38億5,300万ドル、対中国輸出は61.0%減の3億2,700万ドルとなった（中国税関統計）。ペロー教授は2015年上半期の両国間貿易の現状について、「原油価格下落は、アルジェリアの財政逼迫が同国の輸入にブレーキとなり、また中国のアルジェリアからの石油輸入額の減少となって表れている」と説明し、中国自体の経済減速による影響は少ないとみている。

小規模ながら、多様化で増加の兆し(モロッコ)

2015年12月09日 パリ事務所 (渡辺智子)

2014年の中国の対モロッコ直接投資は、モロッコの対内直接投資総額の0.7%にすぎない。もともと、中国企業の投資は多様化の傾向にあり、モロッコを拠点としてサブサハラ市場開拓を視野に入れた企業進出もみられる。

<中国からの直接投資は全体の0.7%>

2011年の民主化運動「アラブの春」による内政不安が総じて収束に向かう中、2014年の北アフリカ地域への外国直接投資の件数は前年比で22%増え、投資額(フロー)はアフリカ全体の51%を占めた。その中でも特に、モロッコとエジプト向けの投資件数がそれぞれ52.3%増の71件、61.4%増の67件と好調だった。対モロッコ直接投資額(フロー)は、35億8,200万ドルで8.6%増となっている。2015年に入ってからその流れは続き、1~8月の対モロッコ外国投資額(フロー)は、前年同期比で20.4%増の158億ディルハム(約1,896億円、1ディルハム=約12円)となった。

一方、2014年のマグレブ地域(北アフリカのフランス語圏)に対する中国からの投資は、前年と同じくアルジェリア向けが大半だ。対モロッコ直接投資は2億ディルハムにとどまり、同国への外国直接投資全体の0.7%にすぎない。しかし同年以降の投資件数は、前年の6件から23件に増加しており、投資分野の多様化もみられる(表参照)。

表 対モロッコ投資の中国企業リスト(2014年2月~2015年8月、承認ベース)

	企業名	事業範囲	承認日
1	瀋陽博林特電梯集団	エレベーター、エスカレーター、動く歩道、立体駐車場、ロボット、自動回転ドア、地下鉄のセキュリティドア、自動ガレージ、電子キャビネット、建設機械の装置、電気および付属品、エレベーター牽引機の販売導入、設置、保守サービスおよび関連原材料の輸出入、プロジェクト請負、技術コンサルティングサービス	2014年2月17日
2	重慶喜悅酒店管理	ホテル管理、ホテル経営計画およびアドバイザー・サービス	2014年3月4日
3	中航技進出口	マーケティング、事業開発、製品の販売、サービス、情報収集	2014年4月29日
4	湖北三品源茶業科技開発	茶の包装と販売	2014年6月10日
5	中国水産	漁業、水産物および船舶の貿易	2014年9月25日
6	陝西遠洋有色資源	ミネラル、鉱脈探掘やミネラル抽出、マーケティング、パッケージング、鉱物および炭化水素輸入と輸出、研究、地質探査、管理	2014年11月7日
7	深セン国投華通鉱業発展	鉱石の探掘、鉱物処理および製錬、粉砕、研削。機器、金属と非金属鉱石の取引と輸出入	2014年12月8日
8	中非発展基金(CADF)	ストレートシーム高周波溶接技術を利用した、機械、長方形構造のチューブの生産。ガーナを中心とするアフリカ市場向けパイプ、ワイヤーなどの鉄鋼製品貿易	2015年6月26日
9	北京富邦徳石油機械設備	掘削と石油サービス	2015年7月9日
10	中鉄大橋局集団	対外プロジェクトの開発と管理	2015年7月16日
11	深セン市能聯電子	太陽と再生可能エネルギー製品およびシステムの研究開発、マーケティング、コンサルティング、設計、設置などのサービス	2015年8月4日

(出所) 中国商務部ウェブサイトを基に作成

<中国・モロッコ経済フォーラムに150社以上が参加>

フランス社会科学高等研究院の近代・現代中国研究センターのチエリー・ペロー教授はジェトロのインタビューに対し、「中国・モロッコ間の経済関係は今、変化をみせている」と語る。2014年11月28日に北京で開催された「中国・モロッコ経済フォーラム」には、官民合わせて150社以上の両国企業が参加した。インフラ、エネルギーおよび鉱山、観光、金融、銀行、自動車と、多様な分野で計30件の協力合意書や覚書が調印された。国営のモロッコエネルギー投資会社(SIEM)と中国明陽風電集団は太陽光発電開発と機器製造で、モロッコ石油・鉱山開発局(ONHYM)と中

国瑞林工程技術は鉱物資源および石油開発に関して、それぞれ協定を結んだ。金融では、アティジャリワファ銀行が中国銀行と覚書を交わし、人民元建ての取引に関する協定を結んでいる。アティジャリワファ銀行は西アフリカに多くの支店を持って活動していることから、西アフリカに進出している中国企業も顧客として取り込むことを狙っているようだ。

<アフリカ進出の拠点としてのモロッコに注目>

2015年6月に、IT大手の華為技術(ファーウェイ)が、モロッコの金融拠点として2010年に官民共同で設立されたカサブランカ・ファイナンス・シティー(CFC)への進出を発表した。同社が事業を展開しているフランス語圏アフリカ地域のモロッコ、アルジェリア、チュニジア、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール、セネガルの8カ国を統括する金融プラットフォームとして、「ファーウェイ・テクノロジー・カサブランカ」を開設する予定だ。サービス分野におけるサブサハラアフリカ市場の開拓を視野に入れた、中国企業の新たな事業展開として注目される。

また2014年7月には、中国鉄鋼業界最大手の山東鋼鉄集団が中国企業として初めて、モロッコにある5カ所のフリーゾーン(税制優遇ゾーン)の1つ、北部タンジェ・フリーゾーンのタンジェ・オートモーティブ・シティーに鉄鋼部品の生産拠点を設置する覚書を締結した。13ヘクタールの敷地で、最終的に自動車向けなど年産25万トンの鉄鋼加工を行う予定。投資予定額1億5,000万ドルのうち同社が60%、中国アフリカ開発基金(CADF)が40%を出資する。2015年第4四半期に着工が見込まれており、これを機に自動車部品製造業への中国投資が加速することを、モロッコ政府は期待している。

<中国経済の鈍化の影響は間接的>

モロッコ中央の銀行統計によると、2014年の中国の対モロッコ輸出額は295億ディルハムで全体の7.6%を占め、スペイン、フランスに次いで3位となった。一方、中国はモロッコの輸出相手国としては18位にとどまっている。

中国経済の鈍化がモロッコ経済にもたらす影響に関して、世界銀行のモロッコ担当の首席エコノミスト、ジャン・ピエール・ショフル氏は「モロッコは自動車、航空機部品、電子製品の輸出へと産業転換を図る一方で、欧州からの観光収入と在欧モロッコ人労働者の本国送金が主要な外貨収入源となっている。中国経済の鈍化が世界的需要にブレーキをかけ、モロッコの主要輸出相手である欧州が影響を受ければ、同国経済への間接的な波及も予想される」と述べている。またペロー教授は、中国からの輸入に関しては、人民元の切り下げで中国製品の価格競争力が増すことにより、モロッコの中国製品輸入が増加する可能性を指摘している。

不安定な治安・政治情勢下で重要性増す中国企業(イラク 1)

2015年12月10日 ドバイ事務所(水野光)

不安定な治安・政治情勢が続くイラクだが、今後の市場性を見越した中国企業の進出が拡大している。イラクにとって、中国からのインフラ機器の供給価格が安く、現在の治安情勢下でも積極的に参入する中国企業は重要で、政府間の交流も拡大している。イラク編の前編。

<各種インフラ案件に相次いで参入>

イラクへの中国企業の進出が増加している。2015年5月には、中曼石油天然気集団(ZPEC)がイラク南部の西クルナ油田での石油掘削事業で5億2,000万ドルの契約を行った。同油田はイラク最大規模の1つで、イラク政府は重要プロジェクトに位置付けている。

また、通信分野では大手事業者の華為技術(ファーウェイ)が、イラク最大の大学であるバグダッド大学にテレコミュニケーションセンターを設置したほか、カルバラー県やナジャフ県などの地方政府と電子政府推進プロジェクトを行っている。

イラクの現地報道によると、少なくとも25社以上の中国の大企業がイラクの油田でビジネスを行っており、同国に滞在する中国人数は1万人を超えるという。日本人滞在者数は公表されていないものの、大使館や国際協力機構(JICA)など政府機関が中心で、総勢100人に満たないとみられることから、少なくとも在留邦人と比較して100倍以上の在留中国人が活動していることになる。

イラク戦争後のインフラ整備が急務となっているイラク政府にとって、中国の存在感は大きい。特に、イラク政府は油価下落による歳入減や「イラクとシャームのイスラム国(ISIS)」対策の支出拡大のため資金不足になっており、中国からの安い価格でインフラ機器が供給されるのはメリットが大きく、かつ現在の治安状況でもイラク市場への参入を継続する中国企業は非常に重要だ。この点、原油の安定調達とインフラ分野での国外展開を進めたい中国も、思惑は一致している。

<中国の参入に期待する政府関係者>

このため、中国のインフラビジネスへの参入に対する、イラク政府関係者の期待も大きい。現地メディアのイラク・ビジネスニュースが2014年11月8日に報じたところによると、駐米イラク大使を6年間務めたサミール・スマイダ氏は、イラクでは病院や学校、港湾建設などさまざまな分野でインフラ需要があり、今後、イラクの政治・治安情勢が改善していくにつれて、中国企業の役割はますます増加するだろう、とした上で、中国が進める「一帯一路」構想は周辺国にとって有益なものだ、と述べている。

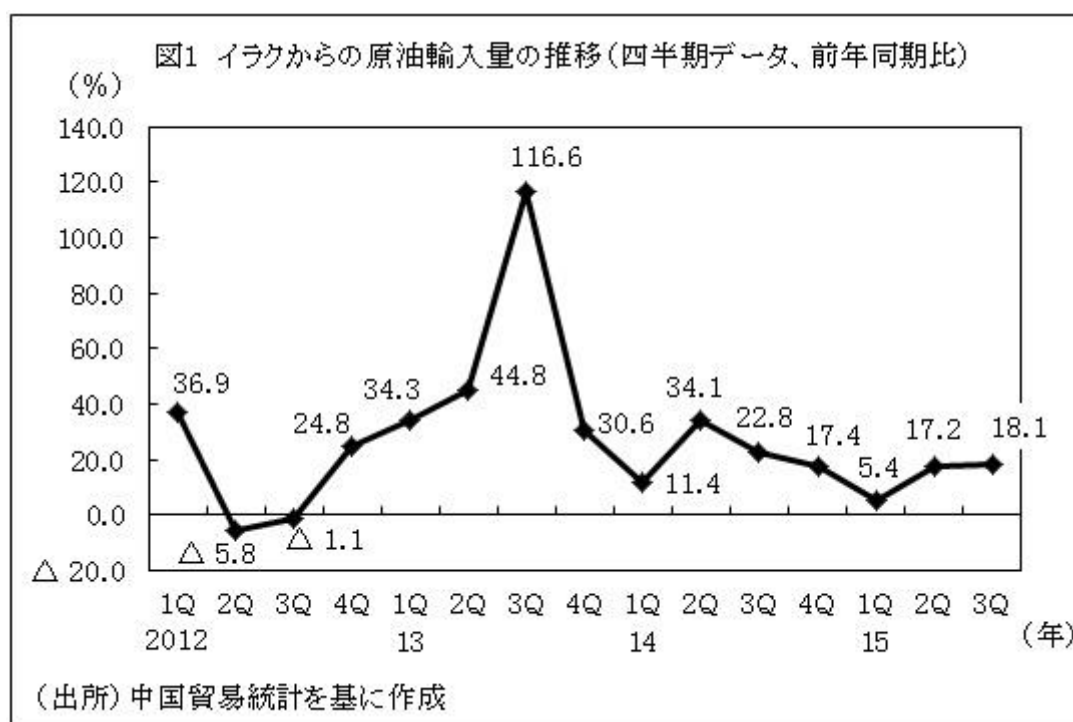
拡大が見込まれる、中国企業の投資と輸出(イラク 2)

2015年12月11日 ドバイ事務所 (水野光)

イラクからは原油、中国からは消費財をそれぞれ輸出する相互補完的な貿易関係がみられる。治安に問題を抱えるイラクにとって、中国は最重要国の1つで、中国企業によるイラク投資と輸出は拡大が予想される。イラク編の後編。

<中国の経済成長減速の影響は顕在化せず>

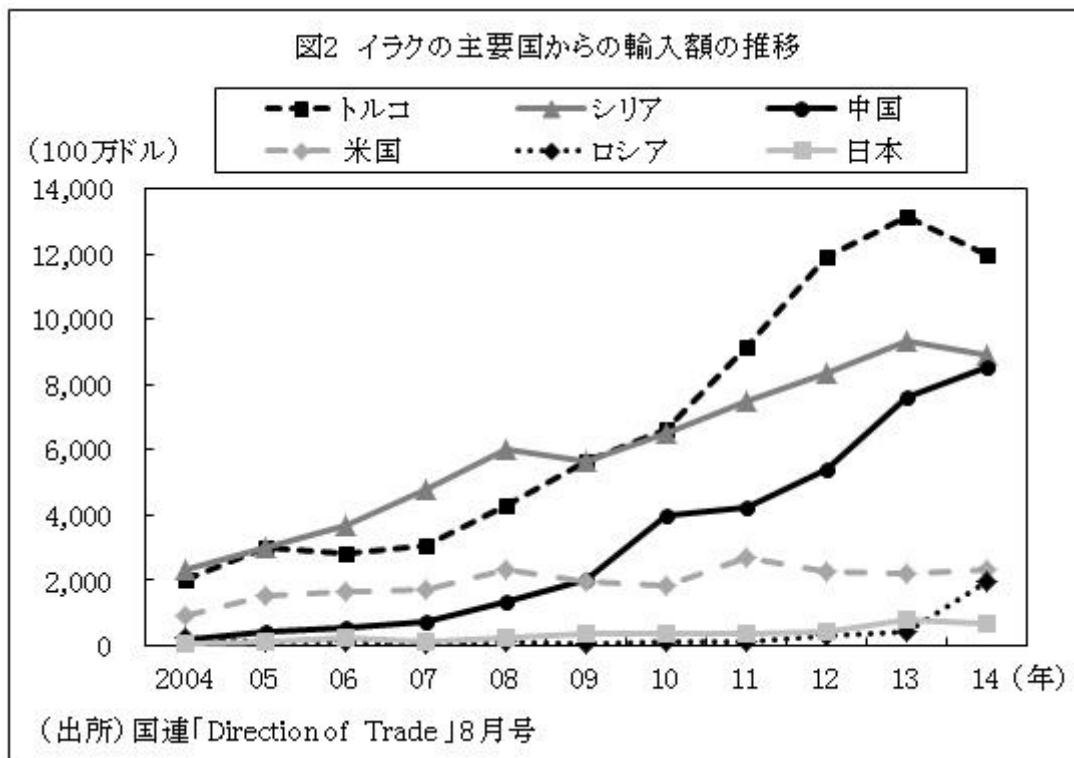
イラクにとって、中国は最大の輸出相手国だ。2000年代半ばまでは米国が輸出国として約5割を占めたが、徐々にシェアを落とし、2014年には15.7%に低下している。入れ替わりにインドが台頭した。2010年以降は中国も輸出先として1割を占めるようになり、今はインドと首位争いをしている。2014年のシェアは中国が23.8%で最大、次いでインドの18.4%、米国の15.7%だった(国連DOT統計)。イラクにとって中国は最大の輸出先であることから、中国経済減速の影響が懸念される。また、中国向け輸出は原油がほぼ全量を占め、年々増加していた。しかし2014年12月には、中国が約10年ぶりに取引量を増加させない方針である旨の現地報道があり、その動向が注目された。中国側の統計でイラクからの原油輸入量の推移を四半期データ(前年同期比)でみると、2015年は2014年と比較して伸び率が鈍化傾向がみられるものの、2015年第2四半期、第3四半期は2桁増で拡大しており、実質(数量)ベースでみる限り、今のところ中国経済減速の影響は顕在化していない(図1参照)。



しかし、中国経済減速が直接の原因ではないものの、2014年後半に原油価格が急落したため輸出額は大きく減少しており、实体经济では輸出収入の減少の影響は無視できないといえる。ちなみに、2015年1~8月の原油輸入額は前年同期比38.1%減となっている。

<増加傾向を維持する中国からの輸入>

中国からの輸入も拡大している。データの制約により、年次統計での分析になるが、2014年のイラクの輸入相手国上位10カ国をみると、トルコ、シリア、中国、米国、韓国、ロシア、ドイツ、ヨルダン、イタリア、アルジェリア、インドで、日本は14位だった(国連DOT統計)。これによると、2000年代初頭、イラクの輸入相手国は近隣諸国のトルコ、シリアそして米国からの輸入額が大きかった。しかし、2000年代半ばから中国からの輸入が増加し始め、2009年には20億ドルを超え、米国を抜いて3位を確保している(図2参照)。2014年のイラクは、輸入総額は前年比3.1%減少となり、最大の貿易相手国であるトルコ、シリアからの輸入額がそれぞれ8.9%、4.7%減少する中、中国からの輸入額の伸び率は12.3%と、2013年の40.3%より大幅に鈍化したものの、増加傾向を維持している。



2014年の対イラク輸出額と2009年比を輸出国側の統計で見ると、日本からイラクへの輸出は1.8倍の5億7,774万ドルなのに対し、中国からイラクへの輸出は約4.2倍の77億4,347万ドルに増加した。日中両国からのイラクおよび湾岸協力会議(GCC)6カ国への輸出額を比較すると、両国ともアラブ首長国連邦(UAE)およびサウジアラビアが1位、2位の輸出先になっているのは共通しているが、中国は3位にイラクが続くのに対し、日本からのイラク輸出は最下位となっている(表参照)。

日本・中国のイラクとGCC諸国向け輸出
の国別順位(2014年)

順位	日本	中国
1	UAE	UAE
2	サウジアラビア	サウジアラビア
3	オマーン	イラク
4	クウェート	クウェート
5	カタール	カタール
6	バーレーン	オマーン
7	イラク	バーレーン

(出所) UNCTAD資料を基に作成

中国からイラクへの輸出内訳をみると、空調機器、衣服、プラスチック製品など一般国民に広く使われる消費財が中心であることが、中東地域でも人口規模の大きいイラクへの輸出が上位に来ている要因とみられる。一方、日本からイラクの輸出については、自動車およびインフラ関連部品が全体の過半を占めている。現地でビジネスを行う日系商社に日本の輸出が伸びない理由を聞いたところ、不安定な治安や政治情勢を最大の理由として挙げた。自動車販売については他の GCC 諸国と比較して大規模な販売キャンペーンを行いにく、インフラ部品についてはプロジェクトの停止や中止が発生し、関連部品の需要が伸びない状況にあり、さらに、治安問題により日本企業側がイラクの需要に応えられていないことも、輸出が伸び悩んでいる理由だという。

<政府間でも積極的に交流>

中国とイラクは民間部門のみならず、政府間でも積極的な交流が行われている。2014 年末にはクルディスタン自治区の首都エルビルに中国総領事館が開設され、開所式にクルディスタン自治政府のバルザーニ首相および張明外交部副部長が参加した。同総領事館では、領事業務のほか、イラクおよびクルディスタン自治政府との政治・経済関係強化に取り組む、としている。

2015 年の 3 月には、李源潮・国家副主席がイラクを訪問し、アバディ首相やマアスーム大統領、アルジュボリ国会議長などのイラク要人と会談し、経済および治安維持分野での関係強化について話し合った。

また、不安定なイラク国内情勢の影響により、最終的には延期となったものの、2015 年 8 月にはアバディ首相をトップとするイラク政府関係者の訪中が予定されていた。

イラクが抱える、対「イラクとシャームのイスラム国(ISIS)」および治安対策費への歳出拡大や原油価格低迷による歳入不足が短期的に改善する見込みが薄いことから、治安が悪い中、インフラ機器を安く提供できる中国は引き続きイラクにとって最重要国の 1 つであり、今後も中国企業によるイラク投資・輸出は拡大することが予想される。

外交・貿易面で存在感高まる対中関係(エジプト)

2015年12月10日 カイロ事務所(池田篤志)

エジプトにおける中国の存在感の大きさは、シシ大統領の就任後1年余りの間に2度の訪中、またエジプトの輸入先1位と、外交・貿易面に端的に表れている。投資面では今のところ小規模が中心だが、今後は積極的に取り組む意向を示している。

<深まる両国間の軍事・経済協力>

シシ大統領は2014年6月末の就任後、同年12月と翌2015年9月の2度にわたり中国を訪問した。2度目の訪中では第二次世界大戦後70年記念軍事パレードに軍を率いて出席したほか、2015年5月にも中国で両国の国防閣僚級の会談を実施するなど、軍事面での協力関係をアピールしている。経済協力面でも、3月に表明された中国国有送電大手の国家电网による総額18億ドルに上るエジプト国内送電網事業への協力案件のほか、6月には中国の閣僚と経済使節団の訪問後に、インフラ、エネルギー、製造など15件100億ドルの事業協力についての署名が発表されている。

貿易面では、エジプト商務局によると、2015年上半期におけるエジプトの対中輸入は56億3,200万ドル(前年同期比19.8%増)、対中輸出は5億8,000万ドル(13.7%減)で、対中貿易赤字は前年度に続いて拡大傾向にある。対中輸出の約3割を占める非石油関連のうち、半分以上が大理石などの建築用石材だ。2014年は1億9,600万ドルと前年比15%減だったが、これはエジプトが製品輸出の付加価値を高める狙いで、加工度の低い大理石などの輸出を規制したため、とみられる。輸入では、前年度に倍増した電話機(3億7,700万ドル)をはじめ、衣類・生地などの繊維製品や自動車が幅広く増加した。ただし、顕在化しているエジプトの外貨不足問題が、中国製品の流入にどの程度影響を及ぼすか、注目される。

<国際協力をベースとする中国の活動が続く見込み>

一方で、エジプトにおける中国投資のインパクトは、大きいとはいえない。エジプト投資フリーゾーン庁の統計(1970年～2015年8月末、ストック)によると、中国の案件数は小規模なものを中心に1,200件超と国別順位で十指に入るとみられているものの、金額では構成比が2%以下(4億8,000万ドル)で、全体の20位前後と決して高くはない。2012年の華晨巴伐利亞汽車(Brilliance Bavarian Auto Group)による新車種生産時の投資(1,200万ドル)以降、それを上回る規模の案件は出ていない(表参照)。既存案件で投資額の大きい事業としては、5億2,000万ドルをかけたJushiエジプトのグラスファイバー生産・輸出工場を筆頭に、天津経済技術開発区(TEDA)が手掛けるスエズ運河開発などインフラやエネルギー関連が多い。

中国の対エジプト業種別投資実績 (単位: 件、100万ドル、%)

業種	2012年		2013年		2014年		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年比
製造業	17	75.2	25	27.7	19	8.7	△ 68.5
サービス業	4	12.4	7	0.9	6	0.3	△ 63.5
建設業	1	0.8	4	0.2	-	-	全減
情報通信業	1	0.1	3	0.4	-	-	全減
観光業	-	-	1	0.1	0	0.0	△ 85.7
合計	23	88.5	40	29.2	25	9.0	△ 69.1

(注) 実行ベース、フロー。

(出所) エジプト投資フリーゾーン庁

エジプトはアジアインフラ投資銀行(AIIB)にも参加済みで、資金を自国の開発に取り入れたい意向だ。5月に開かれた民間主催の会合に出席した、駐エジプト中国大使は多様な分野に積極的に取り組む意欲をみせていた。国際協力に余裕がなくなるほどの大きな経済減速・景気後退に陥らない限り、中国は対エジプト投融資や受注活動に今後も積極的に動くと思われる。

南アは鉱業、製鉄、不動産が中心(サブサハラアフリカ、南アフリカ共和国 1)

2015年12月10日 ヨハネスブルク事務所(川上康祐)

中国から南アフリカ共和国への直接投資累計額は、2013年末に589億2,900万ランド(約5,067億8,940万円、1ランド=約8.6円)に達し、2008年の2.2倍となった。投資分野は鉱業のほか、製鉄、不動産などが中心だ。中国企業による南アへの投資の動向とともに、中国経済減速の影響を受けた対中貿易についても紹介する。南ア・サブサハラ編の前編。

<上海証大がヨハネスブルク近郊で都市開発>

南ア準備銀行(SARB)によると、南アにおける中国からの直接投資累計額は2013年末で589億2,900万ランドと、英国、オランダ、米国、ドイツに次いで国別で5位だった(表参照)。中国企業の投資は鉱業分野を中心に急増し、2008年末(267億6,000万ランド)の2.2倍に達している。鉱業以外では、製鉄や不動産などにも広がっている。

南アの国・地域別対内直接投資(累計) (単位:100万ランド、%)

	2011年末	2012年末	2013年末	構成比	前年比
欧州	1,015,324	1,085,479	1,252,027	78.5	15.3
英国	584,190	633,648	772,652	48.4	21.9
ドイツ	64,957	69,390	75,708	4.7	9.1
スイス	27,405	22,093	15,026	0.9	△ 32.0
ルクセンブルク	24,892	19,628	29,831	1.9	52.0
フランス	13,983	13,415	14,595	0.9	8.8
ベルギー	4,998	5,324	6,117	0.4	14.9
オランダ	232,464	258,545	268,328	16.8	3.8
オーストリア	9,260	9,591	10,091	0.6	5.2
スペイン	11,874	10,117	10,699	0.7	5.8
イタリア	5,838	5,694	5,788	0.4	1.7
スウェーデン	4,896	7,488	7,173	0.4	△ 4.2
アイルランド	3,343	3,842	3,503	0.2	△ 8.8
北米	129,522	132,882	135,534	8.5	2.0
米国	98,620	99,556	98,133	6.1	△ 1.4
カナダ	11,820	13,328	14,806	0.9	11.1
バミューダ諸島	10,469	11,090	11,305	0.7	1.9
アフリカ	43,687	42,670	45,575	2.9	6.8
ボツワナ	2,380	2,439	2,431	0.2	△ 0.3
レソト	498	544	548	0.0	0.7
スワジランド	3,530	3,801	3,789	0.2	△ 0.3
ナミビア	3,451	3,784	4,328	0.3	14.4
ナイジェリア	1,124	946	947	0.1	0.1
モーリシャス	11,402	9,362	10,510	0.7	12.3
アジア	98,119	115,919	143,558	9.0	23.8
日本	28,286	36,338	34,949	2.2	△ 3.8
香港	4,894	4,807	3,501	0.2	△ 27.2
韓国	3,330	3,860	6,705	0.4	73.7
マレーシア	13,398	13,958	16,236	1.0	16.3
中国	35,578	43,159	58,929	3.7	36.5
シンガポール	2,124	1,717	2,818	0.2	64.1
インド	1,917	1,872	4,337	0.3	131.7
オセアニア	10,780	12,602	18,371	1.2	45.8
オーストラリア	10,321	12,136	17,906	1.1	47.5
世界(合計)	1,297,901	1,390,022	1,595,760	100.0	14.8

(出所)SARB, Quarterly Bulletin

最近の主な投資事例としては、不動産会社の上海証大集団が、2013年11月にヨハネスブルク東郊のモダーフンテンの土地1,600ヘクタールを購入し都市開発を行うと発表し、2015年9月には、同社が総額870億ランドに上る都市開発の第1フェーズを開始すると報じられた。第1フェーズでは「モダーフンテン新都市」と銘打った1,600ヘクタールの土地に、産業パークや10万戸の住居、娯楽施設などを建設する予定。報道によると、関係者は本事業により2万3,000人の雇用創出と年間40億ランドの経済効果が見込まれると述べている。

<河北鋼鉄集団は年産500万トンの製鉄所建設へ>

鉄鋼業でも中国企業による投資が進む。河北鋼鉄集団は2015年9月、年間500万トンの生産能力を有する製鉄所を2017年に建設するとの公式コメントを「エンジニアリング・ニュース」紙に寄せた。同投資は、2014年9月に南ア産業開発公社(IDC)と河北鋼鉄との間で結ばれた南アの鉄鋼プロジェクトに関する覚書に基づくもの。IDCは、南アの安価な鉄鋼原料を活用して、新たに低コストの製鉄所を建設するためのフィジビリティ・スタディー(FS:事業化調査)を実施した。同調査に基づき、河北鋼鉄は製鉄所の建設を進めるものとみられる。この動きはアルセロール・ミタルなど南アの鉄鋼業界に影響を与えそうだ。

<サブサハラへの投資は4年で3.2倍に拡大>

中国企業による投資は、サブサハラアフリカではナイジェリア、ケニア、アンゴラなどでも拡大している。米シンクタンクのアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所によると、中国企業によるサブサハラアフリカへの投資累計額は2009年に118億3,000万ドルだったが、2013年には383億1,000万ドルと3.2倍になっている。最近の投資事例では、国有企業の中国中信集団(CITIC)が2014年11月、食料供給不足の解消を目指したアンゴラの農業プロジェクトに参画した(50億ドル)。同プロジェクトは2015年に開始され、主にトウモロコシや大豆、小麦などの生産力を強化する。

不動産分野においては都市開発が活発だ。不動産会社の中国航空工業集団(AVIC)は2015年7月、ケニアの首都ナイロビで、約3万平方メートルの土地に200億ケニア・シリング(約240億円、1ケニア・シリング=約1.2円)を投資し、43階建てのオフィス・ホテルタワーを建設すると発表した。ナイロビでは地元資本のタマリンドグループによるホテル建設が行われており、好調な経済成長を背景に今後も都市開発が加速しそうだ。

<ナイジェリア・カメルーン間に海底ケーブル新設>

通信分野では、華為海洋ネットワーク(ファーウェイ・マリーンネットワークス)が2015年8月、ナイジェリアとカメルーンの間には海底ケーブルの敷設を開始したことを発表した。この海底ケーブルはカメルーンのクリビとナイジェリアのラゴス間1,100キロを結ぶもので、2015年末につながる見通しだ。当地の投資銀行インベストエックのエコノミストであるカミラ・カプラン氏に、中国企業による今後の投資の見通しを聞いたところ、「中国経済の回復や投資家の投資意欲が改善されることがまず必要」とした上で、「中国からの主要投資分野は既にみられるようなインフラや不動産が中心になるだろう。また、製造業に対する投資も拡大してくる可能性はあるだろう」と述べた。

中国経済の減速が、南アの鉱業界に打撃(サブサハラアフリカ、南アフリカ共和国 2)

2015年12月11日 ヨハネスブルク事務所 (川上康祐)

2014年の南アフリカ共和国から中国への輸出額は86億4,270万ドル、輸入額は154億3,890万ドルで、いずれも6年連続で中国が最大の貿易相手国だった。しかし、鉱産物を中心に輸出額は前年比23.9%減、機械製品などの輸入額も3.4%減となった中国経済の減速や資源価格の下落による。この傾向は2015年も続いている。南ア・サブサハラ編の後編。

<2015年の対中輸出額、アフリカ全体で半減するとの予測も>

南ア歳入庁によると、2014年の対中輸出額は86億4,270万ドル(前年比23.9%減)、輸入額は154億3,890万ドル(3.4%減)だった。輸出入とも落ち込んだとはいえ、輸出全体に占める対中輸出の割合は9.5%、輸入全体に占める対中輸入の割合は15.5%に上り、南アにとって中国が最大の貿易相手国であることに変わりはない(表1参照)。

表1 南アの主要国別輸出入

【輸出】

(単位:100万ドル、%)

順位	国名	2012年		2013年		2014年		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
1	中国	10,125.7	11.6	11,358.5	13.3	8,642.7	9.5	△ 23.9
2	米国	7,572.4	8.7	6,951.9	8.1	6,428.3	7.1	△ 7.5
3	日本	5,403.7	6.2	5,487.3	6.4	4,797.5	5.3	△ 12.6
4	ボツワナ	54.3	0.1	759.3	0.9	4,778.2	5.3	529.3
5	ドイツ	4,660.0	5.3	4,351.9	5.1	4,574.0	5.0	5.1
6	ナミビア	191.1	0.2	814.8	1.0	4,549.3	5.0	458.4
7	インド	3,678.1	4.2	2,920.6	3.4	3,874.5	4.3	32.7
8	英国	3,360.0	3.9	3,295.6	3.9	3,459.4	3.8	5.0
9	オランダ	3,044.7	3.5	3,162.4	3.7	3,029.7	3.3	△ 4.2
10	モザンビーク	2,394.7	2.7	2,830.7	3.3	3,014.5	3.3	6.5
11	ザンビア	2,673.0	3.1	2,726.6	3.2	2,733.4	3.0	0.2
	合計(その他を含む)	87,263.8	100.0	85,342.1	100.0	91,013.0	100.0	6.6

【輸入】

(単位:100万ドル、%)

順位	国名	2012年		2013年		2014年		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
1	中国	14,592.2	14.4	15,975.0	15.8	15,438.9	15.5	△ 3.4
2	ドイツ	10,233.2	10.1	10,725.9	10.6	10,022.4	10.0	△ 6.6
3	サウジアラビア	7,836.7	7.7	7,962.2	7.9	7,168.3	7.2	△ 10.0
4	米国	7,467.9	7.4	6,539.8	6.5	6,585.7	6.6	0.7
5	ナイジェリア	3,748.5	3.7	3,688.5	3.7	5,126.8	5.1	39.0
6	インド	4,592.7	4.5	5,358.3	5.3	4,544.4	4.6	△ 15.2
7	日本	4,636.1	4.6	4,076.4	4.0	3,799.2	3.8	△ 6.8
8	英国	3,517.0	3.5	3,332.3	3.3	3,265.7	3.3	△ 2.0
9	イタリア	2,571.9	2.5	2,691.9	2.7	2,637.5	2.6	△ 2.0
10	タイ	2,682.1	2.6	2,752.4	2.7	2,382.3	2.4	△ 13.4
11	フランス	2,481.4	2.4	2,328.4	2.3	2,202.9	2.2	△ 5.4
	合計(その他を含む)	101,557.8	100.0	100,860.7	100.0	99,871.1	100.0	△ 1.0

(出所)南ア歳入庁

しかし、2015年1～8月の対中輸出額も53億1,150万ドル(前年同期比14.2%減)と、減少の状況が続いている。中国経済減速のこうした影響は南アのみならず、アフリカ全体に及ぶもよう
で、当地スタンダード銀行は、アフリカの対中輸出額は、2014年の1,160億ドルから2015年には
600億ドルに減少すると予測している。

<南アの鉱業部門、第2四半期はマイナス成長>

南アから中国への主な輸出品目は、鉄鉱、クロム鉱、マンガン鉱といった鉱石のほか、鉄鋼や
木材パルプ、プラチナを中心とする貴金属などで、これら主要品目だけで輸出額全体の85%近
くを占める(表2参照)。他方、中国からの主な輸入品目は、電気機械および一般機械、履物、輸
送機器、鉄鋼などだ。

表2 南アの中国向け主要輸出入品目

【輸出】 (単位:100万ドル、%)

	2013年1～8月		2014年1～8月		2015年1～8月		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
鉱石、スラグおよび灰	4,901.1	68.2	4,050.0	65.5	3,056.9	57.6	△ 24.5
鉄鋼	490.6	6.8	755.4	12.2	1,032.9	19.4	36.7
木材パルプ	109.5	1.5	239.4	3.9	217.6	4.1	△ 9.1
貴石、貴金属	221.5	3.1	129.4	2.1	148.8	2.8	15.0
銅、銅製品	151.3	2.1	122.3	2.0	144.6	2.7	18.2
合計(その他を含む)	7,183.6	100.0	6,187.1	100.0	5,311.5	100.0	△ 14.2

【輸入】 (単位:100万ドル、%)

	2013年1～8月		2014年1～8月		2015年1～8月		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
電気機械	2,394.5	22.8	2,438.3	24.6	2,396.7	23.1	△ 1.7
一般機械	2,458.0	23.4	2,169.2	21.9	2,207.7	21.2	1.8
履物	454.3	4.3	418.0	4.2	406.1	3.9	△ 2.8
輸送機器	48.5	0.5	99.7	1.0	370.8	3.6	272.0
鉄鋼	261.8	2.5	214.8	2.2	369.5	3.6	72.0
合計(その他を含む)	10,503.2	100.0	9,915.8	100.0	10,390.6	100.0	4.8

(出所)表1に同じ

中国経済の減速が南アの鉱石輸出に与える影響は大きい。資源価格の下落のほか、中国側
の鉱物資源の需要が減少したことや、人民元の切り下げなども影響し、2015年1～8月の鉱石
の輸出額は前年同期比で24.5%減となった。中国向けが減少したことで、南アの鉱業部門の成
長率は、2015年第1四半期は石炭やプラチナの採掘量増加を背景に10.2%だったものの、第2
四半期はマイナス6.8%減となった。名目GDPに占める鉱業の割合は7.5%(2014年)と決して大
きくはないが、中国経済の減速や資源価格の下落などで南アの鉱業界は厳しい状況にある。

<プラチナ大手3社への打撃は深刻>

10月23日の「ビジネス・デイ」紙は、プラチナ生産大手3社が経費削減やリストラの実施を迫
られていると報じている。アングロ・アメリカン・プラチナムは、ラステンバーグの古い鉱山をシバ
ニェ・ゴールドに45億ランド(約387億円、1ランド=約8.6円)で売却しており、また、英ロンミン
は労働者6,000人のリストラ計画を実施しなければならない状況にあるという。

情報通信市場の拡大見越し参入相次ぐ(アラブ首長国連邦)

2015年12月10日 ドバイ事務所 (山本和美、アルズバイル・ファジュール)

アラブ首長国連邦(UAE)への直接投資に占める中国の割合はまだ小さいが、UAEには中国企業が既に約4,200社進出しており、その数は増えている。UAE進出日系企業の最大拠点でもあるジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZ)に2014年に進出した企業の1割超を中国企業が占めた。また、人民元の切り下げに関しては、輸入価格の下落がインフレ抑制につながるのではと好意的に捉えられる一方で、中国人観光客の支出減少による観光業への影響が懸念されている。

<UAE進出の中国企業は4,200社>

UAEへの直接投資に占める中国の割合はまだ小さく、UAE国家統計局が発表する国別直接投資受け入れ額(非居住者による不動産投資を含む)主要10カ国に2012年現在、中国は含まれていない。アブダビ・ドバイ両首長国の2013年の直接投資統計でも、中国の割合は小さい。アブダビ統計センターによると、中国の2013年時点のアブダビ首長国への直接投資残高は6億1600万ディルハム(約203億2,800万円、1ディルハム=約33円)で、投資全体の0.9%にすぎない。また、ドバイ統計センターによると、2013年の中国のドバイ首長国への直接投資額(フロー)は58億5,000万ディルハムで、ドバイへの投資全体の2.7%だった。

しかし、UAEへの中国企業の進出は拡大している。正確な統計が発表されていないため、UAEに進出している中国企業数の把握は難しいが、UAE国営通信によると、その数は約4,200社に上るといふ。ちなみに、中東最大の港であるジュベル・アリ港に隣接し、UAE進出日系企業の4分の1超が拠点を構えるJAFZの中国企業は2012年に22社、2013年は27社、2014年は79社と増加しており、特に2014年はJAFZに進出した企業の1割超を占めた。

<ファーウェイやアリババも参入>

調査会社アイディーシーは、中東北アフリカ地域の情報通信技術(ICT)開発に関する支出は、2015年に2,700億ドルになるとしており、拡大が見込まれる市場を狙う中国企業の参入が拡大しているようだ。

通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)は中東北アフリカ地域の物流拠点として、2013年に2,300万ドル超を投資して、JAFZに物流センターを開設した。現在、同地域のスマートフォン販売台数でファーウェイはサムスン、アップルに次ぎ、2位の座を狙っている。さらに、同社は2015年に、UAEの通信業者2社エティサラット(Etisalat)、ドウ(Du)とそれぞれ覚書を結び、超高速ネットワークやモバイルブロードバンドの構築に関する技術提携で合意した。

また、インターネット販売大手アリババのクラウド・コンピューティング部門は2015年5月、政府や企業向けのビッグデータやクラウドサービスの提供およびソフトウェア開発のためドバイでの合併会社設立を発表した。この部門は、同社にとってシリコンバレーのデータセンターに次ぐ2カ所目の中国国外の拠点となる。アイディーシーは、UAEのデータ保守管理やデータセンターサー

ビス市場は、2013年から2018年にかけて年平均19.8%成長し、2018年には9億7,180万ドル規模に達すると予測しており、アリババも市場拡大を見越して参入したとみられる。

さらに、アリババはドバイ商工会議所とともに2014年11月、メガソーシング(Mega Sourcing) 2020という調達サイトを開設している。2020年のドバイ万国博覧会や2022年のカタールでのサッカー・ワールドカップなどの国際イベントを見据え、需要が拡大と思われる建築資材、家電、機械、ファッション、アパレルの5分野で、世界中のサプライヤーが同地域向けの商品を無料で登録できる。これらの分野は中国からUAEへの輸出品目の上位に入っており、同サイトは中国からの輸出拡大に貢献すると考えられている。

<人民元切り下げで懸念される観光収入減>

貿易面をみると、中国はUAEの最大の輸入相手国だ。2014年のUAEの中国からの輸入額は813億4,500万ディルハム(前年比26.8%増)で、輸入全体の11.7%を占めた。輸入品目は、機械類および電気機器、衣類、家具、鉄鋼製品、プラスチック・ゴム製品など多岐にわたる。さらに、2015年8月の人民元の切り下げ(約3%)により、2015年は中国からの輸入がさらに増加するのではといわれている。また、8月のインフレ率が4.9%と2009年2月以来最も高くなったため、人民元の切り下げにより中国からの輸入価格が下落し、物価の抑制に寄与するのではないかと好意的に捉えられている。

一方で、中国経済の減退と人民元切り下げによる観光業への影響が懸念されている。ドバイ政府観光商務公社(DCTCM)によると、2014年のドバイへの中国人観光客は前年比25%増の34万4,000人で全体の7位だった。2015年は上半期で24万1,000人を超えており、2014年を大きく上回る見込みだが、中国人観光客の支出は減っている。調査会社ユーロモニターは、2015年上半期の中国人観光客によるドバイでの支出額は7%減、下半期は15~20%減、2015年全体では11%減と予測している。ドバイのランドマークでもある7つ星ホテル、バージュ・アル・アラブの宿泊客は約3割が中国人といわれており、中国人高所得層の消費意欲の減退による観光業への影響は小さくない。

貿易は順調だが、直接投資は限定的(クウェート)

2015年12月11日 ドバイ事務所 (水野光)

中国企業によるクウェートへの直接投資は通信・石油分野などの大型案件を除けば限定的だ。その理由としては、クウェート政府が日本や欧米企業の高い技術力を重視していることがありそうだ。他方、両国の貿易は順調で、中国経済減速の影響は貿易面でみる限り表れていない。

<銀行・通信・石油分野で大型投資の動き>

クウェートへの中国企業による直接投資では、2014年9月に中国工商銀行が初の支店を開設した。中東地域ではドーハ、アブダビ、ドバイに続く4カ所目の支店だ。

通信分野では、2015年5月に、通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)がクウェート国内の情報通信設備の整備を行うべく全額出資の現地法人ファーウェイクウェートを設立し、160億ドルを投資すると発表した。クウェートでは6月にサーレハ副首相兼財務相が「ナショナルビジョン2035」について、金融と商業の域内ハブを目指すとともに石油分野以外の産業の多角化を図り、特に付加価値の高い情報通信技術(ICT)分野の整備にも力を入れるとしており、ファーウェイはこうした産業政策を念頭に拠点を設けたかたちだ。クウェート直接投資促進庁のミシュアル長官は、通信分野へのファーウェイの投資は同ビジョンを推進するものだとして、歓迎の意を表明している。

石油分野では、2015年7月に中国石油化工集団(シノペック)がスペインのテクニカスレウニダス(Tecnicas Reunidas)および韓国のハンファ エンジニアリング & コンストラクション(Hanwha Engineering and Construction)とコンソーシアムを組み、クウェート国営石油会社(KNPC)が新設するアルズール製油所の建設を1,100億ドルで受注している。

<関心はむしろ日本の高度な技術に>

こうした大型案件はあるものの、中国企業のクウェート市場参入はまだ限定的だ。現地で活動する日系企業に聞いたところ、インフラ関連企業がクウェートで大型案件を受注するに当たり、中国企業はコストダウンのためのサブコントラクターとして参画するにとどまっていることが多いという。

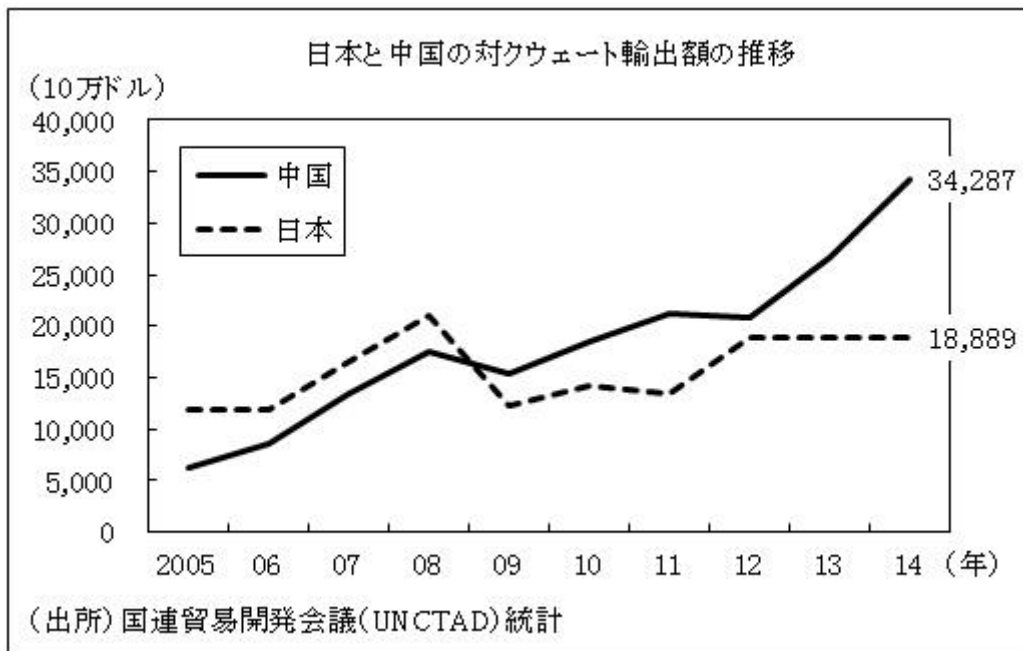
この点について、クウェート直接投資促進庁のミシュアル長官にインタビューしたところ、「中国企業よりむしろ日本企業に多く進出してほしい」と述べた。その理由として同長官は、日本とクウェートが古くから築き上げてきた良好な関係に加え、クウェート政府は財政的に余裕がある点を挙げた。クウェートは中東の中でも原油の採掘コストが低いこともあって、例えば米国中央情報局(CIA)発行の「The World Factbook」によると、2013年末の外貨準備高は323億ドルだったが、2014年後半からの原油価格下落にもかかわらず、同年末には385億ドルに引き上げている。これら財政情勢を背景に同長官は、低価格・低品質の製品・技術よりは、むしろ日本企業の高度な技術を導入していきたいとの意向を示した。

<貿易面では中国経済減速の影響はみられず>

両国の貿易を中国側統計でみると、2015年1～8月のクウェートからの輸入額は37億5,300万ドル(前年同期比16.5%減)だった。輸入の9割超が原油および石油関連製品となっており、輸入額の減少は原油価格の下落を反映したものと見える。実際、同期間の中国の輸入総額は前年同期比39.9%減となっており、クウェートからの輸入額の減少幅は小さい。中国経済の減速と直接関係しない原油価格下落の影響を除去するため、同統計で約8割弱を占める原油・粗油の輸入(数量ベース)をみると、クウェートからの輸入量が前年同期比56.4%増、世界からのそれは9.8%増と、クウェートからの輸入量の伸びが上回っている。これは、クウェート石油公社(KPC)が2014年8月に、中国シノペックの石油取引部門ユニペックと10年間の長期輸入契約を締結したことが反映したものとみられる。

一方、2015年1～8月の中国からクウェートへの輸出額は26億5,600万ドル(前年同期比19.9%増)と順調に伸びており、貿易でみる限り、中国経済減速の影響は今のところ顕在化していないといえそうだ。

ちなみに、中国の対クウェート輸出額は、2009年には日本からの輸出額を上回り、ここ10年で5倍強に拡大した(図参照)。特徴的なのは日本と中国の輸出品目の違いだ。日本からクウェートへの輸出の3分の2を自動車関連が占めており、数社の自動車関連企業が輸出の大半を担っているのに対し、中国からの輸出は通信設備、家具、建設資材、衣服など幅広い分野に渡っている。2014年の輸出額のうち、最も割合の大きい通信設備でも全体の8%にすぎず、特定の品目、分野に片寄っていない。



対日投資、中国の順位は 10 位から 7 位に上昇(日本)

2015 年 12 月 04 日 中国北アジア課 (日向裕弥)

2014 年の対日直接投資額(ネット、フロー)において、中国は 7 位と前年の 10 位から順位が上昇した。中国企業の対外直接投資は、第三国・地域(香港、英領バージン諸島、ケイマン諸島)経由によるものが多く、統計で全体像を把握することが難しいが、対日投資の個別案件をみると、太陽光発電や不動産への大規模投資、急増する中国人訪日客の需要を見込んだ観光分野への投資がみられ、日本の対内直接投資における存在感を増している。

<間接を含めた実際の投資規模の把握は困難>

日本銀行発表の国際収支統計によると、2014 年の中国の対日直接投資(ネット、フロー)は 615 億円だった。これは日本への投資国・地域の中で 7 位と、前年の 10 位から上昇した。なお、前年(138 億円)と比較して金額は大きく増加しているが、国際収支統計の基準変更により、2013 年以前と 2014 年以降のデータに連続性はない。他方、中国側統計(金融分野を含む)では、前年比 9.1%減の 3 億 9,445 万ドルだった。

中国企業の対外直接投資は、第三国・地域(香港、英領バージン諸島、ケイマン諸島)経由によるものが多く、統計で全体像を把握することは難しい。中国企業の対外直接投資は、総額の 57.6%を香港が占める(2014 年)。香港への投資の多くは、資金調達が中国本土より容易で規制も少ない香港を経由して最終的に別の国・地域に投資することが目的といわれている。日本の国際収支統計で香港からの対内直接投資をみると、2014 年は 2,106 億円で、米国(4,658 億円)に次ぐ 2 位となっている。その一部は、中国企業による香港を経由した投資とみられる。

なお、国際収支統計でみる 2014 年末の中国の対日直接投資残高は 1,207 億円、香港の対日直接投資残高は 8,799 億円で、対日直接投資残高総額に占める構成比はそれぞれ 0.5%、3.8%となっている(表 1 参照)。

表1 対日直接投資残高(地域・国別)

(単位:億円、%)

	2000年末	2005年末	2010年末	2013年末	2014年末		
					構成比	構成比	
合計	57,821	119,033	175,020	179,758	100.0	233,439	100.0
アジア	4,522	7,873	18,975	25,822	14.4	36,116	15.5
中国	96	120	325	607	0.3	1,207	0.5
香港	2,018	3,068	3,297	5,742	3.2	8,799	3.8
台湾	1,722	1,635	1,838	2,395	1.3	3,942	1.7
韓国	123	367	1,576	2,190	1.2	2,598	1.1
シンガポール	460	2,537	11,331	14,077	7.8	17,243	7.4
北米	18,658	56,072	60,236	56,780	31.6	68,730	29.4
米国	16,255	51,559	59,092	55,216	30.7	66,881	28.7
カナダ	2,403	4,512	1,144	1,564	0.9	1,849	0.8
中南米	4,051	9,655	19,231	11,996	6.7	14,107	6.0
ケイマン諸島	n.a.	6,578	15,311	9,912	5.5	10,528	4.5
大洋州	625	561	1,015	1,691	0.9	4,214	1.8
オーストラリア	621	555	801	1,301	0.7	3,607	1.5
西欧(欧州)(注1)	29,812	44,761	75,155	83,192	46.3	109,242	46.8
ドイツ	5,548	6,937	8,158	6,783	3.8	10,652	4.6
英国	4,245	3,563	7,650	13,819	7.7	17,981	7.7
フランス	9,494	12,661	15,644	15,014	8.4	27,977	12.0
オランダ	6,149	13,691	30,069	29,150	16.2	30,537	13.1
スイス	2,499	2,659	4,296	10,715	6.0	10,992	4.7
東欧・ロシアなど	48	55	-	-	n.a.	-	n.a.
中東	104	17	48	128	0.1	849	0.4
アフリカ	0	1	315	110	0.1	144	0.1

(注1) 2010年末以降は東欧・ロシアなどを含む欧州。

(注2) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 日本銀行

<太陽光発電や不動産への大規模投資も>

2014年の主な対日投資案件をみると、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた「固定価格買い取り制度」の活用が目的とみられる大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業への参入が目立つ(表2参照)。中国電力投資集団上海電力、陽光動力能源互聯網(SPIソーラー)は、複数のメガソーラー案件への参入を発表している。

5月には、民営コングロマリット大手の復星集団が、不動産投資を手掛けるイデラキャピタルマネジメント(以下、イデラ)の親会社の株式をユニゾン・キャピタル・グループから68億1,100万円で取得した。グローバルな投資運用基盤の拡大を目指す復星集団は、投資用不動産市況が回復・成長局面にある日本で、イデラのファンドマネジメント・新規商品開発力を基盤に市場参入を図ることを目的としている。8月に「シーフォートスクエアシティグループセンター」を123億3,321万円で、12月には「品川シーサイドパークタワー」を204億円で取得している。

表2 中国企業による主な対日直接投資事例(2014年)

業種	企業名	概要
繊維・エネルギー・電力	レネソーラ	2月、レネソーラブランドの太陽電池モジュールのOEM(相手先ブランドによる生産)を行うため、バイテックと合弁会社「バイテックグローバルソーラー」を栃木県大田原市に設立
	尚徳太陽能電力(サンテックパワー)	3月、日本法人のサンテックパワーが太陽光発電事業に特化した新会社「サンテックエナジーディベロップメント」を東京都新宿区に設立
	中国電力投資集団 上海電力	3月、日本法人の上海電力日本が伸和工業との合弁プロジェクト「大阪市南港咲洲メガソーラー発電所」の建設を開始。5月稼働
		4月、日本法人の上海電力日本がブルーキャピタルマネジメントとの合弁プロジェクト「那須烏山メガソーラー発電所」の建設を開始
	中電電気(南京) 光伏(CSUN)	7月、日本法人の上海電力日本が「兵庫三田ソーラー発電所」の建設を開始
		3月、香港法人のCSUN Trading (Hong Kong)がフェローテックと、太陽光電池・モジュール販売のため合弁会社「CSUN JAPANソーラーエナジー」を東京都品川区に設立
陽光動力能源互 聯網(SPIソーラー)	9月、「SPIソーラー」の設立と茨城県坂東市を含む3件の太陽光発電プロジェクトの契約締結を発表	
	10月、6メガワットの超高電圧プロジェクトのため和歌山県すさみ町の土地開発権取得契約締結を発表	
	11月、日本法人のSPIソーラーが福島県須賀川市におけるプロジェクト専用の土地を含む22メガワットのソーラープロジェクト会社の持ち分100%取得購入契約を締結	
金属	遼寧忠旺集団	11月、100%出資し「忠旺アルミニウム日本」を東京都千代田区に設立
機械	浙江水晶光電科技	11月、光学薄膜成膜装置メーカー大手オプトラン(埼玉県川越市)の株式20.38%を22億5,060万円で取得すると発表
医薬	江蘇恒瑞医薬	7月、抗がん剤、外科領域での製品上市のため、「ハンルイ医薬」を名古屋市中区に設立
不動産	復星集団(フォース ン・グループ)	5月、ユニゾン・キャピタル・グループから、不動産投資を手掛けるイデアキャピタルマネジメントの親会社マーブルホールディングスの株式を取得
		8月、機関投資家と共同で大型事務所ビル「シーフォートスクエアシティグループセンター(「東京フロントテラス」へ名称変更)」を取得
		12月、機関投資家と共同で大型事務所ビル「品川シーサイドパークタワー」を取得
通信・IT	携程旅行網(中国)(CTIP)	5月、オンライン旅行サービスを提供する「シートリップジャパン(Ctrip Japan)」を東京都中央区に設立
	レノボ	6月、日本IBMのx86サーバビジネスを承継しサーバとサービス、エンタープライズソリューションを包括的に提供する新会社「レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ」を東京都港区に設立することを発表
	騰訊控股(テンセント)	12月、オンラインゲーム開発を手掛けるエイミング(東京都渋谷区)へ出資し、同社のゲームを中国で配信する方針を発表

(出所)各社プレスリリース、アニュアルレポート、各種報道などを基に作成

急増する中国人訪日客のニーズに対応するため、オンライン旅行サービスを提供する携程旅行網(中国)が5月、シートリップ ジャパン(Ctrip Japan)を設立した。2015年に入り、中国の航空

会社の日本路線開設や増便が加速している。日本国内で好調な売り上げを記録する楽購思(上海)商貿(ラオックス)が今後、国内の店舗を40店舗に拡大することを計画するなど、中国からの訪日観光需要拡大をビジネスチャンスと見込んだ案件が、今後も増加するとみられる。

製造業では、光学薄膜メーカー大手の浙江水晶光電科技(以下、水晶光電)が11月、光学薄膜成膜装置メーカー大手オプトランの株式20.38%を22億5,060万円で取得すると発表した。水晶光電は成膜装置の8割以上をオプトランから調達している。オプトランのハイエンド設備製造・研究開発の優位性を生かして競争力を高め(設備サポートを受けて)、安定供給を確保することを目的としている。

<投資の分野や主体、形態が多様化>

中国側統計では、2015年上半期の中国の非金融分野対日直接投資(フロー)は前年同期比24.4%増の9,833万ドルとなった。

ジェトロと中国国際貿易促進委員会(CCPIT)が2015年7月20日、北京市で開催した「対日投資ビジネスシンポジウム」で、中国商務部の高燕副部長は2015年上半期の投資の特徴として、(1)投資分野が製造業から金融サービス、通信、ソフトウェア、インターネットなど、ハイテク分野に広がっている、(2)投資主体には、(以前は大半を占めていた)国有企業のほか、民営企業、合弁企業もある、(3)投資の形態が、直接投資、合弁協力、M&Aなどと多様化している、ことを挙げた。

ジェトロの石毛博行理事長は、(1)2014年の日本の対中直接投資額(7,194億円)は中国の対日投資額(615億円)の約12倍に上る一方、対日直接投資残高(ストック)に占める中国の構成比は0.5%にすぎないため、今後中国企業の対日投資拡大の余地が大きいこと、(2)日本には「洗練された消費市場」「観光市場」「先進国特有の課題に対する日本の先行的な取り組み」「楽しく安全に暮らせる生活インフラ」といった投資先としての魅力があること、(3)ジェトロが2003～2014年に支援し拠点設立につながった対日投資誘致成功件数1,245件のうち、中国企業による案件が約10%(127社)を占め、上位5業種はソフトウェア関連(32社)、情報処理・提供サービス(9社)、国際物流(9社)、衣料(8社)、環境・エネルギー(主に太陽光発電関係、8社)であること、などを紹介した。

「2014 年の中国企業の対外直接投資動向」

2016 年 1 月発行

独立行政法人 日本貿易振興機構
東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号
アーケ森ビル私書箱 528 号
〒107-6006 電話 (03)3582-5181 (海外調査部中国北アジア課)

禁無断転載